

再評価結果一覧 (平成30年2月現在)

【公共事業関係費】

【河川事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鶴川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	201	189 (※1)	【内訳】 被害防止便益:185億円 残存価値:4.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:80戸 年平均浸水軽減面積:56ha	168 (※1)	【内訳】 建設費 146億円 維持管理費 22億円	1.1 (※1)	・鶴川において、戦後最大の被害をもたらした平成4年8月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。 ・鶴川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、むかわ町における浸水区域内人口が約4,310人と想定されるが、事業実施により解消される。 ・同様に、避難率40%の場合の最大孤立者数が約1,020人と想定されるが、事業実施により解消される。 ・同様に、電力の停止による影響人口が約890人と想定されるが、事業実施により解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・鶴川下流域にあるむかわ町は、胆振地方東部における社会・経済・文化の基盤となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・堤防整備・河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削発生土の活用等により、引き続きコスト縮減に努めていく。 ・代替案立案等の可能性については、社会的・経済的影響等の観点から、現計画が最適であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
釧路川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	142	178 (※1)	【内訳】 被害防止便益:174億円 残存価値:3.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:53戸 年平均浸水軽減面積:146ha	157 (※1)	【内訳】 建設費 138億円 維持管理費 19億円	1.1 (※1)	・釧路川において、戦後最大の洪水をもたらした、昭和35年3月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。 ・釧路川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、標茶町、弟子屈町における浸水区域内人口が約2,600人と想定されるが、事業実施により解消される。 ・同様に、避難率が40%の場合の最大孤立者数が約1,060人と想定されるが、事業実施により解消される。 ・同様に、電力の停止による影響人口が約1,060人と想定されるが、事業実施により解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・釧路川流域の中上流部には標茶町、弟子屈町の市街地が存在するほか、流域は国内有数の酪農地となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。また、最大クラスの地震津波に対応する防災力強化及び津波防災地域づくりの支援を推進するため、河川事業として対応可能な事業を推進していく必要がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・堤防整備等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・これまで、地方公共団体等との連携によりコスト縮減を図ってきており、今後も地方公共団体等と連携を進めるなど、引き続きコスト縮減に努めていく。 ・代替案立案等の可能性については、環境への影響、地域への影響等の観点から、現計画が最適であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
常呂川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	123	153 (※1)	【内訳】 被害防止便益:149億円 残存価値:3.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:38戸 年平均浸水軽減面積:60ha	120 (※1)	【内訳】 建設費 112億円 維持管理費 8.4億円	1.3 (※1)	・常呂川において、戦後最大の洪水をもたらした平成18年8月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。 ・常呂川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約10,240人と想定されるが、事業実施により解消される。 ・同様に、避難率が40%の場合の最大孤立者数が約1,460人と想定されるが、事業実施により解消される。 ・同様に、電力の停止による影響人口が約1,930人と想定されるが、事業実施により解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・常呂川流域は、中流域に工場、工業施設等が多く立地する北見市街地を抱え、国内有数の食料生産基地となっているとともに、オホーツク地域の産業の中心となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・これまで、地方公共団体等との連携によりコスト縮減を図ってきており、今後も地方公共団体等と連携を進めるなど、引き続きコスト縮減に努めていく。 ・代替案立案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であるとする。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
岩木川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	440	1,200 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,185億円 残存価値:15億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:8,691戸 年平均浸水軽減面積:1,751ha	421 (※1)	【内訳】 建設費 368億円 維持管理費 53億円	2.9 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、岩木川流域では、浸水区域内人口は約78,500人、浸水区域内災害時要配慮者数は約27,600人、想定死者数は、避難率0%で約17人、避難率40%で約10人、避難率80%で約3人と想定されるが、事業実施により被害が解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・岩木川水系における流域内の人口は減少傾向にあるが、流域内の主要都市である五所川原市など、資産の集中する地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流などの被害による社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・河川整備計画策定以降(平成19年3月策定)、上下流バランスに配慮しながら、順次、整備を実施しており、河道の目標流量を安全に流下させるため、家屋等への被害が生じる無堤箇所及び断面(堤防高や幅)が不足する箇所において堤防の量的整備を実施し、堤防の整備が完了しても河道の断面積が不足している箇所においては、河道の目標流量が安全に流下できず、浸水被害が生じるため、河道の断面積を拡大するため、河道掘削を実施している。 ・概ね30年間の整備として、戦後最大洪水である昭和33年8月洪水(上岩木橋地点)、昭和52年8月洪水(五所川原地点)と同規模の洪水が発生しても、床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減に努める。 ・当面の整備として、昭和33年9月洪水に対応した下流～中流部における堤防整備、河道掘削を実施する。また、平成25年9月洪水で計画高水位を超過した区間においては、同規模の洪水が発生しても計画高水位を超えないよう、堤防整備、河道掘削を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道整備では、河道掘削による発生土砂の堤防整備へ有効活用を図るとともに他事業と調整しながら有効活用を図る。 ・工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努める。 ・管理河川に生い茂った樹木を伐採してくれた方々へ無償提供しており、従来は廃棄物として処分していたものを有効活用していただくことにより処分費等のコスト削減を図っている。 ・治水目標を達成するための対策案を比較した結果、「津軽ダム+河道掘削+築堤」が最も効率的であると判断している。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
雄物川直轄河川改修事業 東北地方整備局	その他	1,080	2,925	【内訳】 被害防止便益:2,899億円 残存価値:26億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:355戸 年平均浸水軽減面積:608ha	751	【内訳】 建設費 715億円 維持管理費 36億円	3.9	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、雄物川流域では、浸水区域内人口は約42,600人と想定されるが、事業実施により被害が解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・雄物川水系における流域内の人口は減少傾向にあるが、流域内の主要都市である秋田市など、資産の集中する地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、公共施設や主要交通網などの被害による社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・治水安全度の低い中流部の無堤地区の整備(昭和62年8月洪水対応)を優先し、下流部への流量増に対応するため、下流部の河川整備と進捗調整し実施している。 ・その後も雄物川水系河川整備計画で定める河川整備を実施することで、昭和以降に発生した代表的な洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による浸水被害の軽減を図ることを目指す。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道整備では、河道掘削による発生土砂を堤防整備へ有効活用を図り、コストの縮減に努める。 ・堤防の刈草や河道の伐採等は、地域の方々へ無償で提供するなど、処分費の縮減に努める。 ・工法への工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努める。 ・目標達成に要するコスト及び効果発現時期等の観点から検討を実施した結果、今回提示している「築堤＋河道掘削＋成瀬ダム」が最も妥当と判断している。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B/C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
最上川直轄河川改修事業 東北地方整備局	その他	1,554	12,686 (※1)	【内訳】 被害防止便益:12,655億円 残存価値:31億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:2,513戸 年平均浸水軽減面積:1,422ha	1,406 (※1)	【内訳】 建設費 1,329億円 維持管理費 77億円	9.0 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、最上川流域では、浸水区域内人口は約85,200人、浸水区域内災害時要配慮者数は約26,600人、想定死者数は、避難率0%で約390人、40%で約234人、80%で約78人と想定されるが、事業実施により解消される。	・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・最上川水系における流域内の人口は減少傾向にあるが、流域内の主要都市である酒田市や山形市など、資産の集中する地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成14年11月に最上川水系河川整備計画が策定され、段階的に整備を進めており、背後資産の大きい市街地を優先的に、家屋浸水対策を目的とする堤防の量的整備や流下能力向上を目的とするの河道掘削を実施している。 ・概ね30年間の整備として、最上川本川については、上流部で戦後最大規模の洪水である「昭和42年8月洪水(羽越豪雨)」と、中流～下流部で戦後最大規模の洪水である「昭和44年8月洪水」と同規模の洪水が再び発生した場合に想定される住家への氾濫被害を防ぐとともに、農耕地については平成9年6月洪水と同規模の洪水による冠水を極力軽減させることを整備目標とし、上下流の治水安全度のバランスに配慮しながら段階的に整備を進める。また、堤防の質的整備を進める。 ・当面の整備として、平成9年6月洪水規模の洪水から家屋の浸水被害解消を図るべく、中流部の堤防未整備区間の堤防量的整備をはじめ、沿川に資産が集中している上流部の支川須川の河道掘削、堤防の質的整備等を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道整備では、河道掘削による発生土砂の堤防整備への有効活用又は他事業との調整により有効活用を図る。 ・工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努める。 ・堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々に無償で利用していただくなど、処分費の縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、現時点においても、社会情勢や経済情勢の大きな変化はなく、計画規模を超える洪水も発生していないことから、現計画が最も効果的かつ効果的と判断している。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
久慈川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	107	1,178	【内訳】 被害防止便益:1,176億円 残存価値:1.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:135戸 年平均浸水軽減面積:112ha	98	【内訳】 建設費 96億円 維持管理費 2.2億円	12.1	・河川整備基本方針規模の洪水において、顕著な被害が想定される久慈川左岸7.5kmが仮に破壊した場合、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)は、約2,800人から約2,400人に、電力停止による影響人口は、約4,100人から約3,400人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・久慈川流域は、福島県・栃木県・茨城県の3県にまたがり、下流域には工業地帯や重要港湾を有する日立市など、人口・資産が集積している下流域を洪水から防御するため、引き続き久慈川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・堅磐地区において、洪水を安全に流下させるための対策として、平成23年度より河道掘削を実施。 ・平成26年度から平成29年度までに全体掘削量約40万m3の内約16万m3(40%)を掘削。 ・事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、工事により発生したコンクリート殻を袋詰め根固の中詰め材として再利用する等、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	
小貝川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	269	8,972	【内訳】 被害防止便益:8,958億円 残存価値:14億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,499戸 年平均浸水軽減面積:1,079ha	198	【内訳】 建設費 192億円 維持管理費 5.7億円	45.4	・年超過確率1/100規模の洪水において、顕著な被害が想定される小貝川右岸45.2k地点が仮に破壊した場合、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)は約3,000人から約1,000人に、電力の停止による影響人口は約8,000人から約3,000人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・小貝川流域は栃木県と茨城県にまたがり、近年は工業団地を造成するなど製造業や鉱工業が増加し、交通はJR常磐線、JR水戸線、つくばエクスプレス、常磐自動車道等が交差し、下流域ではベッドタウンとして人口が増加し、流域は人口・資産が下流域に集積している地域であり、小貝川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・小貝川の下・中流部の堤防は、堤防幅、堤防高さともに不足している箇所があり、流下能力を向上させるため、堤防整備を実施。 ・事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、河川掘削等により発生する土砂を堤防の整備等へ有効利用する等、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
利根川・江戸川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	8,054	102,242 (※1)	【内訳】 被害防止便益:102,101億円 残存価値:141億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:21,793戸 年平均浸水軽減面積:5,625ha	5,461 (※1)	【内訳】 建設費 5,212億円 維持管理費 249億円	18.7 (※1)	・河川整備基本方針規模の洪水において利根川右岸136km付近で破堤した場合、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)は約62万人から約48万人に、電力の停止による影響人口は約168万人から約144万人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・利根川・江戸川は、流域に1都5県がまたがり、流域に全国の総人口の約1/10となる約1,309万人を抱え、その氾濫想定区域には、首都である東京や周辺の都市化の著しい埼玉県、千葉県等を有するとともに、東北新幹線や上越新幹線を含むJR各線、主要高速道路が含まれており、日本経済の中核機能が集中していることから、はん濫した場合には、全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域であり、利根川・江戸川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・無堤部の堤防整備を実施。 ・流下能力確保のため、河道掘削等を実施。 ・稲戸井調節池において池内掘削を推進し、洪水調節容量の増大を実施。 ・決壊すれば首都圏が壊滅的な被害を受ける恐れがある利根川上流部・江戸川の右岸堤防の強化対策を実施。 ・高潮堤防の整備を実施。 ・堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間について、高規格堤防の整備を実施。整備に当たっては、関係者との調整状況を踏まえつつ順次事業を実施。 ・河川管理施設の点検結果や耐震性能の調査結果に基づき、老朽化・耐震対策を実施。 ・内水被害を軽減する排水機場の改築を実施。 ・災害時において河川管理施設保全活動、緊急復旧活動、水防活動等を円滑に行う拠点の整備等を実施。 ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。また、治水事業の早期実施に関する要望があり、地元関係者からの理解・協力を得ている。 ・今後も事業実施にあたっては、地元との調整を十分行い、実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・今後とも築堤土は、河川事業の掘削土の有効利用のほか、将来想定される公共事業(国、県市町村)の発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
利根川・江戸川直轄河川改修事業(稲戸井調節池) 関東地方整備局	再々評価	436	2,885 (※1)	【内訳】 被害防止便益:2,882億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:418戸 年平均浸水軽減面積:1.0ha	1,074 (※1)	【内訳】 建設費 1,012億円 維持管理費 62億円	2.6 (※1)	・河川整備基本方針規模の洪水において利根川左岸82.5km付近で破堤した場合、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)は約23,700人から約23,100人に、電力の停止による影響人口は約43,400人から約42,600人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・利根川下流部は、茨城県、千葉県の境を流下しており、沿川には取手市、守谷市、我孫子市等の大都市が含まれているため、氾濫被害は甚大となる。また、流下能力が不足している箇所が多く、無堤地区での浸水被害等が発生していることから、利根川・江戸川直轄河川改修事業(稲戸井調節池)により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・池内掘削を実施し、洪水調節容量の増大を図っている。 ・本支川の状況等を総合的に勘案し、段階的かつ着実に整備を進め、洪水等による災害に対し、治水安全度の向上を図る。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・今後とも掘削土は、築堤土への有効利用のほか、将来想定される公共事業(国、県市町村)の発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。また、技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
渡良瀬川直轄河川改修事業 関東地方整備局	その他	385	1,541	【内訳】 被害防止便益:1,536億円 残存価値:5.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:779戸 年平均浸水軽減面積:147ha	210	【内訳】 建設費 188億円 維持管理費 23億円	7.3	・河川整備基本方針規模の洪水において、顕著な被害が想定される渡良瀬右岸40.40kmが仮に破堤した場合、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)は約9,700人から約8,900人に、電力の停止による影響人口は約9,900人から約9,100人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・渡良瀬川流域は、栃木県、群馬県にまたがり、群馬県桐生市、栃木県足利市、佐野市といった中核都市の市街地、ならびにJR両毛線や東武線、東北縦貫自動車道、国道50号線など基幹交通が整備されており、渡良瀬川に沿って人口・資産が集積しているため、氾濫被害ポテンシャルが大きい地域であり、渡良瀬川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・堤防のかさ上げと合わせて三栗谷排水樋管の改築を実施。 ・支川秋山川において、栃木県管理区間の整備とも整合を図りながら、引堤による河道改修を実施。 今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・事業の実施にあたっては、水質、動植物の生息・生育・繁殖環境、景観、親水に配慮する等、総合的な視点で推進する。 ・社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、工事等から発生した伐採樹木を無償配布する等、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)
荒川直轄河川改修事業 (荒川高規格堤防整備事業 (小台一丁目地区(Ⅱ期工区))) 関東地方整備局	その他	50	59	【内訳】 被害防止便益:59億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,580戸 年平均浸水軽減面積:16ha	44	【内訳】 建設費 44億円 維持管理費 0億円	1.3	・年超過確率1/500規模の洪水において荒川右岸16.0km付近で決壊した場合、死者数が約600人、電力の停止による影響人口が50.0万人と想定されるが、事業実施により被害が解消される。 ①事業の必要性等について 荒川下流域では沿川の低平な土地に資産が集積しているため氾濫被害ポテンシャルが大きく、ひとたび堤防が決壊すれば壊滅的な被害が発生する。 このため、計画規模を上回るような洪水が発生したとしても、堤防の決壊を防止し、被害を最小限にすることが求められる。 ②事業の進捗の見込みについて 事業実施にあたっては、共同事業予定者である民間事業者(土地所有者)および各関係機関と十分調整を図り、事業進捗に努める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 盛土における建設発生土の運搬について経済的な運用を行うことや、地盤改良における新技術の活用に取り組むこと等、コスト縮減の可能性を探りながら、今後も更なるコスト縮減の視点に立ち、事業を進めていく方針である。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
多摩川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	1,869	44,581	【内訳】 被害防止便益: 44,533億円 残存価値: 48億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 16,281戸 年平均浸水軽減面積: 249ha	2,206	【内訳】 建設費 2,194億円 維持管理費 13億円	20.2	・河川整備基本方針規模の洪水において、顕著な被害が想定される多摩川右岸6.2kmが仮に破堤した場合、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)は約183,000人から約166,000人に、電力の停止による影響人口は約240,000人から約191,000人に低減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・多摩川流域では沿川に資産が集積しているため氾濫被害ポテンシャルが大きく、特に下流部沿川には特に多くの人口が集中しており、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高いと考えられることから引き続き多摩川直轄河川改修事業により、災害の発生 の防止又は軽減を図る。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・洪水を安全に流下させるため河道断面の確保対策として、築堤及び高潮対策等を実施。 ・過去の侵食被害等を踏まえた堤防等の安全性向上対策として、水衝部対策を実施。 ・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、工事により発生したコンクリート殻をカゴマットの中詰め材として再利用する等、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
相模川直轄河川改修事業 関東地方整備局	その他	186	287	【内訳】 被害防止便益: 283億円 残存価値: 4.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 139戸 年平均浸水軽減面積: 7.6ha	112	【内訳】 建設費 101億円 維持管理費 11億円	2.6	・河川整備基本方針規模の洪水において、顕著な被害が想定される相模川4.6km(左岸)が仮に破堤した場合、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)は約8,000人から約6,900人に、電力停止による影響人口は約8,500人から約6,800人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・相模川流域は、山梨県と神奈川県にまたがり、政令指定都市である相模原市や平塚市、茅ヶ崎市などの主要都市を有し、JR東海道本線や東海道新幹線、東名自動車道路など東西を結ぶ交通幹線が横断するとともに、下流域は人口や大規模工場等の資産の集積により、氾濫による被害ポテンシャルが高い地域であることから、引き続き相模川直轄河川改修事業により、水害の発生 の防止又は軽減を図る。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・洪水を安全に流下させるための対策として、堤防整備を実施。 ・高潮対策として、高潮堤防整備を実施。 ・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・事業の実施にあたっては、水質、動植物の生息・生育・繁殖環境、景観、親水に配慮する等、総合的な視点で推進する。 ・社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、他事業により発生する土砂を堤防の整備等へ有効利用する等、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
荒川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	108	1,146 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,144億円 残存価値:2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:88戸 年平均浸水軽減面積:110ha	115 (※1)	【内訳】 建設費 97億円 維持管理費 18億円	10.0 (※1)	・昭和42年8月に戦後最大流量(花立 地点:8,000m3/s)を記録する洪水が発生し、複数地点で堤防の決壊による甚大な氾濫被害が発生した。 ・本事業の実施により、羽越水害(昭和42年8月)の約9割の流量の洪水(花立地点:7,500m3/s)を流下させた場合の想定氾濫被害を解消できる。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・想定氾濫区域内の人口は約3万人であり減少傾向、世帯数は横ばい傾向にある。 ・荒川沿川地域は、日本海東北自動車道、国道7号、国道113号、JR羽越本線、JR米坂線等のインフラが整備されている交通の要衝である。 ・平成23年3月に日本海東北自動車道が村上市まで開通し、平成25年度には、朝日(村上市)～温海(山形県鶴岡市)間が事業化された。日本海側の拠点都市間が結ばれることにより、人、経済、文化等の幅広い交流・流通拠点としての発展が見込まれる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。しかし河道断面不足により流下能力が不足しているため、現在は河道掘削を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・平成24年度より、国と県が連携し、河川事業(河道掘削)において発生した土砂を、海岸整備事業(養浜)に有効活用しており、コスト縮減を図っている。 ・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)
関川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	537	1,877 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,867億円 残存価値:11億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:515戸 年平均浸水軽減面積:85ha	358 (※1)	【内訳】 建設費 341億円 維持管理費 17億円	5.2 (※1)	・戦後最大規模の洪水が発生した場合、上越市では、最大孤立者数が約2,700人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約2,800人、通信(固定)の停止による影響人口が約2,800人と想定されるが、事業実施により解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・想定氾濫区域内の人口は約5万人であり、人口及び世帯数は横ばい傾向にある。 ・関川の下流域は国道8号や国道118号、直江津港、JR信越本線、北陸自動車道が整備されている交通の要衝であり、沿川では交通の利便性を活かした区画整備事業や工業団地の整理が実施されている。さらに平成27年3月の北陸新幹線の開業により、周辺地域での更なる発展が期待される。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、関川本川の流下能力を向上させるため、河道掘削を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削により発生した土砂を直江津港の埋立に活用することで、残土処理費のコスト縮減を図っている。 ・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、処分費のコスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
姫川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	75	337 (※1)	【内訳】 被害防止便益:337億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:41戸 年平均浸水軽減面積:7ha	45 (※1)	【内訳】 建設費 43億円 維持管理費 1.4億円	7.5 (※1)	・戦後最大規模の洪水が発生した場合、糸魚川市では、災害時要援護者数が約2,200人、最大孤立者数が約2,400人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約3,600人と想定されるが、事業実施により解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・河口部は、良質の石灰岩を利用したセメント工場や化学工場、発電所など大規模工場が立地している。 ・想定氾濫区域内人口は横ばい。産業別就業人口割合は第2次、第3次産業で90%を超えている。 ・姫川下流域は、国道、港湾、鉄道、高速道路など交通の要衝であり、平成27年3月の北陸新幹線開業により、人、経済、文化等の幅広い交流・流通拠点として発展が見込まれる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防・河岸の侵食対策等(急流河川対策)を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・堤防・河岸の侵食対策等(急流河川対策)に使用する玉石材は、河床から採取・使用することにより、コスト縮減を図っている。 ・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)
神通川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	その他	390	8,120	【内訳】 被害防止便益:8,115億円 残存価値:4.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,340戸 年平均浸水軽減面積:135ha	220	【内訳】 建設費 212億円 維持管理費 7.5億円	36.9	・全体事業による効果発現時点において、整備計画目標流量(神通大橋地点:6,700m3/s)の洪水を想定した場合、事業を実施しない場合、想定死者数が32人(避難率40%)、災害時要援護者数が18,102人、最大孤立者数が18,763人(避難率40%)、電力停止による影響人口が32,992人と想定されるが、事業を実施した場合、被害が解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・富山市の人口は横ばい、世帯数は増加傾向にある。 ・富山市では、平成27年3月北陸新幹線の開通に合わせて新幹線高架下への市内電車の乗入れを開始したほか、コンパクトなまちづくりとして、公共交通の活性化や公共交通沿線への居住推進等を進めており、地域のさらなる発展が期待される。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、流下能力の向上と急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全確保のため、河道掘削、急流河川対策等を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削の発生土を築堤等の材料として利用することにより、コスト縮減を図っている。 ・河川内樹木の伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B/C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
庄川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	389	8,566 (※1)	【内訳】 被害防止便益:8,563億円 残存価値:2.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,221戸 年平均浸水軽減面積:188ha	303 (※1)	【内訳】 建設費 285億円 維持管理費 17億円	28.3 (※1)	・戦後最大規模の洪水が発生した場合、高岡市・射水市では、想定死者数が約40人(避難率40%)、災害時要援護者数が約36,000人、最大孤立者数が約27,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約33,000人と想定されるが、事業実施により想定死者数が約20人、災害時要援護者数が約26,000人、最大孤立者数が約20,000人、電力停止による影響人口が約23,000人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・想定氾濫区域内における人口、世帯数は横ばい傾向であり大きな増減は見られない。 ・庄川沿川地域では、平成27年3月に北陸新幹線が開業し、人、経済、文化等の幅広い交流・流通拠点として今後更なる発展が見込まれる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、流下能力の向上と急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防整備、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・護岸基礎の材料としてコンクリート二次製品の活用をすることにより、工期短縮・コスト縮減を図っている。 ・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
小矢部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	114	2,111 (※1)	【内訳】 被害防止便益:2,108億円 残存価値:2.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:401戸 年平均浸水軽減面積:108ha	72 (※1)	【内訳】 建設費 67億円 維持管理費 5.5億円	29.2 (※1)	・戦後最大規模の洪水が発生した場合、災害時要援護者数が約5,500人、最大孤立者数が約5,500人、電力停止による影響人口が約6,700人と想定されるが、事業実施により解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・想定氾濫区域における人口、世帯数は横ばいである。平成27年3月の北陸新幹線開業により、駅周辺地域のさらなる発展が期待される。 ・平成27年7月に小矢部市で北陸初のアウトレットモールが開業したことにより、県外各地からの来客があり、地域のにぎわいが期待される。 ・北陸自動車道や、能越自動車道など、高速交通ネットワークの整備により産業振興や地域開発に貢献している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、洪水時における小矢部川本川の逆流による氾濫の防止及び堤防の浸透に対する安全性確保を図るため、支川合流点処理、浸透対策を重点的に実施してきているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
手取川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	96	4,479 (※1)	【内訳】 被害防止便益:4,477億円 残存価値:2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:724戸 年平均浸水軽減面積:278ha	89 (※1)	【内訳】 建設費 82億円 維持管理費 6.9億円	50.5 (※1)	・改修工事の契機となった昭和9年相当の洪水が発生した場合、白山市、能美市、川北町等では死者数が13人(避難率40%)、災害時要援護者数が約9,100人、最大孤立者数が約7,800人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約21,000人と想定されるが、事業実施により解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・想定氾濫区域内人口及び世帯数は横ばい、事業所数、製造品出荷額も横ばいであり地域経済は安定傾向にある。 ・関東、北陸、近畿等の各地域を結ぶ基幹交通のネットワークを構成する北陸新幹線(延伸予定)、北陸自動車道、国道8号等の交通網が発達しており、地域の経済活動や物流にとって非常に重要なエリアである。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、流下能力の向上と、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、河床掘削、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河床掘削により発生した土砂を急流河川対策に有効利用することで、コスト縮減を図っている。 ・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
九頭竜川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	484	4,239	【内訳】 被害防止便益:4,233億円 残存価値:6.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 813 戸 年平均浸水軽減面積: 232 ha	609	【内訳】 建設費 439億円 維持管理費 170億円	7.0	・河川整備計画規模の降雨による洪水が発生した場合、事業実施により、九頭竜川流域では、直轄管理区間内の最大孤立者数(避難率40%の場合)は46,869人から0人、ガスの機能停止による影響人口は22,504人から0人に解消されると想定される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・九頭竜川のはん濫原を含む市町の人口は、直近10年で2%減ったものの、総世帯数は5%増加している。 ・福井駅周辺では、福井国体や北陸新幹線開業を見据え、福井駅西口の再開発事業や福井駅前広場を始めとした福井駅周辺土地画整理事業、交通ネットワークの整備が行われていることから治水安全の向上を図る必要がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・河積を確保するための河道掘削等は、九頭竜川では河口から27kmまで、日野川では0kmから7.8kmまで実施済みである。 ・堤防拡築は、九頭竜川31%、日野川64%整備済み。 ・堤防強化は、九頭竜川26%、日野川60%整備済みである。 ・今後は、資産が集中する上合月、片粕、九喜津地区の改修を進めるとともに、「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づくハード対策を実施する。さらに、堤防の拡築・強化を順次実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・九頭竜川及び日野川の掘削土は、今後、築堤工事の材料として活用するほか、近隣の(福井市域)の複数の公共事業(圃場整備事業等)へ有効活用することで、運搬費を抑制し、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
北川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	63	1,107	【内訳】 被害防止便益:1,107億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:183戸 年平均浸水軽減面積:48ha	109	【内訳】 建設費 53億円 維持管理費 56億円	10.2	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・北川のはん濫原を含む市町の人口は、直近10年で7.2%減ったものの、総世帯数は1%増加している。 ・平成23年7月の舞鶴若狹自動車道 小浜ICの供用開始や平成26年7月の全線開通により、物流の移動時間短縮を背景に企業の進出、観光地へのアクセス向上による来客数増加など、地域経済は活発化しつつある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・河積を確保するための河道掘削等は、平成29年度末時点で河口から1.0kmまで実施済み。 ・堤防拡築は平成29年度末時点で未着手、堤防強化の進捗率は平成29年度末時点で6%実施済み。 ・今後は、資産が集中する水取地区の改修を進めるとともに、「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づくハード対策を実施する。さらに、高塚地区の掘削、府中頭首工の改築のほか、堤防の拡築・強化を順次実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・水取地区の掘削土(泥土)は、今後、掘削範囲に存在する一部の中州の土砂や他工事の土砂などの良質土と混合することで、受け入れ可能な土砂にして、近隣(小浜市域)の公共事業へ有効活用することで、運搬費を抑制し、コスト削減を図る。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	
安倍川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	231	7,801	【内訳】 被害防止便益:7,799億円 残存価値:2.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:2,351戸 年平均浸水軽減面積:98ha	297	【内訳】 建設費 230億円 維持管理費 66億円	26.3	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・近年、流域内の人口、世帯数ともに大きな変化は見られない。 ・流域は、静岡県の県庁所在地である静岡市街地が発達し、東名高速道路やJR東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路の供用開始もされ、一層の経済活動等が見込まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・安倍川では、昭和54年10月洪水を安全に流下させるため、堤防整備・堤防強化を重点的に進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで約58%である。 ・安倍川では、先行して実施している堤防整備や堤防強化に続き、洪水を安全に流下させるための河道掘削等を中心に整備を実施する。 ・平成27年9月関東・東北豪雨を踏まえ、水災害意識社会を再構築する取組として、平成28年度より河川管理者、静岡県、静岡市等からなる協議会を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に行っている。 ・越水等が発生した場合でも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」は整備済み。「洪水を安全に流すためのハード対策」は平成32年を目途に実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用及び河道掘削による発生土砂を高水敷整備、海岸養浜等に活用することで残土処分場への運搬・処分費を縮減する他、河道掘削では関係機関との連携を図るなど、積極的なコスト縮減に努める。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考ええる。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大井川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	138	2,020	【内訳】 被害防止便益:2,017億円 残存価値:3.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:369戸 年平均浸水軽減面積:62ha	143	【内訳】 建設費 121億円 維持管理費 22億円	14.1	・河川整備計画の目標としている年超過確率1/50に相当する流量(基準地点【神座】:8,100m ³ /s)の洪水により浸水が発生した場合、想定死者数は約8人、最大孤立者数は約23,005人(※避難率40%の場合)、機能低下する主要医療施設は無く、社会福祉施設は27施設、途絶する主要道路は国道150号、県道31号、64号、73号、81号、途絶する主要鉄道は大井川鐵道本線、水害廃棄物の発生量は約44,044tと推定されるが、整備を実施することで解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域内市町の人口及び世帯数ともに大きな変化は見られない。 ・流域は、製薬、化学、食品加工業の工場が多く立地し、東名高速道路やJR東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路の供用開始もされ、一層の経済活動等が見込まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・大井川では、基準地点の神座で年超過確率1/50に相当する流量を安全に流下させるため、河道拡幅、低水護岸整備を重点的に進めており、河川整備計画に基づく事業の進捗率は事業費ベースで46%程度である。 ・大井川では、先行して実施している河道拡幅や低水護岸整備に続き、洪水を安全に流下させるための河道掘削や堤防整備を関係者と十分な連携・調整を図りながら実施する。 河道掘削や樹木伐採等の水位低下対策や環境対策を円滑に実施するため、平成28年度より「大井川河道整備検討会」を開催し、検討結果に基づき整備を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用などによるコスト縮減や工期短縮等に努める。 ・河道掘削により発生した土砂については、関係機関との連携を図るなど、積極的なコスト縮減に努める。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
豊川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	339	3,114 (※1)	【内訳】 被害防止便益:3,110億円 残存価値:4.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:254戸 年平均浸水軽減面積:212ha	363 (※1)	【内訳】 建設費 299億円 維持管理費 64億円	8.6 (※1)	・河川整備計画で目標とする流量規模の出水が発生することにより想定される氾濫被害は、浸水面積約2,900ha、浸水人口約25,000人、浸水家屋数約8,000戸であり、整備を実施することで浸水被害は、浸水面積約690ha、浸水人口約2,800人、浸水家屋数約800戸に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域市町人口(3市1町)は約59万人である。人口は近年横ばいであり、世帯数は増加傾向にある。製造品出荷額、土地利用についても大きな変化は見られない。 ・豊川の浸水想定区域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の重要交通網が整備され、治水上重要な地域となっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・河川整備計画策定以降、流下能力が低い箇所の治水安全度を早期に向上させるため、河道掘削等を実施している。河川整備計画で計上された事業の進捗率は、事業費ベースで37%程度となっている。 ・地元や関係機関と調整を行い、各霞堤対策等を実施していく。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等によりコスト縮減に努めている。河道掘削による建設発生土を豊川河口域の干潟環境を再生させるための干潟造成に活用することでコスト縮減に努めている。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
庄内川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,554	41,791 (※1)	【内訳】 被害防止便益:41,784億円 残存価値:6.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:14,762戸 年平均浸水軽減面積:442ha	1,239 (※1)	【内訳】 建設費 1,225億円 維持管理費 15億円	33.7 (※1)	・河川整備計画の目標規模の大雨(中下流域:平成12年9月洪水(東海豪雨)、上流域:平成元年9月洪水)が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積約9,000ha、浸水人口約66万人、浸水家屋数約30万世帯であり、事業を実施することで氾濫被害を軽減する。 ・河川整備計画に基づく事業の進捗率は、事業費ベースで41%程度である。 ・引き続き、地元や関係機関と調整を行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めている。河道掘削の掘削土砂を土地区画整理事業などの他機関の工事等で活用することでコスト縮減に努めている。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
庄内川特定構造物改築事業(JR新幹線庄内川橋梁) 中部地方整備局	再々評価	684	12,410 (※1)	【内訳】 被害防止便益:12,408億円 残存価値:1.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:9,260戸 年平均浸水軽減面積:240ha	468 (※1)	【内訳】 建設費 466億円 維持管理費 2.2億円	26.5 (※1)	・年超過確率1/50規模の洪水より想定される氾濫被害は、浸水面積約6,100ha、浸水人口約52万人、浸水家屋数約24万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害を解消する。 ・河川整備計画に基づく事業の進捗率は、事業費ベースで18%程度である。 ・右岸については、橋梁取り付け区間を除き平成19年度までに築堤が完成しており、現在は左岸の築堤を進めている。 ・橋梁架け替えは、3橋の中でもっとも橋桁の高さが低い県道枇杷島橋を優先して進めており、平成26年9月には道路管理者(愛知県・名古屋市)と協定を締結し、現在橋梁拡幅用地の買収を実施中であり、平成33年の工事着手を予定している。 ・その他の2橋については、鉄道事業者との調整を進めている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めている。 【代替案立案】 ・庄内川特定構造物改築事業は、事業採択時点の流域及び周辺における社会経済状況、河道状況等を踏まえて策定したものである。事業採択以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、庄内川特定構造物改築事業が最も適切であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B/C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
木曽川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	670	43,722	【内訳】 被害防止便益:43,715億円 残存価値:7.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:4,672戸 年平均浸水軽減面積:1,066ha	642	【内訳】 建設費 610億円 維持管理費 33億円	68.1	・河川整備計画の目標としている観測史上最大規模の洪水(昭和58年9月洪水)と同規模(基準地点【犬山】:12,500m3/s)の洪水により浸水が発生した場合、想定死者数は約650人、最大孤立者数は約23万人(※避難率40%の場合)、機能低下する主要医療施設は18施設、社会福祉施設は460施設、途絶する主要道路は国道1号、国道21号、国道22号、国道23号、国道41号等、途絶する主要鉄道はJR東海道本線、近鉄名古屋線、名鉄名古屋本線等、水害廃棄物の発生量は約46万と推定されるが、整備を実施することで解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・木曽川流域は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 ・また、流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降やや減少しているが、製造品出荷額は増加している。流域の土地利用状況については大きな変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・木曽川では、昭和58年9月洪水を安全に流下させるため、河口部の高潮堤及び堤防整備を重点的に進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで約41%である。 ・起地区の堤防はバラベツ形状の特殊堤で、堤防高(0.3m程度)及び断面不足となっている。また、築堤後45年経過し老朽化も進行している。治水安全度の向上のため、堤防を改修する。 ・現在、天端部は県道129号として車道及び歩道として利用されており、関係機関と調整を進めながら事業進めていく。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努める。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考える。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)
長良川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,174	35,048 (※1)	【内訳】 被害防止便益:35,022億円 残存価値:26億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:5,282戸 年平均浸水軽減面積:528ha	1,098 (※1)	【内訳】 建設費 854億円 維持管理費 244億円	31.9 (※1)	・長良川の河川整備計画の目標規模の洪水(平成16年10月洪水)の発生により想定される氾濫被害は、浸水面積約14,200ha、浸水人口 約31万人、浸水家屋数 約12万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年前後、概ね横ばいとなっている。また、流域の土地利用状況、製造品出荷額についても大きな変化はない。また、長良川流域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・河川整備計画策定以降、治水安全度を早期に向上させるため、本川中下流域の河道掘削、堤防強化等を実施している。 河川整備計画で計上された事業の進捗率は、事業費ベースで約25%となっている。 ・昭和56年度より着工した犀川遊水地事業は、現在、天王川の分水路整備を実施して。分水路整備後は、五六川地区の整備を行う。五六川地区の改修内容は、牛牧排水機場・牛牧樋門・牛牧排水樋門の新設、五六川及び起証田川の切り替え、野白新田樋管の改修、現排水機場の撤去等であり、平成34年度完成を目指す。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用により、コスト縮減に努める。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考える。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
揖斐川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,243	82,092	【内訳】 被害防止便益:82,076億円 残存価値:16億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:6,701戸 年平均浸水軽減面積:2,893ha	1,295	【内訳】 建設費 1,120億円 維持管理費 175億円	63.4	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・揖斐川流域は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降やや減少しているが、製造品出荷額は増加している。流域の土地利用状況については大きな変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・揖斐川では、昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水を安全に流下させるため、河川改修を集中的に進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで約44％である。 ・揖斐川右岸田鶴地区の堤防は、一部バラベツ形状の特殊堤で、背後地に民家が密集している。また、整備から50年以上が経過しており、老朽化及び不同沈下の影響により、堤防機能が著しく低下している。 ・揖斐川右岸田鶴地区は、この特殊堤区間を残し概成しているところであり、特殊堤については用地取得を進めると共に、用地取得が完了した区間においては平成27年度より工事を進めている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用により、コスト縮減に努める。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
雲出川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	304	3,166 (※1)	【内訳】 被害防止便益:3,162億円 残存価値:4.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:869戸 年平均浸水軽減面積:284ha	220 (※1)	【内訳】 建設費 205億円 維持管理費 14億円	14.4 (※1)	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域内の人口は概ね横ばいで、世帯数は微増の状況である。また、伊勢自動車道、国道23号、国道165号、近鉄大阪線、近鉄名古屋線、JR名古屋線など、この地方の根幹をなす交通網がある。 ・津市臨海部には工業団地が立地するとともに、三重県の進めるクリスタルバレー構想に伴い、津市久居地区の「ニューファクトリーひさい工業団地」への企業誘致を進めるなど、今後も発展が期待される地域である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・雲出川では、基準地点の雲出橋地点において、整備目標流量を安全に流下させるため、高潮堤防整備、河道掘削、護岸整備を重点的に進めており、河川整備計画に基づく事業の進捗率は、事業費ベースで12％程度である。 ・堤防整備や河道掘削等を引き続き実施し、関係機関と十分な連携・調整を図りながら実施していく。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・工法の工夫や、新技術の積極的な採用、掘削土砂の有効活用など、引き続き工事コストの縮減に努める。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
木津川上流直轄河川改修 事業(上野遊水地) 近畿地方整備局	再々評価	717	6,381	【内訳】 被害防止便益:6,380億円 残存価値:0.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:219戸 年平均浸水軽減面積:52ha	2,122	【内訳】 建設費 2,058億円 維持管理費 65億円	3.0	・河川整備計画の目標規模の洪水が 発生した場合、事業実施により、上野 地区では、最大孤立者数(避難率40% の場合)は3,824人から0人に、電力の 停止による影響人口は6,252人から0人 に解消されると想定される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・淀川の氾濫源を含む沿川37市15町2村の近5か年(平 成23年から平成28年まで)の総人口は0.3%増、総世帯 数は3.3%増、総資産額は1.0%増であり、河川改修事業 の必要性について著しい変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・上野遊水地の整備を完了させ平成27年度に遊水地の 運用を開始するとともに、木津川の河道掘削を実施中。 ・平成29年度末時点までに上野遊水地の附帯施設の整 備を行い、木津川の河道掘削を推進。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、 施設撤去工事における発生土の有効利用や伐採木の 無料配付等、あらゆる場面で努めてきた。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発 や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコ スト縮減を図る。	継続	水管理・国土保 全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
淀川・桂川・瀬田川・木津川 下流・木津川上流直轄河川 改修事業 近畿地方整備局	再々評価	3,119	35,477	【内訳】 被害防止便益:35,467億円 残存価値:10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:4,180戸 年平均浸水軽減面積:405ha	4,467	【内訳】 建設費 2,571億円 維持管理費 1,896億円	7.9	桂川 ・河川整備計画の目標規模の洪水が 発生した場合、事業実施により、桂川 流域では、直轄管理区間内で最大孤 立者数(避難率40%の場合)は44,066人 から0人に、電力の停止による影響人 口は61,232人から0人に解消されると 想定される。 宇治川 ・河川整備計画の目標規模の洪水が 発生した場合、事業実施により、宇治 川流域では、直轄管理区間内で最大 孤立者数(避難率40%の場合)は3,545 人から0人に、電力の停止による影響 人口は2,700人から0人に解消されると 想定される。 淀川 ・河川整備計画の目標規模の洪水が 発生した場合、事業実施により、淀川 流域では、直轄官吏区間内で最大孤 立者数(避難率40%の場合)は178,163 人から0人、電力の停止による影響人 口は233,926人から0人に解消されると 想定される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・淀川の氾濫源を含む沿川37市15町2村の近5か年(平 成23年から平成28年まで)の総人口は0.3%増、総世帯 数は3.3%増、総資産額は1.0%増であり、河川改修事業 の必要性について著しい変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・淀川水系河川整備計画では、戦後最大洪水を目標と し、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全 度を向上させる河道改修を位置付け。 ・現在、新堤整備予定箇所の約7割が築堤済みであり、約 9割において、流下能力を確保済み。 ・整備計画により、管内の堤防強化(質的整備)を実施 するとともに、概ね6割の堤防が完成堤防となる予定。 ・河川整備計画は平成21年3月に策定しており、引き続 き事業の進捗をチェックし、沿川住民との合意形成を図 りつつ、社会情勢の変化に留意のうえ、計画的に事業 を進め早期効果発現を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、 施設撤去工事における発生土の有効利用や伐採木の 無料配付等、あらゆる場面で努めてきた。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発 や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコ スト縮減を図る。	継続	水管理・国土保 全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
野洲川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	40	1,366	【内訳】 被害防止便益:1,366億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:502戸 年平均浸水軽減面積:97ha	136	【内訳】 建設費 42億円 維持管理費 94億円	10.0	・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により、野洲川流域では、直轄管理区間内で最大孤立者数(避難率40%の場合)は3,349人から0人に、電力の停止による影響人口は1,600人から0人に解消されると想定される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・野洲川の氾濫想定区域を含む市町村人口は、約39万人で、近5ヶ年(平成23年～平成28年)で約2%増と微増となっているが、河川改修事業の必要性について著しい変化はない。 ・野洲川沿川は、既存の鉄道、主要国道、高速道路等主要な交通網が整備されており、近年、野洲リバーサイドタウン、イオンタウン野洲等の住宅や商業施設が開発され、今後も住宅都市としての更なる発展が期待される地域である。 ・国、県、市等が連携・協力して、防災・減災等について情報共有し、野洲川の浸水を想定した安全なまちづくりについて意見交換を行う場として「野洲川地域安全懇談会」(平成27年12月設置)を設置し、「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく取組を推進。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・堤防強化工事を継続して実施するとともに、水防拠点の整備を実施中。 ・野洲川沿川の浸水被害を軽減させるため、今後概ね3年で堤防強化対策を実施し、堤防の浸透すべり崩壊等に対し所要の安全度を確保する。 ・あわせて、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を引き延ばす対策として、堤防の裏法尻補強を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、施設撤去工事における発生土の有効利用や伐採木の無料配付等、あらゆる場面で努めてきた。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B/C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
淀川特定構造物改築事業 (阪神電鉄阪神なんば線淀川橋梁) 近畿地方整備局	再々評価	500	796	【内訳】 被害防止便益:796億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:147戸 年平均浸水軽減面積:3ha	387	【内訳】 建設費 387億円 維持管理費 0億円	2.1	・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により、淀川流域では、直轄官吏区間内で最大孤立者数(避難率40%の場合)は178,163人から0人、電力の停止による影響人口は233,926人から0人に解消されると想定される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・淀川の氾濫源を含む沿川37市15町2村の近5ヵ年(平成23年から平成28年まで)の総人口は0.3%増、総世帯数は3.3%増、総資産額は1.0%増であり、河川改修事業の必要性について著しい変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成29年度より、地元用地説明会を開催するとともに協定締結に向け関係機関協議を実施中。 ・平成43年度末に架替完了を目標に事業推進予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、施設撤去工事における発生土の有効利用や伐採木の無料配付等、あらゆる場面で努めてきた。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
猪名川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	160	4,110	【内訳】 被害防止便益:4,109億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:896戸 年平均浸水軽減面積:29ha	267	【内訳】 建設費 180億円 維持管理費 87億円	15.4	・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により、猪名川流域では、直轄管理区間内で最大孤立者数(避難率40%の場合)は10,837人から0人に、電力の停止による影響人口は8,280人から0人に解消されると想定される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・猪名川の氾濫原を含む沿川市の近5ヶ年(平成23年～平成28年)での総人口は約130万人で、ほぼ横ばい。総世帯数は2.0%増、総資産額も1.0%増にとどまっており、河川改修事業の必要性について著しい変化はない。 ・国、市等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的として、平成28年度に「猪名川・蔭川の大規模氾濫に関する減災対策協議会」を実施し、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針を決定。 ・猪名川流域総合治水対策協議会(近畿地方整備局長、大阪府副知事、兵庫県副知事、流域10市町村、水資源機構で構成)では、猪名川流域で土地の適正な利用計画等総合的な治水対策のための諸施策を協力して推進。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・流下能力向上のために床固改築(天端の切り下げ)、旧堰撤去を含む河道掘削を実施中。 ・猪名川では、戦後最大洪水である昭和35年台風16号洪水を安全に流下させるため、今後河道掘削を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、施設撤去工事における発生土の有効利用や伐採木の無料配付等、あらゆる場面で努めてきた。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)
大和川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	1,390	28,187	【内訳】 被害防止便益:28,181億円 残存価値:5.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:5,492戸 年平均浸水軽減面積:237ha	1,277	【内訳】 建設費 1,054億円 維持管理費 223億円	22.1	河川整備計画規模の洪水(昭和57年8月洪水)が発生した場合、事業実施により、大和川流域では、直轄管理区間内の最大孤立者数(避難率40%の場合)は6,147人から0人に、電力の停止による影響人口は7,832人から0人に解消されると想定される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 大和川の氾濫原を含む沿川市町の近10カ年(平成19年から平成28年まで)の総人口は0.2%増、総世帯数は6.5%増、総資産額 4.1%増である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成29年度末時点において河川整備計画に位置付けた築堤の進捗率は43%、河道掘削の進捗率は22%である。 ・今後、河川整備計画に位置付けた堤防整備や遊水地整備の実施、「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づくハード対策を実施する。 ・遊水地整備は、保田地区遊水地と窪田地区遊水地において平成29年度末時点で一部用地買収しており、工事着手に向けて着実に実施している。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、河口掘削における発生土砂の有効利用等、あらゆる場面で努めてきた。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
円山川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	1,396	7,212	【内訳】 被害防止便益:7,191億円 残存価値:21億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:549戸 年平均浸水軽減面積:126ha	1,877	【内訳】 建設費 1,706億円 維持管理費 171億円	3.8	・観測史上最大洪水(平成16年10月洪水(台風23号))が発生した場合、事業実施により、円山川流域では、直轄管理区間の想定死者数(避難率40%の場合)は54人から30人に、最大孤立者数(避難率40%の場合)は18,020人から15,240人に低減されると想定される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・円山川の氾濫原を含む豊岡市の人口は、直近10年で7.3%減ったものの、総世帯数は1%増加している。 ・北近畿豊岡自動車道の開通により、物流の移動時間短縮を背景に企業の進出、観光地へのアクセス向上による来客数増加等、地域の発展が期待できるため、治水安全度を確保していく必要がある。 ・国、県、市等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的として、平成28年度に設立した「円山川大規模氾濫に 関する減災対策協議会」のフォローアップを実施し、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく円山川の取組方針を決定し、取組を進めている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成29年度末時点で、下流部の戸島地区の築堤を完成させ、ひの其他地区および上流部の日高地区で築堤を70%進捗させた。 ・今後は引き続き下流部のひの其他地区の築堤を実施するとともに、上流部の鶴岡・日置地区の築堤を実施する。 ・築堤、遊水地整備、内水対策の実施により平成16年10月洪水と同規模の洪水時に、全川にわたり家屋等の被害軽減を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・大規模な掘削土が発生する遊水地整備(中郷地区)の掘削に対し、民間による砂利採取の適用について実施もしくは調整することにより、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
加古川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	662	23,802	【内訳】 被害防止便益:23,797億円 残存価値:5.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:3,332戸 年平均浸水軽減面積:213ha	566	【内訳】 建設費 513億円 維持管理費 53億円	42.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により、加古川流域では、直轄管理区間内の想定死者数(避難率40%の場合)は10人から0人に、最大孤立者数(避難率40%の場合)は約41,200人が0人に 解消されると想定される。 ①事業の必要性等について ・加古川沿川の市町村人口は、約52万人で、近5ヶ年(平成24年～平成28年)で約1.5%減とほぼ横ばいである。総世帯数は約1.9%増、また総資産額は、経済成長等の要因から一人あたりの資産額が増加し、約8.7%増である。 ・河積不足や堤防の未整備等により治水安全度が低い箇所があり、整備計画の目標安全度に対して整備途上である。特に、下流部は資産が集中しており、ひとたび氾濫すれば甚大な被害が予想される。 ②事業の進捗の見込みについて ・平成29年度の事業内容として、現在、加古川本川下流部の高砂・尾上地区河道掘削(二次掘削)、中・上流部の社・河合地区、滝野・多井田地区の築堤、河道掘削等を実施している。 ・これまでの進捗率として、築堤の進捗率は9%、河道掘削の進捗率は39%、橋梁架替の進捗率は33%。 ・今後も引き続き、平成29年度に公表された「加古川水系河川整備計画」に基づき、上下流バランスを確保しつつ、水系全体の治水安全度を向上させるべく、計画的に事業を進める予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、河道掘削土の道路盛土、堤防側帯、急傾斜地への流用、遠浅海岸整備での活用等、あらゆる場面で実施している。 ・今後も河川整備の実施にあたり、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
揖保川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	427	1,038	【内訳】 被害防止便益:1,033億円 残存価値:5.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:362戸 年平均浸水軽減面積:116ha	355	【内訳】 建設費 288億円 維持管理費 67億円	2.9	・河川整備計画規模の洪水が発生した 場合、事業実施により、揖保川流域で は、直轄管理区間内の最大孤立者数 (避難率40%の場合)は約600人が0人 に解消されると想定される。 ①事業の必要性等について ・揖保川沿川の市町村人口は、約66万人で、近5ヶ年 (平成24年～平成28年)で約0.6%増とほぼ横ばいであ る。総世帯数は約5.3%増、また総資産額は、経済成長 等の要因から一人あたりの資産額が増加し、約8.9%増 となっている。 ・揖保川本川において、整備計画の目標安全度に対し て整備途上である。河積不足や堤防の未整備等により 治水安全度が低い箇所があり、中上流部では無堤区間 が多いため、整備計画流量に対して流下能力が不足す る区間が存在する。 ・揖保川支川において、河積不足や堤防の未整備等に より治水安全度が低い箇所がある。整備計画の目標安 全度に対して整備途上であり、一部、無堤地区や堤防 高が不足し、整備計画流量に対して流下能力が不足す る区間が存在する。 ②事業の進捗の見込みについて ・築堤の進捗率は11%、河道掘削の進捗率は26%、堰改 築の進捗率は29%。 ・今後も引き続き、平成25年度に公表された「揖保川水 系河川整備計画」に基づき、上下流バランスを確保しつ つ、水系全体の治水安全度を向上させるべく、計画的 に事業を進める予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、 揖保川本川・中広瀬今宿地区、曲里地区において現場 発生材の有効利用、堤防除草により発生する刈草の堆 肥化等により、あらゆる場面で努めてきた。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発 や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコ スト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
紀の川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	653	4,270	【内訳】 被害防止便益:4,268億円 残存価値:2.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:795戸 年平均浸水軽減面積:191ha	748	【内訳】 建設費 539億円 維持管理費 209億円	5.7	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により、紀の川流域では、直轄管理区間内の最大孤立者数（避難率40%の場合）は4,778人から0人に、ガスの機能停止による影響人口は4,195人から0人に解消されると想定される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・紀の川の氾濫原を含む沿川市町村の直近10年での総人口は4.3%減少、総世帯数は6.5%増加、総資産額は7.1%増加 ・国、県、市町等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的として、平成28年度に「紀の川上流部・下流部大規模氾濫に関する減災対策協議会」を実施し、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく紀の川の取組方針を決定 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・無堤箇所の堤防整備延長は、平成29年度末時点で25%実施済み ・今後は、資産が集中しており、紀の川最下流部の治水上ネック箇所である下流部の岩出狹窄部対策を実施するとともに、無堤箇所の堤防整備を順次実施する。その後、残りの2箇所（藤崎地区、小田地区）の狹窄部対策や堤防整備や河道掘削を順次実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・スライドゲート扉体・電動ラック式開閉機・スクリーンを、当初は撤去・新設する予定であったものを再利用することによりゲート関連費用（約5千万円）を縮減 ・掘削土砂（約70万m3）を笠田中園場整備事業箇所へ運搬することにより、処分費（約4億1千万円）を縮減	継続	水管理・国土保全局治水課 （課長 小平 卓）	
熊野川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	481	1,771	【内訳】 被害防止便益:1,768億円 残存価値:3.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:350戸 年平均浸水軽減面積:60ha	568	【内訳】 建設費 493億円 維持管理費 75億円	3.1	・計画規模（1/100）の洪水が発生した場合、事業実施により、熊野川流域では、直轄管理区間内の想定死者数（避難率40%の場合）は17人から0人に、最大孤立者数（避難率40%の場合）は約5,250人から0人に解消されると想定される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・熊野川の氾濫区域を含む市町の人口・総世帯数は、直近5年でそれぞれ4.1%・1.7%減っている。家屋の評価額が増加し、総資産額は4.0%増加している。 ・平成23年度の水害により、熊野川周辺の観光客数は約3割減少したが、現在は水害前まで回復している。さらに、平成24年度に事業化された新宮紀宝道路が今後整備され、沿川住民の利便性が高まるとともに、さらなる観光客の増加が考えられる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・河積を確保するための河道掘削等は、平成29年度末時点で、全体数量約305万m3中、約240万m3まで実施済み（進捗率約79%）。 ・築堤および高潮堤について平成29年度末時点で実施済み（進捗率100%）。 ・堤防強化については平成29年度末時点で全体延長約2.8km中、1.0kmまで実施済み（進捗率約36%）。 ・今後は平成33年度を目途に、平成23年9月台風12号と同程度の洪水による相野谷川での浸水被害の軽減を図るため、河道掘削および橋梁補強に取り組む。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削により発生した掘削土を、有料処分ではなく地域で実施する防災対策などの公共事業へ活用することで、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局治水課 （課長 小平 卓）	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
千代川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	102	780 (※1)	【内訳】 被害防止便益:777億円 残存価値:2.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:223世帯 年平均浸水軽減面積:30ha	98 (※1)	【内訳】 建設費 97億円 維持管理費 0.79億円	8.0 (※1)	・河川整備計画目標規模相当の洪水 が発生した場合、事業実施によって千 代川流域で想定死者数が27人から0人 に軽減され(避難率40%)、電力の停 止による影響人口は18,628人から0人 に解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域内の人口、世帯数に大きな変化は見られない。 ・重要な施設としてJR山陰本線、JR因美線、一般国道 9号、一般国道29号、一般国道53号などの交通動脈や 鳥取県庁、鳥取市役所などの公共施設を有している。 ・鳥取県立中央病院や鳥取赤十字病院の改築、鳥取市 役所の新庁舎整備など、鳥取市中心部の都市機能の 充実に図られているほか、布袋工業団地が造成され、 流域内での企業立地が促進されている。 ・過去から度重なる洪水被害を受けており、治水対策の 促進について鳥取市から強い要望を受けている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成19年5月16日千代川水系河川整備計画(国管理 区間)策定した。 ・千代川の国管理区間において、戦後最大洪水である 昭和54年10月洪水と同規模の洪水が発生しても計画高 水位以下で安全に流すことを達成する上での事業量等 を勘案し、概ね20年間を整備期間として設定し、事業を 遂行している。 ・平成24年3月に殿ダムが完成し、平成28年4月に徳吉 堰の改築が完了した。 ・現在、八日市地区の流下能力を向上させるため、八日 市堰改修および河道掘削を実施している。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・今後河道掘削が主な工程となることから、圏域で実施 される他工事への建設残土の流用等により、さらなるコ スト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	
高津川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	100	120	【内訳】 被害防止便益:118億円 残存価値:2.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:15世帯 年平均浸水軽減面積:9ha	83	【内訳】 建設費 82億円 維持管理費 0.68億円	1.4	・整備計画目標流量規模の洪水が発 生した場合、高津川流域で想定死者数 が、事業実施により18人が1人(避難率 40%)、電力の停止による影響人口が 3,694人が91人に軽減されると想定され る。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・高津川沿川は益田市街地が広がっており、人口・資産 が集中している。 ・萩・石見空港、石見臨空ファクトリーパーク、益田地区 国営農地開発事業を基盤とした工業・農業等の振興が 期待されている。 ・高津川水系では流域市町による「高津川水系治水砂 防期成同盟会」、関係自治会による「高津川・安全で安 心できる地域づくりの会」が組織され、治水対策の促進 を強く要望している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成20年7月3日に高津川水系河川整備計画【国管理 区間】を策定し、河川整備計画対象期間30年を目標に 事業を遂行。 ・平成27年度までに奥田・大塚地区の築堤、飯田地区 の堤防浸透対策が完了。現在、虫追、高津地区の浸透 対策、全川にわたる河床掘削を事業中。 ・事業は順調に進捗しており、関係機関並びに地域との 協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業 進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等と調 整し、河床掘削に伴う建設発生土の有効利用等を図 り、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
吉井川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	224	1,167	【内訳】 被害防止便益:1,167億円 残存価値:0.40億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:353世帯 年平均浸水軽減面積:137ha	137	【内訳】 建設費 130億円 維持管理費 7億円	8.5	・戦後最大規模の平成10年10月実績規模の洪水が発生した場合、吉井川流域で、想定死者数が36人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が8,384人と想定されるが、事業実施により解消される。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成21年3月6日吉井川水系河川整備基本方針策定。 ・現在、吉井川下流域における高潮対策、耐震対策工事を実施中であり、順調に進捗している。 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・掘削箇所が発生する掘削土を築堤材に有効活用し、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
高梁川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	846	17,677	【内訳】 被害防止便益:17,660億円 残存価値:17億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:3,762世帯 年平均浸水軽減面積:575ha	632	【内訳】 建設費 593億円 維持管理費 39億円	27.9	・戦後最大規模の昭和47年7月実績規模の洪水が発生した場合、高梁川・小田川流域で想定死者数が507人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が47,060人と想定されるが、事業実施により解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・倉敷大橋、新総社大橋が平成28年に供用開始、倉敷みなと大橋が平成29年に供用開始となり、利便性が増して今後さらに宅地化が進む可能性がある。また、一般国道2号倉敷立体が建設中であり、岡山県西部地域における行政、経済の中心地としてさらなる発展が望まれている。 ・近年でもH10.10、H18.7、H23.9等の洪水被害を受けており、沿川の関係市は「高梁川改修促進協議会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。 ・南海トラフ巨大地震の想定、施設の能力を上回る洪水への対応等、河川を取り巻く社会情勢の変化を反映し、平成29年6月26日河川整備計画を変更した。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成22年10月14日高梁川水系河川整備計画(国管理区間)策定。平成29年6月26日高梁川河川整備計画(国管理区間)を変更。 ・河川整備計画対象期間概ね30年(平成23年度～平成52年度)を目標に事業を遂行。残事業期間は24年(平成29年度～平成52年度)。当面整備事業期間は7年(平成29年度～平成35年度)。 ・現在、高梁川本川下流域における高潮堤、堤防補強工事を実施中。小田川合流点付替えについては平成26年度に事業着手しており、早期完成への要望は強い。 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・鶴新田・乙島地先の高潮堤整備、片島・西原・船穂地先、古地地先の堤防補強を実施しており、順調に進捗している。また、小田川合流点付替えについては、平成26年度に事業着手し、関係機関と協力連携し地元調整等を行っている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術・新工法を活用するとともに、掘削箇所が発生する掘削土について関係機関等との事業調整や有効利用を図り、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高梁川直轄河川改修事業 (小田川合流点付替え) 中国地方整備局	その他	280	1,670	【内訳】 被害防止便益:1,660億円 残存価値:10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:297世帯 年平均浸水軽減面積:78ha	221	【内訳】 建設費 214億円 維持管理費 7億円	7.5	・戦後最大規模の昭和47年7月実績規模の洪水が発生した場合、小田川流域で想定死者数が101人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が8,105人と想定されるが、事業実施により解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・倉敷大橋、新総社大橋が平成28年に供用開始、倉敷みなと大橋が平成29年に供用開始となり、利便性が増して今後さらに宅地化が進む可能性がある。 ・近年でもH10.10、H18.7、H23.9洪水等の洪水被害を受けており、沿川の関係市は「高梁川改修促進協議会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成22年10月14日高梁川水系河川整備計画(国管理区間)策定。平成29年6月26日高梁川河川整備計画(国管理区間)を変更。 ・整備期間概ね15年(平成26年度～平成40年度)を目標に事業を遂行。 ・平成26年度より事業着手し、関係機関と協力連携し地元調整等を行っている。 ・小田川付替え事業で影響を受ける柳井原地区では、地元住民代表者が「小田川放流対策協議会」を設立し、国との協議を組織的に進めている状況である。 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
芦田川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	152	4,681	【内訳】 被害防止便益:4,680億円 残存価値:0.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:502世帯 年平均浸水軽減面積:38.8ha	142	【内訳】 建設費 139億円 維持管理費 3.8億円	32.9	・河川整備計画目標流量規模の洪水が発生した場合、芦田川流域で、想定死者数が29人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が20,453人と想定されるが、事業実施により解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・福山市の北部地域及び府中市の市街地中心部を東西に貫く国道486号の拡幅による沿道型商業施設の集積や福山市立大学の開学(平成23年4月)など、備後地方における行政、経済の中心地としてさらなる発展が望まれている。 ・芦田川水系の関係市は「芦田川改修促進期成同盟会」を組織し、治水事業の促進を強く要望している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成20年12月4日に芦田川水系河川整備計画(国管理区間)を策定し、河川整備計画対象期間概ね20年を目標に事業を遂行。 ・平成20年度に草戸下流・洗谷地区、平成23年度に栗柄・高木地区の河床掘削が完了し、土生・目崎・父石地区において、河床掘削・築堤、橋梁の架け替えを実施中。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術・新工法を活用するとともに、掘削箇所が発生する掘削土について、関係機関等との事業調整や有効利用を図り、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
太田川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	649	2,163 (※1)	【内訳】 被害防止便益:2,151億円 残存価値:12億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:847世帯 年平均浸水軽減面積:39ha	516 (※1)	【内訳】 建設費 513億円 維持管理費 3.5億円	4.2 (※1)	・河川整備計画目標規模相当の洪水 が発生した場合、事業実施によって太 田川流域で想定死者数が39人から0人 に解消され(避難率40%)、電力の停止 による影響人口は7,580人から158人 に軽減される(7,422人の軽減)。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・広島高速3号線の開通(平成26年3月)やJR 山陽本線 の新白鳥駅の新設(平成27年3月)、JR 可部線の延伸 (可部駅～あき亀山駅:平成29年3月)など、現在でも社会 基盤整備が進行している。 ・近年でも洪水被害を受けており、太田川の関係市町 は「太田川改修促進協議会」を組織し治水対策の促進 を強く要望している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成23年5月16日に太田川水系河川整備計画(国管 理区間)を策定。 ・平成28年度に太田川中流部の洪水対策が完成し、平 成29年度末には支川矢口川の洪水対策が完成する予 定である。 ・現在、太田川下流デルタ域の高潮対策や根谷川の洪水 対策等を実施している。 ・事業は順調に進捗しており、関係機関や地域からの 要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑 な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との 事業調整により建設発生土の有効利用を図り、コスト縮 減に努める。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	
佐波川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	183	1,273 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,271億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:213世帯 年平均浸水軽減面積:136ha	110 (※1)	【内訳】 建設費 108億円 維持管理費 1.8億円	11.6 (※1)	・河川整備計画目標規模相当の洪水 が発生した場合、事業実施によって佐 波川流域で想定死者数が8人(避難率 40%)、電力の停止による影響人口が 888人が解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・県道中ノ関港線の供用開始(平成27年3月)、道の駅 潮彩市場のオープン(平成27年10月)や防府テクノタ ウンの開発(平成27年1月)など、現在でも社会基盤整備 が進行している。 ・平成21年7月には大規模な土砂災害や浸水被害によ り甚大な被害が生じたため、住民の治水に対する関心 は高く、河川改修の要望も強い。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成26年5月佐波川水系河川整備計画(国管理区間) 策定。 ・現在、奈美地区の築堤、畑地区の河道掘削等を実施 している。 ・事業は順調に進捗しており、関係機関や地域からの 要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑 な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との 事業調整により建設発生土の有効利用を図り、コスト縮 減に努める。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
吉野川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	1,835	2,975	【内訳】 被害防止便益:2,907億円 残存価値:68億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,010戸 年平均浸水軽減面積:282ha	1,531	【内訳】 建設費 1,488億円 維持管理費 43億円	1.9	・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・岩津下流区間では、過去から漏水が頻発。また、洪水による低水路からの側方侵食や堤防のり尻付近の侵食が発生。 ・池田から岩津間では、無堤地区が残っており、平成16年10月の台風23号時には、甚大な浸水被害が発生。 ・旧吉野川・今切川は、洪水と高潮のピークが同時生起する可能性が高く、昭和36年8月の第二室戸台風時に、下流部で大規模な浸水被害が発生。 ・また、地震時の液化化により、堤防の沈下が発生しやすく、津波による浸水の被害を受けやすい。 ・吉野川流域内の人口はぜん減、想定氾濫区域内の人口や世帯数は増加傾向。 ・吉野川流域に係る市町村の事業所数・従業者数は減少傾向にあるが、製造品出荷額は増加傾向。 ・四国横断自動車道の延伸による徳島県内に数多く立地する産業や、観光客の交通の利便性が期待。 ・「吉野川改修促進協力会」や「吉野川上流改修促進期成同盟会」等から、毎年、事業の早期完成に関する要望がある。 ・県や沿川市町、地域住民等と協働して事業を進めている。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・事業進捗率は、平成29年3月末時点で約29%。 ・吉野川では、脇町第一箇所の堤防整備を平成28年度に完了し、沼田箇所の堤防整備を平成29年度に着手。 ・また、平成36年度を目途に勝命箇所を完成、加茂第二箇所を概成させ、今後概ね10年程度で全ての無堤箇所を整備着手を目指す。 ・旧吉野川・今切川では平成36年度を目途に新喜来、中喜来、広島地区の築堤及び勝瑞地区の堤防嵩上げ等を完了予定。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・各事業の設計・実施段階で、代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
重信川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	98	1,587	【内訳】 被害防止便益:1,587億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:404戸 年平均浸水軽減面積:59ha	107	【内訳】 建設費 103億円 維持管理費 4.7億円	14.8	・河川整備計画目標規模の洪水に対して、事業実施前には浸水区域内の災害時要援護者数が約15,200人、最大孤立者数(避難率40%)が約17,600人、電力停止による影響人口が約20,800人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。 ・河川整備基本方針目標規模の洪水に対して、事業実施前には浸水区域内の災害時要援護者数が約21,800人、最大孤立者数(避難率40%)が約25,000人、電力停止による影響人口が約30,700人と想定されるが、事業実施により浸水区域内の災害時要援護者数が約15,000人、最大孤立者数(避難率40%)が約20,100人、電力停止による影響人口が約23,600人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・下流部沿川は、地盤高が計画高水位より低く、はん濫区域には松山都市圏主要部を含み、破堤時に想定される被害は甚大。 ・中心市街地から近い石手川に架かるJR石手川橋梁が河川管理施設等構造令に適合せず流下能力不足。 ・重信川では、最近でも洪水規模の大小を問わず局所的な深掘れにより河岸・護岸崩壊等の災害が頻発。 ・重信川氾濫域には、松山市街地を包括し、松山空港やJR予讃線、松山自動車道、一般国道11号等交通の要衝となっており、炭素繊維で世界1位の企業や、繊維、化学製品で知られる企業など、国内外でトップシェアを誇る重化学企業の工場が存在。 ・流域の関係市町の人口や製造品出荷額、事業所従業員数は、現在は横ばい。 ・氾濫区域にある3市2町で組織される重信川・石手川治水同盟会から、毎年、重信川の直轄河川改修事業の整備促進に関する要望がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・JR石手川橋梁改築及び狭窄部の高水数掘削、堤防補強工事を実施中(H19事業承認、H21～22用地買収済み、H22工事着手) ・井門霞堤の整備完了(H25) ・局所洗掘対策区間のうち、整備計画期間中に優先的に実施する区間約5.9kmのうち、約5.5kmの対策が完了(H20～) ・JR石手川橋梁改築及び狭窄部の高水数掘削、堤防補強工事は、「JR松山駅付近連続立体交差事業」との合併事業として、平成29年度末までに完成予定。 ・局所洗掘対策区間のうち整備計画期間中に優先的に実施する区間、堤防漏水対策区間のうち、相対的な危険度及び被害ポテンシャルの高い区間の対策を平成32年度までに完了予定。順調に進捗見込み。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。 ・「JR石手川橋梁改築」では、高水数掘削等に伴う建設発生土について、他事業や関連工事への有効活用を図ることで約67%(約0.4億円)、上部工架設方法を変更することで約21%(約1.6億円)のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保 局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
仁淀川床上浸水対策特別 緊急事業(宇治川) 四国地方整備局	その他	19	22	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:8戸 年平均浸水軽減面積:0.9ha	19	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 1.7億円	1.2	年超過確率1/10規模の降雨が発生した 場合、事業実施により浸水区域内人口 が3,010人から2,708人に、浸水区域 内の災害時要援護者数が1,343人から 1,208人に、浸水区域内の最大孤立者 数(避難率40%)が817人から639人に軽 減され、とさでん交通の停止による影 響人口が約193人から約178人、道路 (国道33号)途絶により影響を受ける通 行台数が6,067台から2,800台へ軽減さ れる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・地質調査を踏まえた仮設工の施工方法及び構造の見 直しによる増額(約1.5億円)が生じた。 ・周辺家屋の環境対策による増額(約0.7億円)が生じ た。 ・詳細設計に伴うポンプ規格等の見直しによる増額(約 0.9億円)が生じた ・平成30年度に宇治川排水機場ポンプ増設完了予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・排水ポンプ能力を増強するために新たな排水樋門を 整備した場合、用地買収、堤防開削が必要となるため、 経済的にも既設排水樋門を活用する現行計画が優位。 ・工事段階においても、掘削土の有効利用や新技術の 採用等コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
仁淀川床上浸水対策特別 緊急事業(日下川) 四国地方整備局	その他	168	169	【内訳】 被害防止便益:167億円 残存価値:1.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:25戸 年平均浸水軽減面積:18ha	149	【内訳】 建設費 148億円 維持管理費 0.2億円	1.1	年超過確率1/10規模の降雨が発生した 場合、事業実施により浸水区域内人口 が671人からの383人に、浸水区域 内の災害時要援護者数が255人から 145人に、最大孤立者数(避難率40%) が270人から89人に軽減され、道路(国 道33号)途絶により影響を受ける通行 台数が7,125台から2,429台へ軽減され る。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・地質調査の実施等に伴う放水路トンネルの精査による 増額(約57.5億円)が生じた。 ・残土処理計画の見直しによる増額(約6.0億円)が生じ た。 ・吐口部の構造等見直しによる増額(約3.8億円)が生じ た。 ・汚染土壌対策の追加による増額(約3.1億円)が生じ た。 ・検討部会の助言を踏まえた精緻なトンネル構造の検 討によるコスト縮減(約5.0億円)を図った。 ・仮設進入路や管理設備計画の合理化によるコスト縮 減(約4.2億円)を図った。 ・平成29年度より、放水路トンネル部の工事着手予定。 平成32年度の完成に向けて進捗見込み。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・工事段階においても、掘削土の有効利用や新技術の 採用等コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
四万十川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	391	1,513 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,512億円 残存価値:1.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:250戸 年平均浸水軽減面積:116ha	346 (※1)	【内訳】 建設費 316億円 維持管理費 29億円	4.4 (※1)	・河川整備計画規模の洪水に対して、最大孤立者数(避難率40%)が約4,500人、上水道の停止影響人口が約390人と想定されるが、事業実施により解消される。 ・河川整備基本方針目標規模の洪水に対して、最大孤立者数(避難率40%)が約8,800人、上水道の停止影響人口が約9,200人と想定されるが、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)が約8,600人、上水道の停止影響人口が約1,600人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・四万十川の計画規模の洪水時における水位より堤内地盤高が低く、堤防決壊による外水氾濫が発生すれば、甚大な被害が発生する危険性を有している。 ・日本でも有数の多雨地帯であり、台風に起因した集中的な豪雨により、過去に大規模な洪水による被害が度々発生している。 ・現在でも、堤防未整備地区や堤防断面が不足する地区が存在しており、早期に堤防の整備を推進し、浸水被害の解消・軽減を図ることが急務である。 ・河道内の土砂堆積や樹木群の繁茂により洪水の流下断面が不足する地区については、河道の掘削や樹木の伐採等により必要な河積を確保する必要がある。 ・南海地震の震源である南海トラフに近く、地震や地震発生後に来襲する津波による大規模な被害が予想されるため、河川管理施設の地震・津波対策を早急に実施する必要がある。 ・四万十市の総人口は減少傾向にある一方、総世帯数は横ばい傾向となっている。このような地域の状況の中、具同地区や古津賀地区は開発並びに宅地化が進行し、当該地区の人口は増加傾向であり、国道56及び土佐くろしお鉄道等の交通網が集中し、大規模店舗の出店が相次ぐなど市街化が顕著。 ・四万十市等から、毎年、渡川水系国管理区間の河川改修事業促進の要望がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・背後地に資産が集中しているにも関わらず断面が不足する脆弱な堤防となっている具同・入田地区の堤防断面不足対策を実施中。 ・また、四万十川下流部において、初崎地区の無堤対策に平成29年度より工事着手予定。 ③コスト縮減や代替家立案等の可能性について ・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことにより、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
筑後川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	1,789	10,772 (※1)	【内訳】 被害防止便益:10,747億円 残存価値:26億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,903戸 年平均浸水軽減面積:787ha	1,539 (※1)	【内訳】 建設費 1,410億円 維持管理費 129億円	7.0 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約127,000人と想定されるが、事業実施により約13,000人に被害を軽減できる。また、途絶する主要な道路は7路線と想定されるが、事業実施により4路線に被害を軽減できる。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約221,000人と想定されるが、事業実施により、約173,000人に軽減できる。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・筑後川流域は熊本県、大分県、福岡県及び佐賀県の4県にまたがり、背後地には久留米や日田市などが主要都市広がり、ひとたび氾濫した場合は甚大な被害が発生する。 ・近年、平成2年7月、平成21年7月、平成24年7月、平成29年7月にも洪水が発生しており、甚大な浸水被害が発生した。 ・宅地化や工業団地(大規模工場)、商業施設等の立地、九州新幹線の開通等により、JR久留米駅周辺は開発が進んでいる。 ・流域の期成会などから、治水事業の推進を望む声が多い。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・近年、浸水被害に対応するため、支川巨瀬川、城原川、隈上川において築堤や河道掘削等を実施する。 ・平成24年7月洪水により甚大な被害が発生した支川花月川において、河川激甚災害対策特別緊急事業により河川整備を実施する。 ・また、下流部の高潮区間において高潮堤防等の整備を実施する。 ③コスト削減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削土砂を築堤盛土に再利用し処分費等の削減によりコスト削減を行った。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
六角川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	364	1,518 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,516億円 残存価値:1.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:604戸 年平均浸水軽減面積:703ha	256 (※1)	【内訳】 建設費 229億円 維持管理費 27億円	5.9 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、10年あたりの避難判断水位に到達する回数は10回と想定されるが、事業実施により2回に軽減できる。また、主要な道路の交通途絶は8路線と想定されるが、事業実施により被害を解消できる。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・想定氾濫区域に人口・資産が集中する武雄市・多久市・小城市街部が含まれるが、流下能力不足による治水安全度が低い区間があるため、浸水すると甚大な被害が発生する。 ・平成2年7月、平成21年7月、平成24年7月、平成28年6月と、洪水による甚大な浸水被害が発生している。 ・六角川流域内の武雄市内では、内水対策により内水被害が大幅に軽減されたため、市街地の進展とあいまって、地域の更なる活性化が期待される。 ・地元自治体や期成会などから河川整備の強い促進要望がなされており、協力体制も確立されていることから、今後の円滑な事業執行が可能である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・下流部の高潮区間において、計画堤防高に対して高さが不足している箇所を堤防整備を実施している。 ・また、六角川洪水調整池の整備を継続して実施し、治水安全度の向上を図る。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・事業実施にあたっては、これまで建設発生土の再利用や刈草の無償提供などコスト削減を図ったうえで事業を進めており、今後さらなるコスト削減策として、新技術・新工法を活用するなど、事業を効率的に推進する。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
松浦川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	226	544 (※1)	【内訳】 被害防止便益:535億円 残存価値:8.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:90戸 年平均浸水軽減面積:64ha	165 (※1)	【内訳】 建設費 162億円 維持管理費 2.4億円	3.3 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約3,300人と想定されるが、事業実施により被害を解消できる。また、電力停止による影響人口は約2,000人と想定されるが、事業実施により被害を解消できる。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水想定区域内人口は約7,100人と想定されるが、事業実施により約6,700人に被害を軽減できる。また、電力停止による影響人口は約4,500人と想定されるが、事業実施により約3,900人に被害を軽減できる。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・本川及び支川の中上流部は山間狭窄部であるため、洪水時は河道と一体となって氾濫水が流下する。 ・平成2年7月、平成18年9月洪水による大規模な浸水被害が発生している。 ・西九州自動車道が現在整備中であり、今後、唐津市街部を注進し更なる発展が期待される。 ・期成会等から、河川事業の推進への強い要望が寄せられており、事業の推進を望む声が大きい。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成2年7月洪水において、浸水被害が発生した支川徳須恵川において、堤防整備等を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・事業実施にあたっては、河道掘削に伴う建設発生土の有効活用などコスト縮減に取り組んでいる。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
菊池川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	361	1,689	【内訳】 被害防止便益:1688億円 残存価値:1.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:408戸 年平均浸水軽減面積:317ha	341	【内訳】 建設費 293億円 維持管理費 49億円	5.0	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口約9,100人、電力の停止による影響人口約3,900人、ガスの停止による影響人口約2,200人、下水道停止による影響人口約35,300人が解消される。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口が約14,900人から約2,700人、電力の停止による影響人口が約7,800人から約1,400人、ガスの停止による影響人口が約5,100人から約900人に軽減される。また、下水道停止による影響人口約60,800人は、解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・玉名市、山鹿市、菊池市街部に人口・資産が集中し、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生する。 ・昭和57年7月・平成2年7月・平成24年7月出水など、大規模な浸水被害が発生している。 ・平成29年4月に、菊池川流域が日本遺産に認定され、流域が一体となった地域活性化に期待されている。 ・流域市町から「菊池川の治水事業に関する要望書」が出されており、治水対策を望む声が大きい。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・当面整備では、菊池川下流部・中流部で築堤・河道掘削・引堤等、合志川で堰改築・橋梁架替等の整備を実施する。また、全川的に堤防の質的強化を図っていく。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削による発生土については、築堤などに有効活用するなど、処分費等の縮減に取り組んでおり、施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
白川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	665	29,381	【内訳】 被害防止便益:29,371億円 残存価値:10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,365戸 年平均浸水軽減面積:200ha	921	【内訳】 建設費 889億円 維持管理費 32億円	31.9	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口が約123,700人から約54,900人に、電力停止による影響人口が約36,800人から約20,300人に、通信停止の影響人口が約39,200人から約21,600人に低減される。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口が約164,000人から約106,700人に、電力停止による影響人口が約74,500人から約41,100人に、通信停止の影響人口が約79,300人から約43,900人に低減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・下流は、九州第3の都市「熊本市」の中心部を流下しており、氾濫した場合、甚大な被害が発生する。 ・近年(平成24年九州北部豪雨)においても、浸水被害が発生しており、今後更に整備を進める必要がある。 ・平成23年に九州新幹線が開通(平成23年3月)し、平成24年には熊本市が政令指定都市へ移行され、今後更に熊本駅周辺の再開発が進む。 ・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「白川改修・立野ダム建設促進期成会」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声が大き。い。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成28年熊本地震の影響により発生した、河道内土砂堆積について、洪水流下に支障を来すため堆積土砂掘削(約42億円増)を行った。 ・建物解体における工法の変更(約3億円増)を行った。 ・熊本市街部においては、整備計画目標流量を安全に流下させるために、緊急対策特定区間として河道整備を実施する。 ・平成24年7月洪水の被害軽減を図るため、河川激甚災害対策特別緊急事業として、無堤部の堤防整備や橋梁改築などの河川整備を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削土砂や現場発生材を築堤盛土や他事業で再利用を図るなど、コスト縮減に取り組んでいる。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や災害の発生状況、新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)
緑川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	464	4,821	【内訳】 被害防止便益:4,815億円 残存価値:6.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,106戸 年平均浸水軽減面積:565ha	424	【内訳】 建設費 397億円 維持管理費 28億円	11.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合の浸水区域内人口は、事業実施により約34,800人が解消される。また、電力停止による影響人口約16,500人、ガス停止による影響人口約8,900人が解消される。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合の浸水区域内人口は、事業実施により約55,600人から約34,800人に軽減される。また、電力停止による影響人口が約28,200人から約16,200人、ガス停止による影響人口が約17,300人から約8,700人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・低平地が広がる下流部(熊本市等)に人口・資産が集積しており、一度は氾濫すると甚大な被害が発生する。 ・昭和63年5月、平成9年7月、平成19年7月と洪水による甚大な被害が生じている。 ・近年の治水事業の進捗に伴う治水安全度の向上等によって、大型商業施設の進出や大規模開発等が進んでいる。 ・緑川改修期成会や浜戸川改修促進期成会等の組織が活動しており、改修事業の促進に向けた要望等がなされている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・現在は緑川河口部及び浜戸川における高潮対策事業(平成22年度より実施)や、加勢川における築堤・河道掘削(当面目標、概ね1/10対応)、緑川・浜戸川における危機管理型ハード対策等を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。 ・事業実施にあたっては、新技術・新工法の積極的活用や建設発生土の他事業への有効活用等を図り、一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B/C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
球磨川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・球磨川流域の熊本県内の12市町村人口の推移は前回評価から特段の変化はない。 ・下流域の八代市は、九州新幹線、高速道路、県下最大の八代港等、交通基盤が整備され、南九州の物流拠点としての発展やクルーズ船の往来もあいまって地域の更なる活性化が期待される。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・「ダムによらない治水を検討する場」で、積み上げた対策のうち各地区の安全度や上下流バランスを考慮し、下流及び中流部では河道掘削・宅地嵩上げ等、上流部では引堤・掘削等の対策を当面実施する見込み。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・「検討する場」で積み上げた対策は、複数の治水対策案とその効果や実現性の検証を繰り返し、治水対策案を実施した場合の河川や流域の状況について、国、県及び流域市町村の間で継続的に認識の共有を図りながら検討・議論を進め、現実的な対策を現時点で最大限積み上げたものであり、網羅的に検討した結果となっている。 ・事業実施にあたっては、河道掘削による発生土は河口部の干満の覆砂に有効活用するなどし、処分費のコスト縮減に取り組んでいる。今後も引き続き、発生土等については、近隣で実施されている他の公共事業、民間事業の受入れなどを含め経済性を検討し、コスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)
大分川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	224	1,417 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,413億円 残存価値:4.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:532戸 年平均浸水軽減面積:60ha	174 (※1)	【内訳】 建設費 171億円 維持管理費 3.5億円	8.1 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約59,000人と想定されるが、事業実施により被害を解消できる。また、主要な道路の交通途絶は7路線25区間と想定されるが、事業実施により途絶を解消できる。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約64,000人と想定されるが、事業実施により、約46,500人に軽減できる。また、主要な道路の交通途絶は7路線25区間と想定されるが、事業実施により、6路線12区間に軽減できる。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・人口・資産の集中する大分市街地の中心を貫流しているため、氾濫した場合には甚大な被害が想定される。 ・近年、平成5年9月、平成16年10月などの洪水による大規模な浸水被害が発生している。 ・大分駅周辺総合整備事業によって、大規模な開発が行われている。今後も周辺地域を含めた広域的な開発や発展が期待される。 ・地域より河川事業の推進への強い要望が寄せられている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・流下能力が著しく低く浸水被害が発生した賀来川等について、築堤及び河道掘削等による河川改修を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・河道掘削による発生土について、一般公募による民間事業者への土砂提供を実施し、処分費等の縮減に取り組んでいる。 ・当面実施予定の事業について、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大野川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	102	399 (※1)	【内訳】 被害防止便益:399億円 残存価値:0.77億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:49戸 年平均浸水軽減面積:9.0ha	71 (※1)	【内訳】 建設費 69億円 維持管理費 1.7億円	5.6 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約15,500人と想定されるが、事業実施により被害を解消できる。また、主要な道路の交通途絶は6路線15区間と想定されるが、事業実施により途絶を解消できる。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約41,700人と想定されるが、事業実施により、約41,500人に軽減できる。また、主要な道路の交通途絶は9路線24区間と想定されるが、事業実施により、9路線23区間に軽減できる。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・下流域は、人口・資産の集中する大分市街部を流れ、河口域では鉄鋼、石油精製、石油化学等の工業が進出している。 昭和18年9月、平成2年7月、平成5年9月に甚大な浸水被害が発生しており、近年では、平成17年9月の台風14号による浸水被害が発生している。 ・河口部の工業立地に加え、東九州自動車道のインターチェンジや国道197号バイパスが建設され、左岸福岡地区にはスポーツ公園や大型商業施設等があり、今後更に地域の発展が期待される。 ・地域より河川事業推進への強い要望が寄せられている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成5年及び平成17年出水にて浸水被害が発生した利光地区の築堤を実施する。 ・水衛部等局所的な深掘れにより河川構造物へ影響がある区間の対策を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・事業実施にあたっては、河道掘削土を築堤盛土材料に再利用するなどコスト縮減に取り組んでいる。 ・当面実施予定の事業について、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	
番匠川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	156	395 (※1)	【内訳】 被害防止便益:394億円 残存価値:1.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:42戸 年平均浸水軽減面積:20ha	192 (※1)	【内訳】 建設費 154億円 維持管理費 38億円	2.1 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約3,900人と想定されるが、事業実施により被害を解消できる。また、電力の停止による影響人口は約2,900人と想定されるが、事業実施により被害を解消できる。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約28,500人と想定されるが、事業実施により、約28,100人に軽減できる。また、電力の停止による影響人口は約18,800人と想定されるが、事業実施により、約18,100人に軽減できる。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・下流域の佐伯市街部に人口・資産が集中し、ひとたび氾濫すると被害は甚大である。 ・近年、平成5年9月、平成9年9月、平成16年10月、平成17年9月洪水等による甚大な浸水被害が発生している。 ・佐伯弥生バイパスの開通、翌年度開通予定の東九州自動車道等により、物流拠点として産業や観光面で更なる発展が期待されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成16年10月及び平成17年9月出水にて、甚大な被害を受けた本川上流部並びに支川井崎川において、堤防整備等を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削等による発生土について、築堤工事や盛土工事に再利用する他、一般公募による民間事業者への土砂提供を実施するなど、処分費等の縮減に取り組んでいる。 ・当面実施予定の事業について、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全 局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
大淀川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	518	4,050	【内訳】 被害防止便益:4,027億円 残存価値:22億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:674戸 年平均浸水軽減面積:172ha	782	【内訳】 建設費 674億円 維持管理費 108億円	5.2	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口が約6,400人、電力の停止による影響人口が約5,900人解消される。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口が約13,000人、電力の停止による影響人口が約16,000人軽減される。 ・L1津波が発生した場合、八重川地震津波対策の事業実施により、家屋約1,700戸の浸水被害が解消される。 ・総事業費が約469億円から約518億円に増加したことから再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・上流部は都城市、下流部が宮崎市といった人口・資産の集積する市街部を貫流していることから、ひとたびはん濫した場合は浸水範囲が広範囲にわたり甚大な被害が発生する。 ・平成9年9月、平成16年8月、平成17年9月に、洪水による大規模な浸水被害が発生している。 ・国道10号都城道路をはじめとする道路整備が盛んであり、生活利便性の向上、産業活動の活性化等、周辺地域も含めた広域な開発・発展が期待される。 ・河川改修の整備促進等を目的とした期成会などから河川改修を望まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・当面の対応(=河川整備計画対応)において、大淀川下流支川八重川の地震・津波対策を実施し、地震・津波による災害の発生防止・軽減を図る。また、堤防の質的整備を実施し、堤防強化を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・築堤盛土材については、他事業との調整を図るなど、コスト縮減に取り組んでいる。事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト縮減、および、施工における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減を図る。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)
川内川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	824	3,537 (※1)	【内訳】 被害防止便益:3519億円 残存価値:18億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:620戸 年平均浸水軽減面積:371ha	791 (※1)	【内訳】 建設費 693億円 維持管理費 98億円	4.5 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、薩摩川内市街部において、事業実施により、浸水区域内人口約13,400人、電力の停止による影響人口約4,800人、下水道の停止による影響人口約6,700人が解消される。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、薩摩川内市街部において、事業実施により、浸水区域内人口が約18,300人から約13,800人、電力の停止による影響人口が約10,800人から約5,100人、下水道の停止による影響人口が約8,200人から約6,700人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・薩摩川内市では、JR九州新幹線や国道3号等の基幹交通施設に加え、南九州西回り自動車道も完成し、今後地域の活性化が期待される。 ・近年、平成5年8月、平成9年9月、平成18年7月と、洪水による浸水被害が発生している。 ・河川改修事業の促進に向けて流域の期成会より事業促進に向けた要望がなされている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・都市計画道路事業と連携して、大小路地区において引堤を実施する。また、鶴田ダム上流区間では、河道掘削による治水安全度の向上を図るとともに、河床低下対策による堤防の安全性、河床の安定性の確保、堤防強化による堤防の安全性の確保を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・掘削工事における建設発生土の再利用などコスト縮減に取り組んでおり、引き続き、構造物設計においても、新技術・新工法の積極的活用等を図り、一層のコスト縮減に努める。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や災害の発生状況、新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B/C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
肝属川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	124	147 (※1)	【内訳】 被害防止便益:146億円 残存価値:0.87億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:42戸 年平均浸水軽減面積:93ha	112 (※1)	【内訳】 建設費 111億円 維持管理費 0.93億円	1.3 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口が約1,200人解消される。また、電力停止による影響人口約650人、ガスの停止による影響人口約290人が解消される。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口が約4,300人から約3,100人に軽減できる。また、電力停止による影響人口が約1,700人から約1,200人、ガスの停止による影響人口が約1,000人から約500人に軽減できる。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・近年、平成17年9月、平成20年9月の洪水による浸水被害が発生している。 ・東九州自動車道の曾於弥五郎インターチェンジから鹿屋串良ジャンクション間が開通することで、周辺道路の整備も進められており、地域の活性化が期待される。 ・一体的な開発促進、産業等の飛躍的な発展を目指し、関係機関に対し積極的な要望活動が実施されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・整備計画流量に対して治水安全度が不足している本川鹿屋市街部や支川始良川において河道掘削や老朽化した構造物の改築等を実施する。また、堤防の浸透に対する安全率が低く、過去に被災履歴があり背後地資産が高い箇所から優先して、シラス堤対策を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・事業の実施にあたっては、新技術・新工法の採用等によりコスト縮減に取り組んでおり、今後も一層のコスト縮減に努める。 ・当面実施予定の事業について、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
天塩川総合水系環 境整備事業 北海道開発局	その他	48	154	【内訳】 水環境改善の効果による便益:24億円 残存価値:0.07億円 自然再生の効果による便益:52億円 水辺整備の効果による便益:67億円 残存価値:0.04億円 【主な根拠】 (水環境整備) ・岩尾内ダム水環境改善 支払い意思額:354円／世帯／月(住民) 受益世帯数:27,078世帯(住民) (自然再生) ・天塩川中上流地区自然再生 支払い意思額:482円／世帯／月(住民) 受益世帯数:30,745世帯(住民) ・天塩川下流地区自然再生 支払い意思額:460円／世帯／月(住民) 受益世帯数:24,399世帯(住民) (水辺整備) ・名寄川地区かわまちづくり 支払い意思額:362円／世帯／月(住民) 受益世帯数:16,031世帯(住民) 支払い意思額:432円／日(観光客:日帰り) 延べ滞在日数:139,565日／年(観光客:日 帰り) 支払い意思額:504円／日(観光客:宿泊) 延べ滞在日数:26,913日／年(観光客:宿 泊) ・天塩地区かわまちづくり 支払い意思額:350円／世帯／月(住民) 受益世帯数:24,884世帯(住民) 支払い意思額:469円／日(観光客) 延べ滞在日数:239,580日／年(観光客) ・天塩川上流風連地区水辺整備 旅行費用:2,047円 利用者数:8,746人／年	52	【内訳】 (水環境整備) 建設費 662億円 維持管理費 7.4億円 (自然再生) 建設費 27億円 (水辺整備) 建設費 16億円 維持管理費 1.0億円	3.0	(水環境整備) ・岩尾内ダムにおいては、小放 流施設整備により、底生動物の 割合の増加等の改善が見られ た。 (自然再生) ・天塩川中上流地区におい ては、魚道整備等により河川の連 続性が確保される。 ・天塩川下流地区においては、 河道掘削、覆砂等により、天塩 川下流汽水域がかつて有してい た、オジロワシが飛来越冬する 環境の回復が期待される。 (水辺整備) ・名寄川地区においては、管理 用通路整備、横断施設整備等 により、観光拠点間の移動がしや ずくなることによる地域活性化、 観光振興、低炭素まちづくり等の 促進が期待される。 ・天塩地区においては、高水敷 整正、管理用通路整備等によ り、地域の歴史資源や自然環境 等を活かした観光振興により、地 域の活性化が期待される。 ・天塩川上流風連地区におい ては、護岸工、高水敷整正等によ り、地域住民や近隣都市からの 広域的な施設利用が見られた。	・総事業費が約31億円から約48億円に増加し、事業期 間を平成37年度完了予定から平成41年度完了予定に 延長することから再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・天塩川中上流地区では、支川合流点等において河床 低下による落差が生じ、遡上が妨げられている箇所の 落差解消が必要である。 ・天塩川下流地区自然再生は近年では、近年減少して いる好適な汽水域の回復が必要である。 ・名寄川地区かわまちづくり及び天塩地区かわまちづ りについては、地域資源の有効活用や地域活性化の 取組等が進められており、まちづくりと一体となった河 川整備が必要である。 ・本事業の投資効果は確保されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて 【継続箇所】 ・天塩川中上流地区自然再生及び名寄川地区かわま ちづくりは、流域の地方公共団体等と連携し、継続して 意見交換等を行いながら事業の進捗を図る。 ・天塩川下流地区自然再生及び天塩地区かわまちづ りは、着実に進捗しており、流域の地方公共団体等か らは事業推進に強い要望があり、引き続き地域住民や 関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 【完了箇所】 ・岩尾内ダム水環境整備は、平成18年度に整備を完了 した。 ・天塩川上流風連地区水辺整備は、平成21年度に整備 を完了した。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・天塩川中上流地区自然再生において、現地発生材の 有効利用等、名寄川地区かわまちづくりにおいて工期 短縮等について検討を進め、コスト縮減に努める。 ・天塩川下流地区自然再生及び天塩地区かわまちづ りは、これまでNPO等と連携したモニタリング、発土生 の他事業への流用等によりコスト縮減を図っているが、 引き続きコスト縮減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有 識者や関係機関等からなる検討会において議論を重ね 、現計画が最適であることを確認している。	継続	水管理・国土 保全局河川 環境課 (課長 森川 幹夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
石狩川総合水系環境整備事業 北海道開発局	再々評価	287	4,302	1,350	3.2	(水環境整備) ・茨戸川においては、導水施設、浚渫等により、生物の生息環境の向上、積極的な親水利用及び美しい水面景観の保全を図ることができる水環境の実現が期待される。 ・漁川ダム貯水池においては、河岸保護工等により、水質が改善されることが期待される。 (自然再生) ・幌向地区においては、湿地整備等により、石狩川の湿原の特徴であるボグを中心とした湿原の再生が期待される。 ・当別地区においては、高水敷整正等により、河岸環境、湿地、草地環境及び樹林環境の再生が期待される。 (水辺整備) ・美瑛川地区においては、高水敷整正、盛土等により、周遊性の向上による地域活性化及びインバウンドを含めた観光の促進が期待される。 ・旭川市街地区においては、管理用通路整備、高水敷整正等により、河川空間を活用した観光都市の機能が高まることが期待される。 ・豊平川においては、高水敷整正等が、地域住民のみならず近隣都市からの広域的な施設利用に寄与している。 ・漁川及び雨竜川においては、高水敷整正等により、主に小中学生を対象とする水辺体験の実施に寄与している。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・幌向地区では、周辺における土地利用等による自然環境の変化が進んでおり、湿地環境等の再生が必要である。 ・美瑛川地区がかわまちづくりは、地域資源の有効活用や地域活性化の取組等が進められており、まちづくりと一体となった河川整備が必要である。 ・本事業の投資効果は確保されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて 【継続箇所】 ・幌向地区自然再生及び美瑛川地区がかわまちづくりは、着実に進捗している。また流域の地方公共団体等からは事業推進に強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、整備を進めていく。 【完了箇所】 ・当別地区自然再生及び旭川市街地区がかわまちづくりは平成28年度に整備を完了した。 ・茨戸川水環境整備は平成25年度に整備を完了した。 ・豊平川水辺整備及び漁川ダム貯水池水質保全は、平成17年度に整備を完了した。 ・漁川水辺整備及び雨竜川水辺の乗校は、平成19年度に整備を完了した。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・幌向地区自然再生及び美瑛川地区がかわまちづくりは、これまで、NPO等と連携したモニタリング、発生土の他事業への流用等によりコスト縮減を図っているが、引き続きコスト縮減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる協議会等において議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
名取川総合水系環 境整備事業 東北地方整備局	再々評価	24	579	【内訳】 水環境整備の効果による便益:365億円 残存価値:0.11億円 水辺整備の効果による便益:214億円 【主な根拠】 (水環境整備) 支払い意思額:376円/世帯/月 受益世帯数:218,150世帯 (水辺整備) ・閑上地区かわまちづくり 支払い意思額:413円/世帯/月 受益世帯数:150,085世帯	53	【内訳】 (水環境整備) 建設費 9.2億円 維持管理費 6.5億円 (水辺整備) 建設費 32億円 維持管理費 5.2億円	11.0	(水環境整備) ・導水により生態系の保全が図られ、良好な景観も保全されるなど、環境維持に寄与している。 (水辺整備) ・水辺空間の整備により環境学習等様々なイベントが開催され、地域の活性化に寄与している。 ・日常においても水辺が利用され、地域の人々の余暇活動等に寄与している。 ・閑上地区かわまちづくりでは、名取市がにぎわい拠点の商業施設利用や、舟運による新たな観光ルートとして閑上地区と仙台空港を結ぶ水上バスの運行を目指しているほか、水辺空間を活用した「なとり夏まつり」の復活や、「ゆりあげ港朝市」、「サイクルスポーツセンター」などの観光拠点との周遊性向上、日常の散策などにより、かつての水辺のにぎわいを取り戻すとともに、市内外からの交流人口の増大が期待される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・水環境整備による導水が渇水時でも生態系や景観を保全し、環境維持に寄与している。 ・水辺整備の整備済み箇所では、日常的な観水活動やイベント、総合学習の場として利用されているほか、地区町内会や市民団体等による積極的な維持管理が実施されており、地域との協力体制が構築され、河川利用及び河川愛護の意識が高まってきている。 ・名取市により閑上地区背後地の復興まちづくりが進められており、閑上地区かわまちづくりについては、地元関係者、学識者、名取市、河川管理者等が連携して整備内容、運用方針等の検討が進められている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・閑上地区かわまちづくりは、地元自治体と連携しながら関連事業と一体的な整備を進め、平成30年度に整備完了を目指している。また、整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、平成35年度に事業が完了する予定である。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・閑上地区かわまちづくりにおいて、建設資材(現場発生品のコンクリートブロック)の再利用をすることでコスト縮減を図っている。 ・整備済み箇所では維持管理においても地域の団体により清掃活動が行われている。	継続	水管理・国土保 全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)	
雄物川総合水系環 境整備事業 東北地方整備局	再々評価	33	506	【内訳】 自然再生の効果による便益:96億円 水辺整備の効果による便益:409億円 残存価値:0.51億円 【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額:402円/世帯/月 受益世帯数:97,980世帯 (水辺整備) 年間利用増加数:593,999人	61	【内訳】 (自然再生) 建設費 3.0億円 維持管理費 0.32億円 (水辺整備) 建設費 53億円 維持管理費 4.9億円	8.2	(自然再生) ・自然再生により、絶滅の危険性が高いトミヨ属魚類をはじめ、タナゴ類や湿性植物のミクリなど、多様な生物の生息・生育・繁殖の場となる河川環境の保全・復元が期待される。 ・ワンド再生予定箇所を活用し、環境学習の場や地域の団体と連携しながらモニタリング調査を行うなど、地域と川とのふれあいの場となることが期待される。 (水辺整備) ・整備箇所は環境学習やカヌー利用等で活用されており、自治体や住民団体によるイベントが開催されている。 ・鹿島流しや大曲地区・神宮寺地区の火花大会など、雄物川を中心とした観光振興に寄与している。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・水辺整備事業箇所では、雄物川一斉クリーンアップ等により、雄物川全体で住民団体、NPO団体等による河川清掃・美化活動が広がっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・自然再生事業は、学識者、専門家などからなる検討会で意見などを伺いながら進めており、平成32年度の整備完了を目指している。また、整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、平成37年度に事業が完了する予定である。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・自然再生事業による掘削発生土は備蓄資材として側溝等の盛土材へ有効活用し、また、発生する伐採木は住民に無償で提供することで処分費のコスト縮減を図っていく予定である。また、水辺整備事業箇所では維持管理においては地域団体により草刈や清掃活動が行われている。	継続	水管理・国土保 全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
那珂川総合水環境整備事業 関東地方整備局	その他	23	65	【内訳】 親水整備等の河川利用推進の効果による便益:65億円 【主な根拠】 (水辺整備) ・水戸地区 支払い意志額:263円/世帯/月 受益世帯数:56,342世帯 ・かつら地区 支払い意志額:246円/世帯/月 受益世帯数:3,788世帯 ・戸多地区(新規) 支払い意志額:281円/世帯/月 受益世帯数:9,048世帯	30	【内訳】 事業費計 30億円 維持管理費 0.46億円	2.2	・誰もが安心かつ安全に川に近づくことができ、環境学習や自然体験、散策等の利便性が向上し、幅広い年齢層の人々に利用されている。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・那珂川は、市街地における貴重な水辺空間であり、河川敷はスポーツ広場等の利用の他、散策路の憩いの場所として親しまれており、誰もが安心して水辺や自然とふれあいことができる整備の必要性が高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水戸地区(桜川)、水戸地区(那珂川)、かつら地区(那珂川)では、整備は平成27年度に完了し現在はモニタリングを実施している。 ・新規箇所の戸多地区では、親水護岸、管理用通路、階段護岸の整備を予定している。 ・その他の地区では現地利用実態調査、アンケート等のモニタリング調査を実施し、工事完了後の効果を把握する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・他事業で発生した掘削土を流用することでコスト縮減を行う。 ・維持管理にあたっては、地元自治体や市民との協働によりコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)	
利根川総合水環境整備事業(小貝川環境整備) 関東地方整備局	その他	5.8	70	【内訳】 親水整備等の河川利用推進の効果による便益:70億円 【主な根拠】 ・母子島水辺空間整備 支払い意思額:216円/世帯/月 受益世帯数:14,370世帯 ・小貝・鬼怒・利根水辺周遊整備 支払い意思額:253円/世帯/月 受益世帯数:69,293世帯 ・鬼怒川・小貝川かわまちづくり水辺整備事業(新規) 支払い意思額:374円/世帯/月 受益世帯数:59,428世帯	7.6	【内訳】 建設費 7.2億円 維持管理費 0.48億円	9.1	(母子島水辺空間整備) ・管理用通路の舗装や緩傾斜堤防が整備(坂路もあわせて緩傾斜化)されたことにより、これまで当地で散策することができなかった高齢者やベビーカーを利用する家族連れ等の利用が可能となり、より幅広い利用者がみられるようになった。 ・整備後の利用者が増加している。 (小貝・鬼怒・利根水辺周遊整備) ・管理用通路(散策路)やスロープ(坂路)が整備され、上下流を連続して安全にサイクリングや散策を楽しめるようになった。 ・平場が整備され、サイクリングや散策の合間に休憩することができるようになり、隣接する公園に訪れた人達が休憩したり、スポーツを観戦している様子も見られる。 ・周辺住民の来訪頻度が、整備前に比べ1.5倍に増加している。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・周辺地域における貴重なオープンスペースとして散策やスポーツのなど多くの人々に利用されており、誰もが安心、安全に利用できる施設や空間整備の必要性が高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・小貝・鬼怒・利根水辺周遊整備事業について、整備完了後のモニタリング調査を実施した。 ・新規箇所の鬼怒川・小貝川かわまちづくり水辺整備事業においては、堤防整備にあわせて設置する工事用通路を活用した管理用通路の整備や基盤の整備を行い、地域と連携して魅力的な河川空間の形成整備を行う。 ・今後の実施の目処、進捗の見通しについて、特に大きな支障はない。 ・今後の事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、モニタリングを実施し効果検証を行う。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・坂路や散策路の整備において、残置等を活用して効率的に実施するとともに、土砂、ブロック、砕石等を再利用(リサイクル)することにより、コスト縮減を図った。 ・再生砕石の利用によりコスト縮減を図った。 ・各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、維持管理に際しても一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
利根川総合水系環境整備 事業(鬼怒川環境整備) 関東地方整備局	その他	57	394	【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益:183億円 親水整備等の河川利用推進の効果による便益:212億円 【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額:332円/世帯/月 受益世帯数:174,025世帯 (水辺整備) ・千代川水辺の乗校整備 支払い意思額:386円/世帯/月 受益世帯数:16,606世帯 ・二宮町・鬼怒川水辺プラザ整備 支払い意思額:365円/世帯/月 受益世帯数:25,195世帯 ・きよはら水辺の乗校整備 支払い意思額:349円/世帯/月 受益世帯数:50,354世帯 ・草川環境整備・鬼怒川・小貝川水辺ソーリズム整備 支払い意思額:385円/世帯/月 受益世帯数:26,554世帯 ・鬼怒川・小貝川かわまちづくり水辺整備(新規) 支払い意思額:374円/世帯/月 受益世帯数:59,428世帯	84	【内訳】 建設費 81億円 維持管理費 3.1億円	4.7	(自然再生) ・魚道の改善により、魚類の遡上可能距離が大幅に拡大した。平成27年9月出水後も施設の機能が維持され、勝瓜頭首工の上流においても鮭の産卵床が確認されている。 ・磯河原は、平成13年度から調査・試験を開始し、平成22年度からの本格施工以降、増加または安定傾向が確認されている。事業実施後のモニタリング調査では、平成23年度に初めてシルビアシジミが確認された。平成27年出水後も磯河原は維持されている。 (水辺整備) ・誰もが安心かつ安全に川に近づくことができ、環境学習や自然体験、散策等の利便性が向上し、幅広い年齢層の人々に利用されている。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・周辺地域における貴重なオープンスペースとして、散策やスポーツなど多くの人々に利用されており、誰もが安心・安全に利用できる施設や空間整備の必要性が高まっている。 ・本事業を推進することにより、鬼怒川の周遊性が向上するとともに、水辺と街のネットワーク化が進むことで、関係自治体や住民からの期待は高まると考えられ、H27関東・東北豪雨により大きな被害を受けた鬼怒川下流域における地域活性化とすることが見込まれる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・自然再生事業については、工事が完了し、その後のモニタリング調査を実施した。 ・新規箇所の鬼怒川・小貝川かわまちづくり水辺整備事業においては、堤防整備にあわせて設置する工事用道路を活用した管理用通路の整備や基盤の整備を行い、地域と連携して魅力的な河川空間の形成整備を行う。 ・今後の実施の目処、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・磯河原再生事業による現場発生土(掘削土)を他事業で活用することでコスト縮減を図る。 ・掘削する中州の樹木を地域に無料配布することでコスト縮減を図る。 ・各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、維持管理に際しても一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保 局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)
利根川総合水系環境整備 事業 (渡良瀬川) 関東地方整備局	再々評価	110	369	【内訳】 水質改善効果による便益:272億円 親水整備等の河川利用推進の効果による便益:97億円 【主な根拠】 (水環境整備) ・蓮台寺川・袋川・矢場川 支払い意志額:403円/世帯/月 受益世帯数:243,187世帯 (水辺整備) ・矢場川 支払い意志額:321円/世帯/月 受益世帯数:17,772世帯 ・桐生川 支払い意志額:298円/世帯/月 受益世帯数:14,132世帯 ・渡良瀬川 支払い意志額:285円/世帯/月 受益世帯数:52,721世帯	219	【内訳】 建設費 203億円 維持管理費 16億円	1.7	・渡良瀬川の水は、流域住民の農業用水等の貴重な水源となっており、渡良瀬川や渡良瀬川に流入する支川の水質改善の必要性は高まっていた。そのような背景の下、水質改善事業の推進により、渡良瀬川や支川の水質改善が進み、流域住民が安心して渡良瀬川の水を使用できるようになり、事業投資効果が発揮されている。 ・渡良瀬川は、市街地における貴重な水辺空間となっている。広い河川敷はスポーツ広場等の利用の他、散策等の憩いの場所として親しまれている。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・渡良瀬川は、市街地における貴重な水辺空間となっている。広い河川敷はスポーツ広場等の利用の他、散策等の憩いの場所として親しまれており、誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる整備の必要性が高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・地域における水辺の交流拠点、ネットワークの形成として、管理用通路(散策路)の整備及び基盤整備を実施している。 ・今後の実施の目処、進捗の見通しについて特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に言い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近接他工事の現場発生土(掘削土)の再利用等によりコスト縮減を行う。 ・維持管理において、地元自治体や市民との協働によりコスト縮減に努める。 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保 局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
利根川総合水系環境整備 事業 (中川・綾瀬川) 関東地方整備局	再々評価	344	1,110	【内訳】 水環境改善効果による便益:946億円 親水整備等の河川利用推進の効果による便益:165億円 【主な根拠】 (水環境整備) ・綾瀬川 支払い意志額:280円/世帯/月 受益世帯数:951,851世帯 (水辺整備) ・綾瀬川 支払い意志額:389円/世帯/月 受益世帯数:108,731世帯 ・中川 支払い意志額:312円/世帯/月 受益世帯数:33,137世帯	651	【内訳】 建設費 620億円 維持管理費 31億円	1.7	・綾瀬川は、流域の急激な人口増加に伴い 水質が悪化し、水質改善の必要性が高ま った。そのような背景の下、綾瀬川水環境改 善事業の実施により、水質(BOD75%)は環 境基準を達成し、事業投資効果が発揮され た。 ・中川・綾瀬川は、市街地において貴重な 水辺空間であり、河川敷は広場等の利用 の他、散策等の憩いの場所として親しまれ ている。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・中川・綾瀬川は流域の都市化等に伴う水質悪化が社 会問題となっていたが、清流ルネサンス等の取り組み により水質基準を年間を通じ下回る状況となった。水質 改善が進捗してきたことに伴い、水辺環境への利用の ニーズが高まっており、誰もが安全かつ容易に利用で きる水辺整備の必要性が高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・子どもたちの河川利用の促進、体験活動場として水辺 の楽校(ワンド、堰、管理用通路)の整備が完了し、現 在はモニタリング調査を実施している。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に 留意しつつ、運営の主体となる協議会、関係機関や地 元関係者等との調整を十分図り、利用計画・維持管理 計画の策定など、更なる利用促進に向けて取組みを進 める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・八潮水辺の楽校整備事業による現場発生土(掘削 土)を近接他事業で活用することによりコスト縮減を行 う。 ・維持管理において、運営協議会や利用する市民との 協働によりコスト縮減に努める。 ・モニタリング調査の手法について、既往調査結果を踏 まえ、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全 局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鶴見川総合水系環 境整備事業 関東地方整備局	再々評価	14	887	【内訳】 ・自然環境の保全・再生・創出の効果による便益:330億円 ・親水整備等の河川利用推進の効果による便益:558億円 【主な根拠】 (自然再生) ・支払い意思額:290円/世帯/月 ・受益世帯数:389,102世帯 (水辺整備) ・支払い意思額:355円/世帯/月 ・受益世帯数:409,227世帯	17	【内訳】 建設費 16億円 維持管理費 0.48億円	53.5	・絶滅の危機に瀕したヨコハマナガゴミシの生息環境を保全すると共に、生息の場を確保される効果がある。 ・管理用通路等を整備する事により、安全・安心な水辺空間として利活用される効果がある。 ・干潟及び湿地環境を整備する事により、鶴見川に生息する特徴的な水辺の生物の生息環境を保全すると共に、生息の場を確保される効果がある。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・鶴見川は、流域の市街地率が85％と著しく都市化の進んだ河川で、貴重なオープンスペースとして年間450万人以上の入(H26河川水辺の国勢調査)に散策やスポーツ等で利用されている。 ・河道整備や高水敷の乾燥化に伴い、生物の生息の場となる干潟や湿地環境が減少している。 ・誰もが安心して水辺や自然とふれあう事の出来る「水辺空間」等の整備や、鶴見川に生息する貴重種や特徴的な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生の必要性はますます高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて 【鶴見川生物生息環境改善実験事業】 ・鶴見川に生息する貴重種や特徴的な水辺の生物の生息・生育・繁殖環境を保全・再生することを目的として整備及びモニタリング調査を実施した。 【鶴見川ふれあい施設整備事業】 ・地域活性化や河川での環境学習、自然体験活動等の活動目的に合わせて誰もが安全かつ容易に利用できるよう、まちづくりと一体となった早期整備に努める。 ・新規箇所の鶴見川流域自然再生事業においては干潟整備及び湿地環境整備を実施し、鶴見川に生息する水辺の生物の生息・生育・繁殖環境を保全・再生を図る。 ・今後の実施の目処、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行之実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・鶴見川ふれあい施設整備事業による現場発生土(掘削土)を再利用することでコスト縮減を行う。 ・維持管理において、地元自治体や市民との協働によりコスト縮減に努める。 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコストの縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
九頭竜川総合水系 環境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	22	55	【内訳】 自然再生の効果による便益:55億円 【主な根拠】 (自然再生) ・支払い意思額:375円/月・世帯 ・受益世帯数:49,502世帯	23	【内訳】 建設費 23億円 維持管理費 0.02億円	2.4	・総事業費が約17億円から約22億円に増加することから再評価を実施。 ①事業を巡る社会情勢等の変化 ・地域と連携し九頭竜川流域が一体となって総合的な自然再生の取り組みを進めていたため、『福井県流域環境ネットワーク協議会』を平成27年度に組織。 ・九頭竜川流域では、コウノトリの飛来や3年連続の放鳥を契機に環境保全への気運が高まっている。 ・この他、サクラマス・レストレーション等の活動により九頭竜川に対する意識が高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・全体事業費約22億円に対し67%の進捗。 【継続箇所】 自然再生 ・これまで水際再生8.1ha、砂礫河原再生19.7ha、支川水路の連続性再生5箇所を整備。今後、H37年度の完了を目指し、水際再生15.3haの整備を推進。 ・今後も目標の達成度や整備効果を確認するため、整備(インバクト)に応じた効果(レスポンス)を考慮し適切にモニタリングを実施し、順応的・段階的に整備を進めていく。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性 ・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。	継続	水管理・国土 保全局河川 環境課 (課長 森川 幹夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
庄内川総合水系環 境整備事業 中部地方整備局	再々評価	18	220	【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益:30億円 観水整備や水辺の乗校等の河川利用推進の効果による 便益:190億円	35	【内訳】 (自然再生) 建設費 4.2億円 維持管理費 2.1億円 (水辺整備) 建設費 23億円 維持管理費 6.4億円	6.3	(自然再生) (庄内川上流部自然再生) ・土岐川の原風景であるレキ河原の再生により、ア カザ・ドンコの確認数の増加、水辺利用の活性化等 が図られている。 ・一方、一部の整備箇所においては、土砂の再堆積 に伴う草化の進行が見られることから、順応的管 理による障河原再生を実施していく。 (水辺整備) (庄内川河口部水辺整備) ・水辺利用の安全性が確保され、干潟やヨシ原に生 息・生育する野鳥や水生生物の観察など環境学習 の場として活用されている。 ・環境保全活動を行う団体等による、野鳥観察やク リーン大作戦等、藤前干潟の保全にも活用されてい る。 ・名古屋野鳥観察館による野鳥観察会が毎月1 回開催されており、毎回約30名程度の親子連れが 参加している。 (西枇杷島地区水辺整備) ・2市1町を結ぶ交流ルート、地域のイベントや憩い の場として活用されている。 ・近隣の小学校等により、安全な河川環境体験の場 として活用されている。 (矢田川地区水辺整備) ・水辺利用の安全性が確保され、近隣の小学校や 幼稚園による環境学習等の場として活用されている 。 ・ランド環境の創出により、多くの生きもの(毎回20 種ほど)が確認されている。 ・矢田川子どもの水辺協議会」による取り組みが、 河川財団の啓発活動部門において全国の優秀成果 として表彰(平成27年度)を受けた。 (志段味地区水辺整備) ・「志段味ビオトープで遊ぼう」等の体験イベントな ど、年間で延べ700人以上(平成28年度実績)に活 用されている。 ・ビオトープの維持・保全作業は、河川協力団体に より行われ、年間で延べ100人以上(平成28年度実 績)が参加している。 (豊岡地区水辺整備) ・地域住民と共同したイベントや憩いの場として活用 されている。 ・多治見市民病院と堤防を繋ぐブリッジや管理用道 路・坂路により、入院患者等が気軽に堤防にアクセ スでき、リハビリ等に活用されている。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平 成20年以降ほぼ横ばいとなっている。 ・庄内川は都市河川でありながら、豊かな自然環境が 残されている。 ・庄内川ではアダプト活動をはじめ、環境保全や環境学 習など、地域住民による継続的な活動が行われ、水辺 利用に関する需要がみられる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて (自然再生) (庄内川上流部自然再生) ・H29年度末事業費ベースで約68.2%である。 ・レキ河原再生の実施に伴い多様な生物の生息・生育 環境が再生されるなど一定の効果が認められている。 ・既存のレキ河原においては、環境学習や「りばーび あ土岐川遊び」など、地域と連携した活用が図られて いる。 ・一部の整備箇所においては、土砂の再堆積に伴う草 地化の進行が見られることから、順応的管理によるレ キ河原再生を実施していく。 (水辺整備) ・整備した4地区においては、事業効果の発現を確認し たため、H29年度に完了。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・レキ河原再生から発生する土砂を近隣で実施する築 堤工事等へ流用することによる、発生土処分費等のコ スト縮減方法を検討する。 ・必要最低限の維持保全は必要であることから、再生し たレキ河原を活用する組織や市民団体等との連携によ る維持管理コストの縮減を検討する。		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
矢作川総合水系環 境整備事業 中部地方整備局	その他	29	157	【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益:47億円 親水整備や水辺の乗校等の河川利用推進の効果による 便益:110億円	43	【内訳】 (自然再生) 建設費 17億円 維持管理費 0.64億円 (水辺整備) 建設費 22億円 維持管理費 3.1億円	3.7	(自然再生) (矢作川河口部) ・生物の生息・生育基盤が広がることにより、生息する生物種が増加傾向を示し、多様な生態系が再生されてきている。 ・干潟再生の施工後、出水変動はあるが干潟を利用するヤマトシジミの個体数やシギ・チドリ類の確認種数が増加している。 ・ヨシ原再生の施工後、ヨシ原に依存する力ニ類等が増加している。またオオヨシキリや、カヤネズミの巣が確認されている。 ・地域住民、大学と連携したヨシ植えを実施しており、矢作川とふれあう場・機会としての活用が期待される。 (水辺整備) (大門地区) ・整備されたオープンスペースが、様々なスポーツやレクリエーション、散策等に活用されている。 ・良好な景観や水辺に親しみやすい環境となり、川とのふれあいの場となっている。 (白浜地区) ・自然豊かな矢作川の河川空間の整備と豊田市が進めるまちづくりとが連携することにより、良好な空間形成が図られ、まちの活性化が期待される。 ・散策路や河川敷、ゆるやかな水辺が整備されることにより、安心して川に近づけ、散策や休息の場、環境学習イベントの場などとしても活用が期待される。	・総事業費が約26億円から約35億円に増加し、事業期間を平成32年度完了予定から平成37年度完了予定に延長することから再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・沿川市町村人口は約120万人であり、増加傾向である。 ・近年の河川利用者は年間90万人程度である。 ・近年(平成26年以降)の川と海のクリーン大作戦への参加者は5,000人を上回り、地域住民の河川環境に対する高い関心が伺える。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて (自然再生) (矢作川河口部) ・平成29年度末事業費ベースで約34%である。 ・「矢作川自然再生検討会」で学識者、有識者からの意見を踏まえて進めるとともに、地域住民との協働によるヨシ植えを実施しており、地域と連携して進めている。また、「三河湾流域圏再生行動計画」にも三河湾の水質改善への施策事業の一つとして位置づけられ、地域と共に事業に取り組んでいる。 (水辺整備) (大門地区) ・平成29年度末事業費ベースで約88%である。 ・「大門河川緑地基本計画」に基づき岡崎市により、公園内園路等の整備を進めている。 (白浜地区) ・平成30年度着手予定。 ・「矢作川河川環境活性化プラン」に基づき、まちと水辺が一体となった魅力ある空間づくりの検討を進めている。また、矢作川利用調整協議会等を開催し、地域の意見を取り入れながら、活用の提案・検討を進めている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・自然再生は、干潟再生の養浜材料として他事業で発生する掘削土を利用することでコスト縮減を実施している。 ・水辺整備は、地元団体と連携した地域協働による樹木伐採・維持管理を実施している。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
			便益の内訳及び主な根拠							
淀川総合水系環境 整備事業 近畿地方整備局	再々評価	407	3,436	【内訳】 水環境改善の効果による便益361億円 自然再生の効果による便益:2,700億円 水辺整備の効果による便益:376億円 ＜主要な根拠＞ 【水環境整備】 【天野川浄化】 代替財の下水二次処理施設建設費:145億円、維持管理費2.6億円/年 【寝屋川浄化】 代替財の操作員常駐に係る費用0.55億円/年 【自然再生】 【魚のぼりやすい川づくり】 支払意思額279円/月・世帯 受益世帯数:1,087,584世帯 【淀川ワンド再生】 【淀川ワンド再生】 支払意思額:248円/月・世帯 受益世帯数:534,835世帯 【汽水域干潟整備】 支払意思額:333円/月・世帯 受益世帯数:243,799世帯 【木津川たまち再生】 支払意思額:262円/月・世帯 受益世帯数:98,100世帯 【鶴殿ヨシ原保全】 支払意思額:323円/月・世帯 受益世帯数:197,813世帯 【野洲川自然再生】 支払意思額:279円/月・世帯 受益世帯数:87,372世帯 【猪名川自然再生】 支払意思額:661円/月・世帯 受益世帯数:635,037世帯 【水辺整備】 【東高瀬川環境整備】 支払意思額:251円/月・世帯 受益世帯数:21,968世帯 【木津川水辺プラザ】 支払意思額:231円/月・世帯 受益世帯数:155,404世帯 【伏見かわまちづくり】 支払意思額:259円/月・世帯 受益世帯数:123,941世帯 【瀬田川かわまちづくり】 支払意思額:230円/月・世帯 受益世帯数:70,422世帯 【三本松地区水辺の楽校】 支払意思額:161円/月・世帯 受益世帯数:3,256世帯 【笠置地区水辺の楽校】 支払意思額:150円/月・世帯 受益世帯数:12,884世帯 【南山城村地区かわまちづくり】 支払意思額:180円/月・世帯 受益世帯数:2,822世帯 【野洲川中州地区かわまちづくり】 支払意思額:346円/月・世帯 受益世帯数:44,295世帯	422	【内訳】 建設費 406億円 維持管理費 16億円	8.1	①自然再生 (魚がのぼりやすい川づくり) 回遊魚は淀川大堰の改善により上流に移動しやすくなり、更に海から遡上してきた回遊魚や淡水魚が桂川や支川の芥川へ遡上しやすくなり、生物の生態・生育・繁殖環境の確保が図られる。 (淀川ワンド再生) タナゴ類の在来種は、ワンドの整備と支援活動による外来魚駆除等により増加。府轄地区では二枚貝が増加しているため、今後タナゴ類の産卵環境が整い、個体数の増加が期待できる。平成29年には、平成6年調査開始以降最多となる8,888個体のイタセンバラの仔稚魚を確認。城北ワンドでの生息水域の拡大も確認した。 (鶴殿ヨシ原保全) 淀川のも風景として、文化的にも重要なヨシ原が復元。オオヨシキリやツツメのねぐら等の生物多様性を確保。ヒトリキ(雅楽)やよしの材料となる良質なヨシが育つ。 (野洲川自然再生) ヨシ原で形成される水陸移行帯を再生することで、魚類等の生態・生育・繁殖環境が改善されつつある。漁協への聞き取り調査によると、落着工魚道改善後に自然遡上のアユが多くなり、新魚道をアユが盛んに遡上している。 (猪名川自然再生) レキ河原および水陸移行帯の再生を行った北伊丹地区では、現在もレキ河原を維持するとともに、外来種の抑制とオギ等在来種の再生を実現。魚道を整備した井堰において、整備後にアユや様々な魚類の遡上を確認。 ②水辺整備 (瀬田川かわまちづくり) 瀬田の唐櫃から瀬田川洗堰間を含む水辺を浚切れることなく移動でき、河川利用者が水辺を安全・快適に移動が可能になった(年間約50万人の利用者)。併せて水際までの効率的で確実な河川施設の巡視・点検が可能。南郷ほたる橋開通後に実施した「瀬田川ぐるりさんぽ道ウォークラリー」に322名が参加。瀬田川沿いの散策コースで「ぐる〜つと瀬田川なぞときウォーク」などのイベントが開催され、地域の活性化に貢献。 (野洲川中洲地区かわまちづくり) 親水護岸や管理用通路等の整備により、まちと水辺が一体となり、まちの活性化につながる。整備箇所は、「野洲川冒険いかだくり大会」のゴール地点として活用(参加者数約400人)。	①事業を巡る社会情勢等の変化 自然再生 (魚がのぼりやすい川づくり) 桂川や支川の鶴川等で関係機関や地元漁協等による「京の川」の恵みを活かす会(H23.10設立)が生態調査や限島魚道の設置等を実施。ており地域の関心は高い。 (淀川ワンド再生) 平成28年5月にイタセンバラの野生復帰に対して支援(外来種駆除、啓発活動)を行うことを目的とした、『淀川水系イタセンバラ保全市民ネットワーク』を設立。平成29年度に城北ワンドへのイタセンバラ再導入及び淡水魚シンジウム淀川大会が実施されるなど地域におけるイタセンバラへの関心が高まっている。 (鶴殿ヨシ原保全) 市民団体(鶴殿倶楽部)や地域住民によりヨシ原復元とヨシ刈りが継続的に実施されている。平成元年4月に「大畠みどりの百選」。平成18年7月に関西自然に親しみ高瀬100選に選定されるなど地域の関心は高い。 (野洲川自然再生) 漁業、地域の自治体や学校、NPO、学識者等からなる野洲川河口ヨシ帯再生協議会を継続して開催。中学校、大学、行政が協働してモニタリング調査を継続的に実施するなど地域の関心が高まっている。 (猪名川自然再生) 猪名川の外来植物対策への住民等の参加が年々増加しており、地域での外来植物に対する関心が高まっている。 水辺整備 (瀬田川かわまちづくり) 水辺の整備に係る事業箇所を含む関係市(大津市)において、世帯数に大きな変化はなく、社会情勢等について大きな変化はない。 (野洲川中洲地区かわまちづくり) 平成26年3月に守山市が策定した「守山まるごと活性化プラン」のもと、中洲学区では「野洲川河川敷・伏流水再生プロジェクト」推進会議において整備場所の管理・活用について協議を継続している。整備箇所が親水公園「あめんぼ」と命名され、中洲学区を中心に管理・活用を開始しており地域の関心は高い。 事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ②水辺整備 近畿地方整備局407億円に対し約49%の進捗。 自然再生 ①淀川では、これまで淀川大堰や桂川等の魚道改善5箇所、唐崎地区等のワンド再生1箇所、鶴殿地区の高水敷切下げ8.4ha等を整備。今後、H54年度(魚がのぼりやすい川づくりは平成32年度)の完了を目指して整備を推進。 ②野洲川では、これまで魚道整備1箇所、河口部のヨシ帯再生2.1haを整備。今後、河口部のヨシ帯改良についてH54年度の完了を目指して整備を推進。 ③猪名川では、これまで魚道整備か所、レキ河原および水陸移行帯の再生3.0haを整備。今後、レキ河原および水陸移行帯の再生についてH56年度の完了を目指して整備を推進。 水辺整備 ①野洲川では、1地区についてH34年度の完了を目指してかわまちづくりの整備を推進。 【完了箇所】 水環境整備 ①淀川では、支川(天野川、寝屋川)の水質改善として河川浄化施設等の整備2箇所を実施し、H12年度完了。 ②水辺整備 ①宇治川(東高瀬川含む)では、かわまちづくりを2地区について実施し、H20年度完了。 ②木津川(宇陀川含む)では、かわまちづくりを4地区について実施し、H21年度完了。 ③瀬田川では、かわまちづくりを1地区について実施し、H29年度完了。 今後も目標の達成度や整備効果を確認するため、整備(インパクト)に応じた効果(レスポンス)を考慮し適切にモニタリングを実施し、順応的に整備を進めていく。 ④コスト縮減や代替案立案等の可能性 ・技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。	
				継続				水管理・国土 保全局河川 環境課 (課長 森川 幹夫)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大和川総合水系環 境整備事業 近畿地方整備局	その他	211	2,317	【内訳】 水環境改善の効果による便益:1,193億円 自然再生の効果による便益:996億円 水辺整備の効果による便益:128億円 【主な根拠】 (水環境整備) 支払い意思額:525円/月・世帯 受益世帯数:385,788世帯 (自然再生) 支払い意思額:416円/月・世帯 受益世帯数:767,887世帯 (水辺整備(堺市浅香地区水辺の楽校)) 支払い意思額:239円/月・世帯 受益世帯数:65,289世帯 (水辺整備(八尾市若林地区かわまちづ くり)) 支払い意思額:221円/月・世帯 受益世帯数:93,328世帯 (水辺整備(大和郡山市羅城門地区かわまち づくり)) 支払い意思額:211円/月・世帯 受益世帯数:12,389世帯	441	【内訳】 建設費 431億円 維持管理費 9.6億円	5.3	①水環境整備 ・水環境協議会など流域一体となって取り 組んだ結果、河川浄化施設や下水道整備 などが進み、大和川本川では、平成20年以 降継続して、BODが環境基準(C類型 5mg/L)以下を維持している。 ・平成16年には、神奥を担いで大和川を 渡る住吉大社の「神輿渡御祭(みこしとぎよ さい)」が40年ぶりに復活し、環境教育の場 としても活用されている。また、平成17年以 降、天然アユの遡上も毎年確認されてい る。 ・平成29年7月には、大和川の水質改善 の目標像実現に向けた行動計画として、 「大和川水環境改善計画 現状と今後の取 り組みについて(案)」をとりまとめ、水環境 協議会において今後の取り組み内容の確 認を行った。 ②自然再生 ・平成22年柏原堰堤右岸に魚道を設置 後、魚類の確認種数が3種、甲殻類が4種 増加。 ・水環境の保全再生後、魚類の個体数 が約2倍に増加になった。	・事業期間を平成35年度完了予定から平成40年度完 了予定に延長することから再評価を実施。 ①事業を巡る社会情勢等の変化 (水環境整備) ・水環境整備については、世帯数に大きな変化はなく、 社会情勢等に大きな変化はない。 (自然再生) ・アユの遡上がテレビや新聞の報道に取り上げられて いることや、環境教育において地域の住民が講師とし て参加するなど地域と連携した取り組みが進んでおり、 自然環境に対する地域の意識が高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・本事業は、昭和57年度に着手し、平成40年度に事業 が完成する予定である。 【継続箇所】 (自然再生) ・これまで魚道2箇所、瀬・淵の再生7箇所、水際環境 の保全・再生5.3kmを整備。今後、H40年度の完了を 目指し、魚道5箇所、瀬・淵の再生10箇所、水際環境 の保全・再生5.1kmの整備を推進。 ・目標の達成度や整備効果を確認するため、整備(イン パクト)に応じた効果(レスポンス)を考慮し適切にモニ タリングを実施し、順応的・段階的に整備を進めていく。 【完了箇所】 (水環境整備) ・水質浄化施設の整備 19箇所、水環境協議会資料作 成・水環境改善計画のモニタリングを実施し、H29年度 完了。 (水辺整備) ・水辺の楽校、かわまちづくりについて3地区の整備 を、H25年度までに完了。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性 ・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用な ど、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進してい く。	継続	水管理・国土 保全局河川 環境課 (課長 森川 幹夫)
紀の川総合水系環 境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	102	524	【内訳】 水質改善効果による便益:497億円 水辺整備の効果による便益:27億円 【主な根拠】 (水環境整備) ・支払い意思額:943円/月・世帯 ・受益世帯数:146,131世帯 (水辺整備) ・支払い意思額:348円/月・世帯 ・受益世帯数:26,536世帯	232	【内訳】 建設費 202億円 維持管理費 31億円	2.3	・有本川は平成12年度の導水開 始以降、水質が改善(水質環境 基準値BOD5mg/ℓの達成)、悪 臭が改善。 ①事業を巡る社会情勢等の変化 ・前回再評価時点(H26年11月)から大き な変化なし。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込 みについて ・全体事業費約102億円に対し約78%の進 捗 【継続箇所】 水環境整備 (内川浄化) ・平成35年度の完了見込み。 【完了箇所】 水辺整備 (歴史街道のまち橋本かわづくり) ・平成23年度に整備を完了した。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性 ・現計画ルートの代替案である既設農業 用水路を活用した導水実施に向け、引き 続き関係機関と合意形成を図る。	継続	水管理・国土 保全局河川 環境課 (課長 森川 幹夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
新宮川総合水系環 境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	37	110	【内訳】 水環境改善の効果による便益:83億円 水辺整備の効果による便益:27億円 【主な根拠】 (水環境整備) 支払い意思額:385円/月・世帯 受益世帯数:48,554世帯 (水辺整備(新宮川水辺プラザ)) 支払い意思額:236円/月・世帯 受益世帯数:15,685世帯 (水辺整備(池田港地区かわまちづくり)) 支払い意思額:249円/月・世帯 受益世帯数:14,852世帯	82	【内訳】 建設費 77億円 維持管理費 5.5億円	1.3	・護岸整備による治水上の安全 性の向上。 ・川舟下りの寄港地等としての水 辺の利活用による熊野川周辺の 地域活性化。	継続	水管理・国土 保全局河川 環境課 (課長 森川 幹夫)	
千代川総合水系環 境整備事業 中国地方整備局	再々評価	5.4	57	【内訳】 水環境改善効果による便益:21億円 親水整備や水辺の乗校等の河川利用推進の効果による 便益:36億円 【主な根拠】 (水環境整備) 支払意思額:274円/世帯/月 受益世帯数:34,279世帯	39	【内訳】 (水環境整備) 建設費 4.1億円 維持管理費 0.41億円 (利用促進) 建設費 33億円 維持管理費 1.1億円	1.5	【水環境】 ・袋川下流域の水質改善を実施し、水質や 景観が改善することで、散策や散歩など、 親水性の向上が見込まれる。また、藻類の 異常増殖の減少、魚介類の生息環境の向 上が見込まれる。	継続	水管理・国土保全 局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
日野川総合水系環 境整備事業 中国地方整備局	再々評価	2.3	7.7	【内訳】 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の効果による 便益:7.7億円 【主な根拠】 (水辺整備) 支払意思額:213円/世帯/月 受益世帯数:15,898世帯	1.9	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.03億円	4.1	・水辺整備として、高水敷整正、ワンド、坂 路等を整備し、水辺に近づきやすくなり、子 どもの環境学習の場として利用できるよう になり、河川利用の促進が図れる。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・日野川沿川の米子市・南部町・伯耆町・江府町・日野 町・日南町・大山町・日吉津村の人口・世帯数に大きな 変化はみられない。 ・日野川の河川敷は、公園、各種スポーツやイベント、 子どもの環境学習の場として親しまれており、誰もが安全 に利用出来る施設や空間整備の必要性が高まっ ている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・事業実施に向けて地元自治体等関係者と調整を図っ ている。 【福市箇所水辺整備】 ・地域住民等も事業計画を議論するための協議会等の 設立に向け、協力的であり、法勝寺川を中心に環境美 化活動を実施しているなど、今後、円滑な事業の進捗 が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・水辺整備にあたっては、近隣の工事で発生する土砂 を盛土へ流用すること等によりコストの縮減を図る。また、 維持管理について地域住民等との協力体制を構築 し、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全 局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)	
芦田川総合水系環 境整備事業 中国地方整備局	その他	34	220	【内訳】 水環境改善効果による便益:133億円 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益:25億円 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の効果による 便益:62億円 【主な根拠】 (水環境整備) 《芦田川下流水環境整備》 支払意思額:297円/世帯/月 受益世帯数:149,416世帯 《曝気循環施設》 支払意思額:234円/世帯/月 受益世帯数:14,512世帯 《自然再生》 《芦田川自然再生》 支払意思額:237円/世帯/月 受益世帯数:53,626世帯 《水辺整備》 《新市箇所水辺整備》 支払意思額:288円/世帯/月 受益世帯数:16,383世帯 《千代田箇所水辺整備》 支払意思額:243円/世帯/月 受益世帯数:91,710世帯	48	【内訳】 (水環境整備) 建設費 26億円 維持管理費 1.6億円 (自然再生) 建設費 12億円 維持管理費 1.3億円 (水辺整備) 建設費 6.6億円 維持管理費 0.21億円	4.6	【水環境】 《芦田川下流水環境整備(芦田川下流部植 生浄化)》 ・ヨシや水草等の生育する植生河岸帯を整 備し、動植物の生息・生育・繁殖の場を創 出するとともに、汚濁沈殿や窒素・リンの吸 収による負荷削減等、自然浄化機能を向 上させ、芦田川下流域の水質改善を図る。 ・芦田川下流水環境整備(瀬戸川合流部植 生浄化)は平成23年度に整備が完了し、水 質の浄化効果が得られている。 【自然再生】 《芦田川自然再生(芦田川中上流部)》 ・落差が大きい堰など、回遊魚が上下流に 移動しやすくなるよう、魚道の整備を行う。 ・芦田川河口堰では、平成12年度に魚道の 設置が完了し、ウナギ、アユなどの回遊魚 や、モクズガニなどの回遊性動物が移動 (遡上)している。 【水辺整備】 《新市箇所水辺整備》 ・水辺に近づきやすく、安全に水辺が利用 できるよう、親水護岸や坂路等の水辺整備 を行う。 《千代田箇所水辺整備》 ・高水敷や水辺に近づきやすく、安全に利 用できるよう、河川管理用通路や親水護岸 等の水辺整備を行う。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・芦田川沿川の福山市、府中市の人口・世帯数につい て、大きな変化はみられない。 ・福山市の競馬場跡地に総合体育館の建替え計画が あり、「かわ」と「まち」が一体となった賑わいのある水辺 環境を創出することが期待されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水環境整備事業は、瀬戸川合流部、芦田川下流部で 芦田川下流水環境整備を実施しており、うち瀬戸川合 流部と芦田川下流部(草戸地区)の一部で事業が完了 している。八田ダム曝気循環施設は、平成23年度に 事業が完了している。 ・自然再生事業は、芦田川河口堰、芦田川中上流部で 魚道整備を実施しており、うち芦田川河口堰が平成12 年度に事業が完了している。 ・水辺整備事業は、新市箇所、千代田箇所等計画して おり、うち千代田箇所(追加整備箇所)では、平成28年 11月に「あしだがわ利用推進委員会」(事務局:福山市) が設置され、「千代田地区かわまちづくり計画」による整 備を検討している。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・別事業による河道の掘削土を盛土等へ流用すること によりコストの縮減を図る。 ・整備後の除草作業、清掃及びヨシの刈り取りなどは、 地元住民等と協力体制を確立することによりコストの縮 減を図る。	継続	水管理・国土保全 局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
太田川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	10	148	【内訳】 水辺整備の効果による便益:148億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 (水辺整備) ・市内派川水辺整備 支払意思額:365円/世帯/月 受益世帯数:95,852世帯 ・西原地区水辺整備 支払意思額:220円/世帯/月 受益世帯数:129,353世帯 ・上殿地区水辺整備 年間利用者数の増加数:2,652人	11	【内訳】 (水辺整備) 建設費 10.5億円 維持管理費 0.05億円	14.1	(水辺整備) 《市内派川水辺整備》 ・当該箇所は、「水の都ひろしま」の中心部として地域住民が愛着を感じ、また世界各地より多くの人が訪れており、河川課利用通路の整備や底質改善により、河川管理の向上のほか安全で安心な水辺利用が実現できる。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・事業箇所周辺の人口、世帯数について、近年大きな変化はみられない。 ・水辺は、場所によって有機泥が堆積し、また水辺の利用要望に対して十分な経路が整備されていないことから、水辺利用が安全、安心に行えるよう、河川管理用通路の整備や底質改善が期待されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・太田川では、安全に河川利用を行うための水辺整備事業を3地区で実施しており、うち2地区(上殿地区・西原地区)では事業が完了している。 ・市内派川5箇所は、広島市が作成し、国が登録した「太田川市内派川かわまちづくり計画」(平成24年2月変更登録)に位置づけられており、残りの3箇所(底質改善1箇所、水辺環境整備2箇所)については、広島市と事業実施に向けて調整を行っているところであり、今後、事業を実施予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・水辺整備にあたっては、近隣の別事業で発生する土砂を盛土等へ流用することによりコストの縮減を図る。 ・除草作業や清掃などについて地元と協力体制を確立することで、コストの縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)	
小瀬川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	14	36	【内訳】 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の効果による便益:36億円 【主な根拠】 (水辺整備) 〈大竹・和木箇所水辺整備〉 支払意思額:302円/世帯/月 受益世帯数:24,839世帯 〈小瀬箇所水辺整備〉 支払意思額:273円/世帯/月 受益世帯数:27,944世帯	20	【内訳】 建設費 20億円 維持管理費 0.07億円	1.8	【水辺整備】 《大竹・和木箇所水辺整備》 ・交通量が多い堤防天端ではなく、水辺に整備する河川管理用通路を利用することにより、安全に河川沿いを移動でき、ウォーキングコースの周回利用が可能となる。 《小瀬箇所水辺整備》 ・雑草や雑木が繁茂している水辺を整備することによって、快適で安全な水辺利用が可能となる。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・小瀬川沿川の大竹市・岩国市・和木町について、人口、世帯数に大きな変化はみられない。 ・小瀬川は、広島県、山口県の県境を流れることから、左右岸で異なる文化が形成されていたが、商業施設等が共有され、地域の結びつきが強くなっている。 また、河口部の汽水域や干潟では、ハゼ釣りや潮干狩りが行われ、市街地の貴重な水辺空間の利用のニーズが高まっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・小瀬川では、安全に河川利用を行うための水辺整備事業を大竹・和木箇所地区で実施中であり、小瀬箇所では計画中である。 ・大竹・和木箇所水辺整備 ・大竹・和木箇所の3地区は、市町のまちづくり計画を踏まえ、「大竹・和木かわまちづくり計画」が策定・登録(平成25年11月)されており、実施中の大竹箇所(本町地区)・和木箇所については、事業進捗中であり、今後、事業を進捗する上で支障がない。 《小瀬箇所水辺整備》 ・小瀬箇所は、水辺整備に対する地域の要望が強く、事業実施に向けて地域の意見を取り入れながら調整を行っているところであり、今後、事業を進捗する上で支障がない。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・水辺整備にあたっては、近隣の別事業で発生する土砂を盛土へ流用すること等によりコストの縮減を図る。 ・清掃などの日常管理について地元と協力体制を確立することで、コストの縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
佐波川総合水系環 境整備事業 中国地方整備局	その他	15	70	【内訳】 水環境改善効果による便益:27億円 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益:2.7億円 親水整備や水辺の乗校等の河川利用推進の効果による 便益:40億円 【主な根拠】 〈水環境整備〉 〈島地川ダム貯水池水質保全〉 支払意思額:367円/世帯/月 受益世帯数:20,602世帯 〈自然再生〉 〈佐波川自然再生(魚類等の遡上環境の改善)〉 支払意思額:241円/世帯/月 受益世帯数:5,190世帯 〈水辺整備〉 〈新橋箇所水辺整備〉 支払意思額:349円/世帯/月 受益世帯数:49,609世帯 〈堀箇所水辺整備〉 支払意思額:279円/世帯/月 受益世帯数:1,723世帯	25	【内訳】 〈水環境整備〉 建設費 11億円 維持管理費 5.1億円 〈自然再生〉 建設費 1.2億円 維持管理費 0.12億円 〈水辺整備〉 建設費 5.9億円 維持管理費 1.3億円	2.8	【水辺整備】 《新橋箇所水辺整備》 ・地域住民や子どもたちが安全に水辺に親しめる場や河川環境の保全等を学習できる場を創出する。 ・河川管理用通路の整備により散策やジョギング等で利用できるようになり、高水敷の整備によりイベントやスポーツ等の利用ができる。また、親水護岸や水辺の整備により、子どもたちが安全に環境学習や川遊び等をしやすくなる。 《堀箇所水辺整備》 ・地域住民や子どもたちが安全に水際に近づき、河川環境の保全等を学習する場を創出する。 ・整備により安全に水辺に近づけるようになり、地域住民や子どもたちが環境学習や川遊び等で安全に利用できるようになる。 【自然再生】《佐波川自然再生(魚類等の遡上環境の改善)》 ・河道との段差が大きい堰などに回遊魚が移動しやすい整備を行う。 ・整備によりアユやハゼ科の魚類等の移動が可能となり生体系の保全が図られる。	・総事業費が約13億円から約15億円に増加し、事業期間を平成37年度完了予定から平成41年度完了予定に延長することから再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・佐波川流域の山口市、防府市、周南市の人口及び世帯数は大きな変化がない。 ・平成25年度より新橋箇所(防府市)において進めている水辺整備が地元住民を中心に好評を得ており、整備区間の追加による事業計画を変更する必要が生じた。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・新橋箇所では当初計画箇所が概ね完了し、地域住民により河川敷や河川管理用通路等の利用が図られている。 ・水環境整備においては、島地川ダムの貯水池水質保全が完了している。 【水辺整備】 ・新橋箇所水辺整備は、「かわまちづくり支援制度」を活用し、防府市と連携して地元や関係機関の意見を取り入れながら事業を進めており、今後事業進捗する上で支障はない。また、堀箇所水辺整備は、関係機関や住民等の意見を取り入れながら協力体制を確立して事業を実施する予定である。また、水辺整備の要望は強く、今後事業進捗する上で支障はない。 【自然再生】 ・地域住民等から魚類等が遡上する環境整備の意見があり、今後事業進捗する上で支障はない。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【水辺整備】 ・河道の掘削土を盛土へ流用する等工事費の縮減を行う。また、維持管理について地域住民との協力体制を構築し、コスト縮減に努める。 【自然再生】 ・河道掘削により発生する土石により、安価で効果的な魚道改善手法の活用や既設魚道の構造を極力利用する等により工事費の縮減に努める。	継続	水管理・国土保 全局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
那賀川総合水系環 境整備事業 四国地方整備局	再々評価	8.3	47	【内訳】 水辺整備の効果による便益:47億円 残存価値:0.19億円 【主な根拠】 (水辺整備) ・桑野川かわまちづくり 支払い意志額:340円/世帯/月 受益世帯数:33,284世帯 ・那賀川かわまちづくり 支払い意志額:406円/世帯/月 受益世帯数:12,623世帯	18	【内訳】 (水辺整備) 建設費:17億円 維持管理費:0.74億円	2.7	(水辺整備) 【桑野川かわまちづくり】 ・親水的な河川利用の活性化、活動の多様化、オープンスペースの増大により、来訪者が増加している。 ・平時から清掃・維持活動を実施しており、桑野川に対する愛着や関心が深まっている。 【那賀川かわまちづくり】 ・ダム周辺の地域資源の活用や、利用者数の増加が期待されている。 ・上下流を整備することで周遊性が高まり、那賀川流域全体の活性化が期待されている。 ①事業を巡る社会情勢等の変化 ・桑野川では、コンクリート護岸や根固ブロックによる動植物の生息・生育環境の懸念や河川景観の悪化要因となっており、地域住民らにより「魅力ある水辺空間の再生」が望まれている。 ・長安ロダムがある那賀川上流域は、ダム湖を始め、豊かな自然環境があるが、オープンスペースが少なく河川利用が乏しい状況にある。 ・長安ロダム周辺を「長安ロレイクパーク」とし、改造記念広場、長安ロダム公園、古屋谷川親水公園の拠点整備をすることにより、那賀川水系河川整備計画にも定められた「豊かな自然を生かし、より広く自然志向のレクリエーションに活用されるかわづくり」が期待されている。また、これまでの下流域の整備に続き、上流域を整備することで、流域の周遊性が高まり、那賀川水源地域ビジョンのコンセプトである上下流連携した「那賀川流域ではぐくむ地域づくり」を目指している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗見込みについて ・桑野川かわまちづくりは、国が主体で行った水辺整備事業は平成18年に事業が実施され、平成24年に事業が完了した。 ・那賀川かわまちづくりは、平成29年度に、那賀町が「かわまちづくり計画申請書」を提出予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・長安ロダム周辺には拠点となるスペースが少ないが、他事業で整備した用地を活用することにより、コスト縮減を図った計画としている。	継続	水管理・国土保 全局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)	
吉野川総合水系環 境整備事業 四国地方整備局	再々評価	93	731	【内訳】 水環境整備の効果による便益:384億円 残存価値:0.05億円 水辺整備の効果による便益:346億円 残存価値:0.56億円 【主な根拠】 (水環境整備) ・早明浦ダム水環境整備 支払い意志額:431円/世帯/月 受益世帯数:388,667世帯 (水辺整備) ・芝生地区かわまちづくり 支払い意志額:262円/世帯/月 受益世帯数:12,184世帯 ・三庄地区かわまちづくり 支払い意志額:415円/世帯/月 受益世帯数:24,952世帯 ・早明浦ダム水辺整備 トラベルコストを4地域に区分して算出 ゾーン1:975円/63,063人 ゾーン2:2,560円/458,044人 ゾーン3:3,584円/180,501人 ゾーン4:5,549円/419,429人	194	【内訳】 (水環境整備) 建設費:70億円 維持管理費:3.1億円 (水辺整備) 建設費:113億円 維持管理費:7.9億円	3.8	(水環境整備) 【早明浦ダム水環境整備】 ・ダム周辺の森林に広く植樹することにより、流域の水源涵養機能が向上する。 ・溪流工の整備により、整備前は流出していた堆積土砂を捕捉し、ダム湖への流出が抑制される。 (水辺整備) 【芝生地区かわまちづくり】 ・徳島県では、「健康」と「防災」の両面から利用できる「リバーシブルな公園」を進めており、「西部健康防災公園」として関連づけられている。 ・「にし阿波・健康防災フェスタ」などのイベントが開催されている。 ・四国三郎の郷など周辺の整備箇所との連携により利用促進が見込まれる。 【三庄地区かわまちづくり】 ・既存に整備されている施設等を活かし、地域一帯が連携した空間利用により水辺利用の促進や観光客の集客に寄与している。 ・既存に整備された「ぶぶるパーク」の年間利用者数は増加傾向にあり、パークゴルフ場の増設希望などが利用者から挙げられており、整備後の利用が見込まれる。 【早明浦ダム水辺整備】 ・ダム湖の周辺整備、ダム湖進入坂路の整備により、夏期を中心に自治体やNPOが企画するイベント、地元学校による総合学習の場としての利活用が増えている。 ・早明浦ダムの整備箇所では、地域が主催し、様々なイベントが実施され、行政、地域住民、観光客が参加している。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・吉野川中流域では、高水敷に竹林等、草木が生い茂り、散策路も整備されていないことから、“水面が見えない”、“安全に水辺に近づけない”等の問題が生じており、良好な水辺空間の整備が必要とされている。 ・ダム周辺では、地域活力の衰退が見られるとともに、近年の環境問題への関心の高まりによる環境保全に配慮した利水安全度向上の必要性から、水源地域としての魅力ある生活基盤の創出および都市部への積極的な情報発信と交流事業の推進が重要な課題である。 ・ダム湖に潮水をもたらす山地崩壊等による土砂の流入抑制のため、ダム湖近傍で20%弱の面積を占めている荒廃地の緑化等により漏水長期化の低減が望まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・芝生地区かわまちづくりは、平成22年度より事業を開始し、平成27年度に事業が完了した。 ・三庄地区かわまちづくりは、現在、国土交通省による高水敷整正及び管理用道路の整備を併せて、東みよし町において陸上競技場等の整備を行っており、平成30年度の完了を目指して進捗中。 ・早明浦ダム水辺整備は、周辺環境整備1地区と坂路工1箇所を、平成35年度の完了を目指して進捗中。 ・早明浦ダム水環境整備は、対策工については完了済み。平成32年度までの水質状況のモニタリング調査を継続実施中。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・伐採した竹について、竹チップ、堆肥として活用することにより、コスト縮減を図る。 ・プレキャスト製品の活用等により、コスト縮減を図る。 ・新たな対策メニューの検討にあたっては、新技術の活用等によりコスト削減に留意。	継続	水管理・国土保 全局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
仁淀川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	再々評価	12	72	【内訳】 水環境整備の効果による便益:50億円 水辺整備の効果による便益:23億円 【主な根拠】 (水環境整備) 支払い意志額:689円/世帯/月 受益世帯数:27,926世帯 (水辺整備) 支払い意志額:269円/世帯/月 受益世帯数:35,313世帯	23	【内訳】 (水環境整備) 建設費:13億円 維持管理費:5.7億円 (水辺整備) 建設費:3.9億円 維持管理費:0.29億円	3.1	(水環境整備) ・課題となっている白濁の解消が期待される。 (水辺整備) ・近傍で開催される各種イベントとの連携、民間事業者との連携により利用者数の増加が期待される。	①事業を巡る社会情勢等の変化 ・仁淀川の支川相生川の水質は劣悪で、その流入のため仁淀川合流点付近では、白濁水が流下し、汚濁物が堆積するなど水質・景観上の問題が顕在化しており、地域住民や漁協関係者から懸念等がある。 ・仁淀川下流域は、自然豊かで開放的な河川環境が形成されており、夏には水遊びやキャンプ等の利用者が多く、四国内外から集まる観水スポットとなっているが、その眺望は河道内樹木により遮られており、不法投棄なども発生している。また、来訪者の増加に伴う利用箇所の分散や、水難事故防止のために新たな水辺空間の整備が必要とされている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水環境整備は、平成18年度より着手し、平成22年度に完了した。また、平成23年度より水質状況のモニタリング調査を実施し、現在継続実施中。 ・水辺整備は、平成27年度より国土交通省による設計を行い、その後、樹木伐採や管理用道路の整備を行っている。併せて、日高村においては、平成29年度から各種施設の設計を行い、平成31年度に完了する予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・水質浄化手法について、機械的浄化手法から沈殿処理による浄化手法へ変更することにより、建設費と維持管理コストの縮減を図った。 ・脱水ケーキをペレット化し処分費を不要とすることで、維持管理コストの縮減を図った。 ・引き続き、地域住民や自治体等関係機関との連携・協働により、維持管理コストの縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
渡川総合水系環境 整備事業 四国地方整備局	再々評価	39	73	【内訳】 自然再生の効果による便益:73億円 【主な根拠】 (自然再生) 支払い意志額:723円/世帯/月 受益世帯数:33,727世帯	46	【内訳】 (自然再生) 建設費 43億円 維持管理費 2.6億円	1.6	(自然再生) ・アユの産卵場面積が拡大しているほか、水辺を生活場所とする鳥類も安定的に飛来してきている。 ・アユの瀬づくり箇所では、地域の憩いの空間並びに四万十市の重要な観光スポットとして認知され、菜の花まつりには約2万人が来場するなど観光振興に寄与している。 ・自然観察会やつるの里祭り等のイベントが地域主体で開催されているほか、環境学習の場として地元小学校の年間行事に位置付け活用されている。	①事業を巡る社会情勢等の変化 ・高度経済成長期以降における地域の開発並びに宅地化、市街化の進行により、かつてあった四万十川の良好な自然環境が失われつつある。 ・四万十川における貴重な水産資源でもあるアユ及びスジアオノリは近年激減し、アカメなどの魚類の仔稚魚の生息場であるコアマモも近年減少。 ・四万十川・中筋川流域には昭和47年から冬季にツル類の渡来・越冬の記録があるが、近年の宅地化、市街化の進行によってツル類が渡来・越冬できる湿地環境が減少。 ・現在も残る自然を保全し、良好な自然環境へと再生するとともに、人と自然とが共生できていた昭和40年代の四万十川の原風景の保全・再生を目指す。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・アユの産卵場となる早瀬の回復のため、段階的に砂州の切り下げ等を行いつつ、砂州及び河床形態の変化やアユの産卵状況等についてもモニタリングを実施、効果を検証しつつ、順応的に対策を進める。 ・湿地環境の再生・創出を行ったツルのねぐら、餌場について、効果検証を行うとともに、湿地環境の維持・保全に努める。 ・スジアオノリ、コアマモの生育場の回復のため、段階的に砂州の切り下げ等を行いつつ、砂州及び河床形態の変化やスジアオノリ、コアマモの生育状況等についてもモニタリングを実施。効果を検証しつつ順応的に対策を進める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・動植物等のモニタリング調査を行い、状況に応じた順応的管理をベースに適切な手法を選択。 ・地域住民と協働連携して維持管理を実施し、コストを縮減。また、将来的なランニングコストの削減を目指した最適な掘削方法・範囲を検討。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)
筑後川総合水系環境 整備事業 九州地方整備局	再々評価	56	319	【内訳】 水環境改善効果による便益:112億円 水辺整備の効果による便益:207億円 【主な根拠】 (水環境整備) ・松原・下釜ダム地区 土砂流出防止効果(代替財:貯砂ダムコスト) 二酸化炭素吸収効果(代替財:火力発電所Co2回収コスト) 流水被害の防止効果(代替財:流木処理コスト) (水辺整備) ・城島地区 支払い意志額:203円/世帯/月 受益世帯数:84,739世帯 ・日田地区 支払い意志額:322円/世帯/月 受益世帯数:24,496世帯 ・合川地区 支払い意志額:234円/世帯/月 受益世帯数:81,012世帯 ・久留米市街部地区 支払い意志額:216円/世帯/月 受益世帯数:81,012世帯	108	【内訳】 (水環境整備) 建設費 77億円 維持管理費 3.5億円 (水辺整備) 建設費 22億円 維持管理費 5.8億円	3.0	(水環境整備) ・水環境整備事業により、荒地において植栽を行った結果、貯水池周辺で良好な樹林帯が形成された。また、松原ダム貯水池では、水質浄化施設の運用後、アオコの発生日数も軽減し、良好な環境となっている。 (水辺整備) ・水辺整備事業は、安全・安心な高水敷や水辺利用が可能と、日常的な散策やボート大会、環境学習等に利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。 ・現在整備を進めている久留米市街部地区についても同様の効果が期待できる。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・久留米市街部地区はリバーサイドパーク基本計画区域となっているものの、高水敷は雑草が繁茂しており、水辺へのアクセスが困難な状況であり、対岸では河川公園の整備などが進む等、市民から安全に河川空間を利用できるよう整備を望まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水環境整備は松原・下釜ダム地区で整備を実施しており、平成25年度に事業が完了している。 ・水辺整備は城島地区ほか3箇所を整備を実施しており、平成22年度までに3箇所が完了している。久留米市街部地区では、平成26年8月より地元住民、地元自治体等で構成する「筑後川(宮ノ陣校区)かわまちづくり協議会」が開催されるなど、地域の協力体制が整備されており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
松浦川総合水系環 境整備事業 九州地方整備局	再々評価	17	76	【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益:39億円 水辺整備の効果による便益:37億円 【主な根拠】 (自然再生) ・アザメの瀬地区 支払い意志額:268円/世帯/月 受益世帯数:38,203世帯 (水辺整備) ・和多田地区 支払い意志額:200円/世帯/月 受益世帯数:10,602世帯 ・中山地区 支払い意志額:183円/世帯/月 受益世帯数:6,028世帯 ・桃川地区 支払い意志額:199円/世帯/月 受益世帯数:4,778世帯 ・駒鳴地区 支払い意志額:484円/世帯/月 受益世帯数:4,395世帯 ・河口部地区 支払い意志額:275円/世帯/月 受益世帯数:23,179世帯	26	【内訳】 (自然再生) 建設費 14億円 維持管理費 1.4億円 (水辺整備) 建設費 9.1億円 維持管理費 1.6億円	2.9	(自然再生) ・自然再生事業により、高水敷の切り下げ、 管理用通路を設置した結果、氾濫原としての 機能を持つ湿地が再生し、コイ、フナ、ド ジョウなどの在来種が整備後に安定して確 認され、生物の生息・生育環境が創出され ている。また、河川環境学習等が実施され ており、人と生物とのふれあいの場として利 用されている。 (水辺整備) ・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利 用が可能となり、環境学習や花火大会のイ ベントなどに利用されており、人々が集う交 流の場として地域活性化に寄与している。 ・現在整備を進めている河口部地区につい ても同様の効果が期待できる。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・河口部地区は、周辺住民や観光客にゆとりと潤いを 与えることを目的とした“松浦河畔緑地”や既に整備が 完了している和多田地区の観水施設に隣接している。 ・同地区は多くの家族連れや観光客が訪れる場所であ るが、川沿いに家屋などが立ち並び、川沿いの通路も なく、水辺に近づきにくい状況となっており、地域や期成 会などから河川利用時の利便性や水辺に近づく際の安全 性を確保するための整備が望まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・自然再生はアザメの瀬地区で整備を実施しており、平 成22年度に事業が完了している。 ・水辺整備は和多田地区ほか4箇所 で整備を実施して おり、平成27年度までに4箇所が完了している。河口部 地区では、平成26年度に設立された「松浦川河口部水 辺整備検討会」において、整備内容や維持管理の役割 分担等について議論していく予定であり、これからも地 域の協力体制のもと計画を創り上げていくこととなっ ており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代管案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新 たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めてい く。	継続	水管理・国土保全 局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)
本明川総合水系環 境整備事業 九州地方整備局	その他	15	34	【内訳】 水辺整備の効果による便益:34億円 【主な根拠】 (水辺整備) ・仲沖・新地地区 支払い意志額:174円/世帯/月 受益世帯数:28,095世帯 ・天満・永晶地区 支払い意志額:194円/世帯/月 受益世帯数:35,684世帯	21	【内訳】 (水辺整備) 建設費 19億円 維持管理費 1.9億円	1.6	(水辺整備) ・水辺整備事業により、安全・安心な高水敷 や水辺利用が可能となり、夏祭りやウオー キング大会、地元小学校の駅伝大会など 地域の各種イベントのほか、日常の散策等 に利用されており、人々が集う交流の場と して地域活性化に寄与している。 ・現在整備を進めている天満・永晶地区に ついても同様の効果が期待できる。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・天満・永晶地区では本明川沿いを安全に楽しくめぐる ことができる歩行者ネットワークの確保などを掲げた 「諫早駅周辺整備基本構想」や「諫早駅周辺整備計画」 を策定し再整備、中心市街地活性化を進めている。 ・同地区は、河川利用時の利便性や安全性が十分確 保されていない状態であり、安全に安心して利用できる 水辺空間の整備が強く望まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水辺整備は仲沖・新地地区ほか1箇所で整備を実施し ており、平成22年度までに1箇所が完了している。天満・ 永晶地区では地域住民や学識者、諫早市等で構成され る「本明川河川利用懇談会」が設立されており、かわ まちづくりに向け、官民協働で、利活用、維持管理を含 めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が 見込まれる。 ③コスト縮減や代管案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新 たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めてい く。	継続	水管理・国土保全 局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)
緑川総合水系環境 整備事業 九州地方整備局	再々評価	15	105	【内訳】 水辺整備の効果による便益:105億円 【主な根拠】 (水辺整備) ・高田地区 支払い意志額:200円/世帯/月 受益世帯数:84,985世帯 ・津志田地区 支払い意志額:260円/世帯/月 受益世帯数:12,232世帯 ・御船地区 支払い意志額:310円/世帯/月 受益世帯数:24,756世帯 ・甲佐地区 支払い意志額:343円/世帯/月 受益世帯数:10,797世帯	21	【内訳】 (水辺整備) 建設費 19億円 維持管理費 2.0億円	5.1	(水辺整備) ・水辺整備事業により、安全・安心な高水敷 や水辺利用が可能となり、地域イベントや 環境学習、カヌー、水遊び、散策等に利用 されており、人々が集う交流の場として地 域活性化に寄与している。 ・現在整備を進めている甲佐地区につい ても同様の効果が期待できる。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・甲佐地区に隣接するグラウンドゴルフ場の利用は多 いが、様々な利用ができる憩いの場が求められてい る。 ・同地区は、グラウンドゴルフ場や周辺からの緑川への アクセス、地面の凹凸や水たまりなどの河川利用時の 利便性や安全性が十分に確保されていない状況であ り、アクセス性、高水敷の有効活用、安全性等の確保 が望まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水辺整備は高田地区ほか3箇所 で整備を実施して おり、平成26年度までに3箇所が完了している。甲佐地区 では、平成26年7月より地域関係者(地元代表、学校関 係、関係団体等)や地元自治体(上益城郡甲佐町)、河 川管理者(国土交通省)が参加する「甲佐地区かわまち づくり協議会」を開催される等、地域の協力体制が確立 されており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代管案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新 たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めてい く。	継続	水管理・国土保全 局河川環境課 (課長 森川 幹 夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
肝属川総合水系環 境整備事業 九州地方整備局	その他	7.6	55	【内訳】 水環境改善効果による便益:25億円 水辺整備の効果による便益:30億円 【主な根拠】 (水環境整備) ・肝属川上流地区 支払い意志額:226円/世帯/月 受益世帯数:35,820世帯 (水辺整備) ・吾平地区 支払い意志額:313円/世帯/月 受益世帯数:43,107世帯	12	【内訳】 (水環境整備) 建設費 8.7億円 維持管理費 2.2億円 (水辺整備) 建設費 1.2億円 維持管理費 0.20億円	4.5	(水環境整備) ・水環境整備事業により、簡易な浄化施設、曝気装置付浄化施設の設置を行った結果、水質の改善が図られ、関係機関と連携・協働した水環境の改善に寄与している。 (水辺整備) ・水辺整備事業により、安全・安心な高水敷や水辺利用が可能となり、地域交流の促進や地域活性化が期待できる。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・吾平地区では、始良川沿いにサイクリングロードや桜並木が整備されており、水辺ではカヌーや夏祭り、子どもたちの環境学習が行われるなど、地域内外の人々が楽しめるまちの魅力が集中している。しかし、高いコンクリート護岸が連続し水辺へのアプローチができない、植生が繁茂し近づきにくいなど、安全に利用がしにくい状況になっている。 ・水辺整備(吾平地区)の追加に伴い、総事業費が6.2億円から7.6億円に変更となっている。 ②事業の進捗状況、事業の見込みについて ・水環境整備は肝属川上流地区で整備を実施しており、平成24年度に事業が完了している。 ・水辺整備は吾平地区で、引き続き「あいら川かわまちづくり推進協議会」を継続的に開催し、整備や維持管理等の役割分担等について活発な議論を行う予定であり、順調な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 森川 幹夫)

※1: 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

※2: 現在、「球磨川治水対策協議会」において、球磨川として中期的に必要な治水安全度を確保するための治水対策の手法について検討を実施しているところであり、整備目標に対する総事業費の確定や費用対効果分析を行うことが困難である。参考として、前回評価での参考値を再掲する。(全体事業費=約620～820億円、B/C＝5.9～7.7)

【ダム事業】

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所では予算措置が公表された事業等（平成29年8月もしくは12月に評価結果を公表済の事業を再掲）

（但轄事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
幾春別川総合開発事業 北海道開発局	再々評価	922	1,540 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1146億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:381億円 残存価値:13億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:123戸 年平均浸水軽減面積:100ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して新桂沢ダムと同じ 機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計 上	1,157 (※1)	【内訳】 建設費 1,078億円 維持管理費 79億円	1.3 (※1)	・河川整備計画規模の洪水が発生した 場合、幾春別川流域では、最大孤立 者数(避難率0%)は約3,970人と想定さ れるが、事業実施により約50人に軽減 される。 また、防災拠点施設(警察・消防・役所 等)が浸水し、機能低下することによ り、影響を受ける管轄区域内人口は、 事業実施により約1.0万人と想定され るが、事業実施により解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・平成22年から平成27年にかけて氾濫の恐れのある区域を含む市町村人口 は、ほぼ横ばいであり、世帯数はやや増加しているものの、大きな変化はな い。 ・水道用水・工業用水・発電に関して、平成25年11月に「新桂沢ダム及び三笠 ほんべつダムの建設に関する基本計画の変更」について照会した際、事業の 参画内容について変更がない旨確認しており、それ以降も変更の申出はな い。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・現在、新桂沢ダム本体工事、付替道路工事等を実施している。 ・平成29年度から新桂沢ダム堤体コンクリート打設に着手、付替道路工事等を 継続し、引き続き、新桂沢ダム本体工事等の進捗を回り、平成32年度完成に 向けて事業を進める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 学識経験者等の委員会で構成する、「札幌開発建設部ダム事業費等監理委 員会」を設置し、各年度の予算と事業内容、コスト縮減策などについて意見を 頂いている。 ・既設貯水位計を撤去せず、新ダムの貯水位計として活用することによりコスト を縮減している。 ・平成22年度から平成24年度に実施した幾春別川総合開発事業の検証に係 る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細 目」に基づき、現計画案(幾春別川総合開発事業)と現計画案以外の代替案を 複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案(幾春別川総合開発 事業)と評価している。	継続	水管理・国土保全局治水 課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
サンルダム建設事業 北海道開発局	その他	591	1,737	【内訳】 被害防止便益:1,260億円 流水の正常な機能の維持に関する便益: 450億円 残存価値:26億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:78戸 年平均浸水軽減面積:47ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関してサンルダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	865	【内訳】 建設費 811億円 維持管理費 54億円	2.0	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、天塩川流域(サンルダムより下流)では、最大孤立者数(避難率0%)は約7,800人と想定されるが、事業実施により約2,000人に軽減される。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、天塩川流域(サンルダムより下流)では、電力停止による影響人口は約7,200人と想定されるが、事業実施により約1,700人に軽減される。 ・基本計画を変更する事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業に該当するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・氾濫のおそれがある区域を含む市町村の総人口は平成23年から平成28年にかけてやや減少しているものの、総世帯数はほぼ横ばいで大きな変化はない。 ・水道用水・発電に関して、平成29年10月に「サンルダムの建設に関する基本計画の変更」について照会した際、事業への参画内容について変更がない旨確認しており、それ以降も変更の申出はない。 ・社会経済的要因、現地条件の変化に係る要因等により、事業費の増額が見込まれる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて 現在、本体工事等を実施している。 ダム本体打設については、平成29年11月中旬に完了している。 ・引き続き、本体工事、管理棟、電気通信設備等の進捗を図り、平成30年度完成に向けて事業を進める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・学識経験者等の委員で構成する、「サンルダム工程コスト検討委員会」を設置し、各年度の予算と、事業内容、コスト縮減策等について意見を頂いている。 ・網場の設置位置について再検討し、洪水調節に影響のない範囲で、下流側に変更することにより、工事用道路の延長を短くすることが可能となり、トータルコストを縮減する。 ・平成22年度から平成24年度までに実施したサンルダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現計画案(サンルダム案)と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価した。最も有利な案は、現計画案(サンルダム建設事業)と評価している。 ・今回のサンルダム基本計画の総事業費の変更においても、洪水調節、新規利水及び流水の正常な機能の維持の目的別の総合評価において、その「コスト」及び「時間的な観点から見た実現性」から、「現計画案(サンルダム案)」が有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
成瀬ダム建設事業 東北地方整備局	その他	1,530	1,605	【内訳】 被害防止便益:606億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:955億円 残存価値:44億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:48戸 年平均浸水軽減面積:51ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して成瀬ダムと同じ機能 を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上。	1,218	【内訳】 建設費 1,164億円 維持管理費 54億円	1.3	・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水面積が約10,800haから約10,500ha、最大孤立者数(避難率40%)が約22,750人から約21,780人に軽減すると期待される。 ・「雄物川水系河川整備計画」の変更 及び「成瀬ダムの建設に関する基本計画」の変更、本体工事着手など社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要性が生じたことから、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・秋田県の人口は近年減少傾向にあり、雄物川流域内市町村の人口も減少傾向にある。また、秋田市の人口も平成17年国勢調査以降は減少に転じている。 ・秋田県全体の米収穫量、稲作の作付面積は全国3位を誇り、そのうち雄物川流域の稲作作付面積は秋田県の約半分を占める。 ・秋田県は人口に占める農家人口比率について、全国第1位となっており、雄物川流域市町村でも17.8%と高い割合を示す等、雄物川は農業との関わりの深い河川である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・成瀬ダムのダム型式を改めて検討した結果、台形CSGダム型式にした方が、現計画のロックフィルダム型式より効率的にダムを築造できることが判明した。ダム型式等の変更にあわせ事業費を精査した結果、現時点では総事業費(1,530億円)に変更はない。 ・成瀬ダム建設事業は、平成24年8月に仮排水トンネルが完成し、現在は付替道路及び工事用道路等の関連工事を実施している。今後、ダム本体工事に着手し、平成36年度に完了する見込み。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・平成20年度より、「成瀬ダムマネジメント委員会」を設置し、コスト縮減の達成状況等について有識者より意見を頂きながら事業費等の管理を進めている。 ・平成24年度に実施した成瀬ダムの検証に係わる検討において、「ダム事業の検証に係わる検討に関する再評価実施要領細目」に基づきダム案(成瀬ダム)と成瀬ダム以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、総合的な評価の結果としては、ダム案(成瀬ダム)が優位と評価している。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	
鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	863	1,148 (※1)	【内訳】 被害防止便益:565億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:574億円 残存価値:8.5億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:77戸 年平均浸水軽減面積:85ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して鳥海ダムと同じ機能 を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上。	713 (※1)	【内訳】 建設費 657億円 維持管理費 56億円	1.6 (※1)	・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水面積は約269haの軽減効果が期待できる。また、浸水区域内の災害時要配慮者数は約17% (524人)、想定死者数(避難率40%)は約16% (7人)の軽減が想定される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・由利本荘市の人口はおおよそ8万人であり、昭和60年のおおよそ9.7万人をピークに減少傾向となっているが、世帯数はおおよそ2.5万世帯から2.9万世帯と増加しており、その後もほぼ同水準で推移している。 ・産業別の就業者数の構成は昭和50年以降大きく変動し、電気電子部品製造業を中心とした企業誘致が進んだ結果として、昭和50年まで約4割を占めていた第一次産業の比率が激減し、第二次産業及び第三次産業の合計比率が増加している。 ・電気部品製造工場立地後も、本荘工業団地への企業立地数が増加している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・鳥海ダム建設事業は、平成27年度に建設段階に移行し、ダム本体の実施設計に向けた測量、水理水文調査、環境調査、地質調査、用地調査等を実施している。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・鳥海ダム建設事業の検証の中で「洪水調節に係る対策案」、「流水の正常な機能の維持に係る対策案」及び「新規利水対策案」について代替案を検討した結果、最も有利な案は「鳥海ダム案」となっている。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大町ダム等再編事業 北陸地方整備局	準備計画 段階	230	1,991	【内訳】 被害防止便益:1990億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:114戸 年平均浸水軽減面積:131ha	148	【内訳】 建設費 82億円 維持管理費 66億円	13.4	・大町ダム等再編事業による 効果発現時点において、昭和58年9月洪水と同規模の洪水を想定した場合、大町ダム等再編事業を実施しない場合、千曲川・犀川流域では、想定死者数が398人(避難率40%)、災害時要援護者数が26,788人、最大孤立者数が33,713人(避難率40%)、電力停止による影響人口が44,301人と想定されるが、大町ダム等再編事業を実施した場合、想定死者数が357人、災害時要援護者数が25,279人、最大孤立者数が32,032人、電力停止による影響人口が41,709人に軽減される。 ①事業を巡る社会情勢等の変化 ・想定氾濫区域内にかかる長野県内の市町村の人口は横ばいであるが、世帯数は増加傾向である。 ・信濃川上流部は、資産の集中する長野市や北陸新幹線、長野自動車道、上信越自動車道などの高速交通機関をはじめとした交通基盤整備により広域交通体系の結節点としての拠点性、地域優位性を持っている。信濃川中・下流部は、政令指定都市新潟市、地方都市の長岡市や関東、北陸、中部等の各地域を結ぶ基幹交通ネットワークを構成する上越新幹線、北陸自動車道、関越自動車道、国道8号、国道17号等の交通網が発達しており、地域の経済活動や物流にとって非常に重要なエリアである。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成27年度から実施計画調査に着手。 ・実施計画調査では、これまでに土砂対策検討及び環境調査等を実施。 ・これまでの実施計画調査の成果及び社会情勢の変化を踏まえ、引き続き、共同事業者(予定)と調整を図り、最適な土砂対策計画の検討等を実施しているところ。 ・平成29年度末まで執行済額約6億円 進捗率は3%。 ・本事業の実施においては、犀川、千曲川、信濃川の治水安全度の向上のために、新たに洪水調節機能を確保することの重要性に鑑み、効果の継続的発現に向けた最適な土砂対策計画等について検討している。 ・事業の推進に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・実施計画調査では、新たに確保する洪水調節機能を安定的に発揮するために、土砂対策における最適な土砂搬出・処理計画等の検討において、新工法、新技術の採用等によりコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
三峰川総合開発事業 中部地方整備局	その他	523	1,173	【内訳】 被害防止便益:1,157億円 残存価値:16億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:75戸 年平均浸水軽減面積:17ha	968	【内訳】 建設費 901億円 維持管理費 67億円	1.2	事業期間及び総事業費を変更する事業であることから、事業評価を実施。 ①事業を巡る社会経済状況等の変化 ・平成39年には、この地域にリニア中央新幹線が開業する予定で、人口の増加や産業・観光の発展に期待が寄せられている。 ・三峰川、天竜川上流の氾濫により浸水の恐れのある区域を含む 3市3町4村の人口は、ほぼ横ばいの傾向。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ＜洪水調節機能の強化＞ ・堆砂掘削は平成17年に完了している。 ・既設美和ダムの利水容量の一部洪水調節容量への振り替えについて、関係機関と調整を進めている。 ＜貯水池堆砂対策(土砂バイパス施設)＞ ・土砂バイパス施設は平成17年に完成している。 ・同年より試験運用を行っており、下流環境への影響が無いことを含め、土砂バイパス施設の効果が確認されている。 ＜貯水池堆砂対策(湖内堆砂対策施設)＞ ・湖内堆砂対策施設は国内では前例の無い排砂施設であり、学識者等の指導助言を得て水理模型実験等を行い施設設計を完了、平成27年から整備に着手している。 ・ダム下流の環境に配慮する運用方法等について、平成28年に設立した「湖内堆砂対策施設モニタリング委員会」で助言を得ながら検討を行っている。 ・今後「利水容量の一部振替」、「湖内堆砂対策施設の整備」を実施予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・ストックヤードの埋め戻しや斜路に必要な土砂を、購入土から貯砂ダム堆積土に変更。 ・学識者等の委員で構成する「三峰川総合開発ダム事業費等監理委員会」を平成20年度に設置し、各年度の事業内容、コスト縮減等について助言をいただいている。 ・引き続き、工法の工夫等により、コスト縮減に努める。 ・天竜川水系河川整備計画(平成21年7月)において、洪水を安全に流下させることが出来る対策案として3案を比較し、天竜川の社会経済上の重要性、財政の制約、治水事業の早期かつ広範囲な効果発現、並びに現在の技術レベルでの環境負荷の大小等評価して、河道整備と合わせて既設ダムの洪水調節機能の強化により水位低下を図る案を採用している。現時点においてもコスト面での優劣に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えない。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中筋川総合開発事業 四国地方整備局	再々評価	400	630 (※1)	【内訳】 被害防止便益:318億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:299億円 残存価値:13億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:27戸 年平均浸水軽減面積:30ha	490 (※1)	【内訳】 建設費 450億円 維持管理費 40億円	1.3 (※1)	・河川整備基本方針の目標規模の洪水が発生した場合、死者数が19人、最大孤立者数が約2,200人、10年あたり総避難者数が約16,000人と想定されるが、事業実施により死者数が13人、最大孤立者数が約1,500人、10年あたり総避難者数が約10,000人に軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・中筋川流域は、渡川水系の中でも人口・産業の集積が進んでいる四万十市及び宿毛市並びに三原村にまたがっている。 ・四万十市では、人口は平成17年以降でやや減少傾向、水田及び畑面積も平成7年から平成27年にかけてやや減少しているが、宅地面積は増加傾向にある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・現在、本体コンクリートの打設を実施中。 ・ダム本体及び関連工事は平成31年2月完了予定。 ・付替道路工事は平成32年2月完了予定。 ・平成31年3月から試験湛水を開始し、平成31年度事業完了予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・平成20年度から毎年「横瀬川ダム事業費等監理委員会」を開催して、専門家等の第三者の方々からもコスト縮減等に関する意見・助言を得て円滑な事業執行及び総合的なコスト縮減に努めている。 ・「側水路減勢方式」による減勢システムを採用することにより、堤体積、掘削土量等に係る費用を縮減。この方式により水平水叩きを省略している。 ・ダム湖周辺の山林を公有化し、適切な保全を図る「山林保全措置制度」を活用することにより、付替道路等の整備に係る費用を縮減している。 ・平成24年度に実施した中筋川総合開発事業(横瀬川ダム)の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(横瀬川ダム)と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案(横瀬川ダム)と評価しており、現時点においても、コスト面での優劣に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えない。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
川辺川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	- (※2)	- (※2)	- (※2)	- (※2)	- (※2)	- (※2)	- (※2)	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・「かんがい用水の確保」及び「発電」に関する事業目的については、参画の有無等を照会した結果を踏まえ、川辺川ダムに水源を求める利水者がいないことを平成19年8月の事業評価監視委員会において報告したところである。また、「洪水調節」及び「流水の正常な機能の維持」に関する事業目的については、平成20年9月に熊本県知事が「現行の川辺川ダム計画を白紙撤回し、ダムによらない治水対策を追求するべき」との表明以降、「ダムによらない治水を検討する場」において、検討を重ね、現時点において現実的な対策を最大限積み上げたが、これらの対策の実施によって達成可能な治水安全度は、全国の直轄管理区間の河川整備計画の目標と比較して低い水準にとどまるとの検討結果を得た(平成27年2月)。これを受け、平成27年3月に「球磨川治水対策協議会」を新たに設置し、戦後最大の被害をもたらした昭和40年7月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる治水安全度を確保するため、新設ダムを除く治水対策の手法について検討を行っているが、本事業の必要性等に関する視点からダム本体工事に係る調査検討は行っていない。なお、流域内の人口や資産、下流における既得用水の使い方に關し、前回再評価時以降、大きな変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・現在、「球磨川治水対策協議会」において、新設ダムを除く治水対策を検討している状況であり、事業の進捗の見込みはない。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・本事業の「洪水調節」に関する事業目的については、「ダムによらない治水を検討する場」において、検討を重ね、現時点において現実的な対策を最大限積み上げたが、これらの対策の実施によって達成可能な治水安全度は、全国の直轄管理区間の河川整備計画の目標と比較して低い水準にとどまるとの検討結果を得た。これを受け、「球磨川治水対策協議会」を新たに設置し、戦後最大の被害をもたらした昭和40年7月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる治水安全度を確保するため、新設ダムを除く治水対策の手法について検討している段階であり、結論に至っていない。 ・「流水の正常な機能の維持」については、ダムからの補給を前提とせず、当面は川辺川及び球磨川の渇水時に、必要に応じて関係機関と連携し、渇水調整等を実施することとしている。	継続 (本事業については、平成27年3月に設置した「球磨川治水対策協議会」において、戦後最大の被害をもたらした昭和40年7月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる治水安全度を確保するため、新設ダムを除く治水対策の手法についての検討が、現在も引き続き行われているところである。こうした状況を踏まえ、本事業においては、ダム水没予定地及びダム関連施設の維持管理に限定して継続することとする。)	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大分川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	995	1,448 (※1)	【内訳】 被害防止便益:672億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:741億円 残存価値:35億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:157戸 年平均浸水軽減面積:24ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して、大分川ダムと同じ 機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計 上	1,132 (※1)	【内訳】 建設費 1,076億円 維持管理費 56億円	1.3 (※1)	・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約47,500人、途絶する主要な道路は7路線21区間と想定されるが、事業実施により約6,500人、2路線、2区間が解消される。 ・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約43,500人、途絶する主要な道路は7路線21区間と想定されるが、事業実施により約18,000人、4路線、4区間が解消される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・想定はん濫区域内人口の推移は、ほぼ横ばい。 ・大分駅周辺総合整備事業によって、区画整理等の大規模な開発が行われている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成29年5月に本体盛立工事が完了。 ・現在は、本体関連工事及び、付替市道・付替林道の道路工事を行っており、平成31年度に完了する見込み。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・大分川ダム建設事業は、これまで新技術を活用するなどのコスト縮減を図り、ダム事業を進めており、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。 ・平成24年度に実施した大分川ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(大分川ダム案)と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案(大分川ダム案)と評価している。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

※1: 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

※2: 熊本県知事の「現行の川辺川ダム計画を白紙撤回し、ダムによらない治水対策を追求すべき」との表明を受け、現在、平成27年3月に設置した「球磨川治水対策協議会」において、戦後最大の被害をもたらした昭和40年7月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる治水安全度を確保するため、新設ダムを除く治水対策の手法についての検討をおこなっている状況であり、全体事業の算出、費用便益分析を行っていない。

【砂防事業等】
（砂防事業（直轄））

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
石狩川上流直轄火山砂防 事業(石狩川上流域) 北海道開発局	再々評価	161	143 (※1)	【内訳】 被害防止便益:141億円 残存価値:1.4億円 【主な根拠】 ・被災が想定される区域の面積:約350 ha ・被災が想定される区域内の人口:約995人 ・被災が想定される区域内の世帯数:約486世帯 ・主要交通機関:国道39号、国道273号、JR石北本線、旭川紋別自動車道	107 (※1)	【内訳】 直接事業費:106億円 維持管理費:0.6億円	1.3 (※1)	・流域の上流部には年間200万人が訪れる層雲峡温泉があり、下流域には上川町、JR石北本線、石狩川沿いには国道39号などが存在している。旭川市と北見市を結ぶ交通の要所にもなっており、土砂氾濫等により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・これまでに昭和45、50、56年に集中豪雨や台風による土砂氾濫や土石流被害が発生している。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・上川町は、大雪山国立公園の玄関口であり、観光客は増加傾向で訪日外国人宿泊者数は倍増している。また、上川町市街地には、介護老人施設などの要配慮者利用施設や公共機関が多く存在するなど災害発生時の影響が増加している。災害発生による被害は、地域の社会・経済活動にも深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメント工法の採用により、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全 局砂防部保全課 (課長 浦 真)
石狩川上流直轄火山砂防 事業(十勝岳) 北海道開発局	再々評価	479	989 (※1)	【内訳】 被害防止便益:986億円 残存価値:3.1億円 【主な根拠】 ・被災が想定される区域の面積:約1,000ha ・被災が想定される区域の人口:約160人 ・被災が想定される区域の世帯数:約70世帯 ・主要交通機関:国道237号、JR富良野線	788 (※1)	【内訳】 直接事業費:787億円 維持管理費:0.9億円	1.3 (※1)	・十勝岳は大正15年(1926)の噴火により大規模な融雪型火山泥流が発生し、行方不明者144名などの甚大な被害をもたらした。近年では、昭和63年(1988)に小規模な水蒸気爆発が発生し、小規模の融雪型火山泥流が発生しており、この時の避難命令は4ヶ月に及んだ。 ・美瑛川流域には、白金温泉や美瑛町市街地が広がっており、融雪型火山泥流が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・十勝岳は気象庁の常時観測火山に指定されており、火口浅部の膨張を示すと考えられる局所的な地殻変動が確認されるなどいつ噴火してもおかしくない火山である。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・美瑛町は、近隣の富良野市と共に北海道を代表する観光地として知られており、年間約170万人の観光客が訪れている。特に近年、観光客は増加していることから、災害発生時の影響が増加している。災害発生による被害は、地域の社会・経済活動にも深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメント工法の採用により、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全 局砂防部保全課 (課長 浦 真)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
十勝川直轄砂防事業 北海道開発局	再々評価	292	1616 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,614億円 残存価値：1.8億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:約5,700ha 世帯数:約13,000世帯 人口:約29,000人 主要交通機関:国道38号、国道236号、帯 広・広尾自動車道、JR根室本線	534 (※1)	【内訳】 事業費 534億円 建設費 534億円 維持管理費 0.07億円	3.0 (※1)	・本流域の下流部には十勝支庁の行政・経済の中心的存在である帯広市街地が位置する。また、帯広・広尾自動車道、国道236号、国道38号、JR根室本線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域の地質は日高造山運動の影響を受け、上流部は深成岩・変成岩類、下流部は堆積岩からなり、地形的にも2,000m級前後の山脈頂部から平野に至るまで急峻で、凍結融解等による大量の岩片が供給されることから、土砂生産が活発で山間部での土砂崩落や土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 ①投資効果等の事業の必要性 ・札内川上流域では、過去から土砂災害が発生している。昭和30年7月の洪水では、上流域からの土砂流出による甚大な被害が発生した。近年においても洪水による被害が発生しており、土砂災害に対する安全度向上が必要である。 ・札内川流域内には、崖すいが厚く堆積しており、洪水時に崖すい堆積物である岩くずや岩片が札内川へ大量に流出することで河床を上昇させ、河川水位の上昇により、甚大な氾濫被害が発生した。平成28年度末時点の土砂整備率は、約55％と計画規模相当の砂防施設整備に対して低い状況であり、土砂災害が発生する危険がいまだ高い状態であるため、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・仮設材の有効活用によりコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)	
豊平川直轄砂防事業 北海道開発局	再々評価	382	1926 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,923億円 残存価値:3.3億円 【主な根拠】 ・被災が想定される区域の面積:5,400ha ・被災が想定される区域内の人口:約253,000人 ・被災が想定される区域内の家屋数:約137,000世帯 ・主要交通機関:国道12号、国道36号、国道230号、国道275号、国道453号、道央自動車道、札幌自動車道、JR函館本線、JR室蘭本線	219 (※1)	【内訳】 直接事業費:217億円 維持管理費:1.3億円	8.8 (※1)	・豊平川下流域に位置する札幌市は、経済や行政、国際交流機能や高等教育機能が集積しており、また北海道内の交通ネットワークの起点となっており、基幹交通施設が集中、さらに中心部の地下空間は地下鉄、地下街など多くの施設があり、高度に利用されている。豊平川上流域には宅地開発が進められ、支川に沿って宅地が拡大していることから災害が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・豊平川上流では、過去から台風や低気圧に伴う土砂災害が多発しており、特に昭和56年8月には既往最大降雨を記録し、豊平川流域内の各支川において多大な被害を及ぼした。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 ①投資効果等の事業の必要性 ・豊平川流域には、北海道の政治・経済・文化の中心地である政令指定都市札幌市が位置し、市街地は高度に利用されている。上流域では、高度成長期に宅地が拡大し、居住人口が増加したことから災害発生時による被害は、札幌市街地をのみの被害にとどまらず、北海道の社会・経済活動にも深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・地盤処理工の採用にあたっては、杭基礎工と地盤改良工法の比較検討を行い、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
八幡平山系直轄砂防事業 東北地方整備局	再々評価	480	507 (※1)	【内訳】 被害防止便益:503億円 残存価値:4.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5,789ha 世帯数:1,984世帯 事業所数:323施設 国道、主要地方道:34,277m	287 (※1)	【内訳】 建設費 277億円 維持管理費 10億円	1.8 (※1)	・本山系には、岩手山、秋田駒ヶ岳周 辺の集落や、温泉、スキー場などの観 光施設、下流域には岩手県八幡平市、 雫石町、滝沢市、秋田県仙北市の集 落や市街地が位置する。また、国道 46号や秋田新幹線といった重要交通 網が分布し、土砂氾濫等により交通等 が寸断された場合、地域の生活や岩 手県・秋田県の社会・経済活動に与え る影響は極めて大きい。 ・本山系には岩手山、秋田駒ヶ岳等の 活火山が存在する。火山地域特有の 脆弱な地質に起因し、古くから土砂生 産が活発で、山間部の土砂崩落や下 流集落や市街地での土砂流出に伴う 洪水氾濫等の災害が繰り返し発生して いる。 以上のことなどから、地域住民の生 命と生活を土砂災害から守るとともに 国土を保全するため、砂防事業を継続 する必要がある。 ①投資効果等の事業の必要性 ・八幡平山系においては、岩手山、秋田駒ヶ岳の山麓 部周辺の集落や、温泉、スキー場などの観光施設、国 道46号や秋田新幹線といった重要交通網が位置しており、土砂災害の発生時には、これらへの甚大な被害に より、岩手県・秋田県の社会・経済活動に深刻な影響を 及ぼすことが想定されることから、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地発生材を使用したセメントを堤体内部材に使用す ること等で、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全 局砂防部保全課 (課長 浦 真)
赤川水系直轄砂防事業 東北地方整備局	再々評価	245	1572 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,571億円 残存価値:1.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6,599ha 世帯数:27,367世帯 事業所:4,488施設 国道、主要地方道:519,479m	160 (※1)	【内訳】 建設費 159億円 維持管理費 1.6億円	9.8 (※1)	・本流域は上流部には複数の集落が 分布し、下流域には山形県の社会経 済活動を担う重要交通網(山形自動車 道、国道7号、国道112号、JR羽越本線 など)および鶴岡市街地が位置し、土 砂・洪水氾濫が生じた場合、地域の生 活や経済に与える影響は極めて大き い。 ・本流域は火山噴出物からなる脆弱な 地質であり、流域には崩壊地や地すべ り地が多数存在するなど古くから土砂 生産が活発で、流域内では土砂災害 が繰り返し発生している。 以上のことなどから、地域住民の生 命と生活を土砂災害から守るとともに 国土を保全するため、砂防事業を継続 する必要がある。 ①投資効果等の事業の必要性 ・中期的な目標(概ね30年計画)による上流部の荒廃地 対策、未整備溪流の施設整備により、赤川下流域で戦 後最大規模の土砂・洪水氾濫被害「昭和44年8月災害」 に対して、鶴岡市の防災拠点(鶴岡市役所、病院等)及 び重要交通網(国道7号JR羽越本線等)の浸水被害を 解消するため、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地発生材を使用したセメントを堤体内部材に使用す ること等で、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全 局砂防部保全課 (課長 浦 真)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
阿武隈川水系直轄砂防事業 東北地方整備局	再々評価	366	583 (※1)	【内訳】 被害防止便益:579億円 残存価値:4.6億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.042ha 世帯数:19,527世帯 事業所:2,946施設 国道、主要地方道:47,611m	211 (※1)	【内訳】 建設費 207億円 維持管理費 4.5億円	2.8 (※1)	・当事業区域の下流には県庁所在地である福島市が位置し、その氾濫域には人口と工業団地等の資産が集中している。また、国道4号、国道13号、国道115号、東北自動車道、山形新幹線、東北新幹線などの重要交通網が想定洪水氾濫範囲内を通過している。上流域の山間部には、集落のほか、複数の温泉(姥湯、滑川、五色、土湯、高湯、微温湯)や観光地である浄土平が分布している。 ・阿武隈川流域は、吾妻山の火山活動に伴う噴出物と温泉作用等で変質した脆弱な地質が広く分布するため、過去の災害時には流出した土砂や洪水により、下流での河床上昇などが生じやすく、洪水氾濫など甚大な被害が発生している。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・保全対象には福島県の県都である福島市街地が含まれ、住民の生命・財産、多くの温泉等観光資源や重要交通網が存在するなど、土砂災害が発生した場合、福島県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすことが懸念されることから、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・砂防堰堤の本体打設に残存型枠を使用して、型枠の撤去費用を縮減。また、現地発生土砂にセメントを混合した「砂防ソイルセメント」を使用することで、本体工事のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)
飯豊山系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	523	1061 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,054億円 残存価値:7.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:12,750ha 世帯数:9,464世帯 事業所:1,685施設 国道:91.3km 鉄道:51.5km	355 (※1)	【内訳】 建設費 353億円 維持管理費 2.4億円	3.0 (※1)	・飯豊山系の下流域には村上市、胎内市、新発田市、阿賀町等の市街地、国道、高速道路、JR各線、農耕地等が分布しており、また、流域内には、小国町、関川村の市街地や集落、重要交通網、ライフライン(ガスバイパス等)、観光施設、農耕地等が分布している。 ・飯豊山系は急峻な地形、脆弱な地質条件から荒廃が著しく、土砂生産が活発であり、多雨・多雪といった気象条件から土砂災害が発生しやすい流域である。 ・飯豊山系の各流域は、土石流による直接的な被害に加え、洪水時の大量の土砂流出による河床上昇が起因と想定される洪水氾濫被害が多数発生している。 ・飯豊山系の各流域における砂防事業に対する地域の期待も高く、土砂災害防止に対する整備促進が要望されている。 ・年超過確率1/100の規模の洪水が発生した場合、中期計画着手時は想定死者数は1人(避難率40%)、災害時要援護者数は3,267人と想定されるが、中期計画完了後は想定死者数は0人(避難率40%)、災害時要援護者数は0人に減少する。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・飯豊山系の各流域は、急峻な地形、脆弱な地質、多雨・多雪の影響により、土砂生産・流出の可能性が高い。さらに、昭和42年8月に発生した羽越災害によって、流域内が著しく荒廃し、今なお多量の不安定土砂が堆積している。土砂・洪水氾濫が想定される範囲には、新潟市のベッドタウンとして発展している新発田市、胎内市等の市街地の他、重要交通網(国道7号、49号、113号、290号、JR羽越本線、JR磐越西線、JR米坂線、日本海東北自動車道、磐越自動車道)、農耕地、観光施設が分布しており、豪雨時には土石流や土砂流出による土砂・洪水氾濫で広域的な被害とそれに伴う地域経済への被害が想定されるため、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・建設発生土の有効活用や新工法の活用により、工事におけるコスト縮減を図っている。また、設計から工事に係る各段階において、コスト縮減に繋がる代替案の可能性の視点にたって事業を進めている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
利根川水系直轄砂防事業 (鬼怒川) 関東地方整備局	再々評価	1,019	1,771	【内訳】 被害防止便益:1,755億円 残存価値:16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:11.63km2 世帯数:2,282世帯 主要交通機関:日光宇都宮道路、国道119号 等	726	【内訳】 建設費 723億円 維持管理費 3.7億円	2.4	・本流域は世界遺産の「日光の社寺」、日光・奥鬼怒の豊かな自然と温泉などの観光資源に恵まれ、日本有数の観光地となっている。また、東武線やJR線、国道、主要地方道等、流域内を繋ぐ重要な交通路が整備されている。土砂災害や洪水氾濫等により大きな被害を受けたり、交通網が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は、日光火山群の脆い地質のために著しく荒廃し、土砂生産・流出が著しい。豪雨時には崩壊拡大や土石流の発生により土砂災害が発生しており、特に明治35年足尾台風や昭和24年キティ台風、昭和41年の台風などでは多数の死者や家屋損壊など、大きな被害を受けている。 ・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業実施により鬼怒川流域で電力の停止による影響人口は約222人から約219人に軽減されると想定される。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等事業の必要性 ・本流域には中心市街地に加え、主要集落が点在するほか、国内外から観光客が訪れる世界遺産「日光の社寺」や温泉などの観光資源が多数存在し、これらを結ぶ鉄道、国道等の重要交通網が整備されているため、豪雨時の土砂流出や洪水氾濫により大きな被害が発生した場合、地域の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以来、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・砂防ソイルセメント等、現地発生土を有効活用した工法のほか、様々な新技術の活用等、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)
利根川水系直轄砂防事業 (渡良瀬川) 関東地方整備局	再々評価	472	686 (※1)	【内訳】 被害防止便益:680億円 残存価値:6.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1,373.8km2 世帯数:65,932世帯 主要交通機関:国道50号、国道122号、国道293号、国道354号、JR両毛線、東武伊勢崎線、東武日光線、東武佐野線、わたらせ渓谷鐵道、東北自動車道 等	308 (※1)	【内訳】 建設費 307億円 維持管理費1.5億円	2.2 (※1)	・本流域は集落のほか、豊かな自然と温泉などの観光資源が沿川に点在し、流域内を繋ぐ鉄道や国道等の重要な交通路も渡良瀬川沿いに整備されている。また、下流には多数の人口と産業が集中している両毛地区の主要都市が位置しており、土砂災害や洪水氾濫等により大きな被害を受けたり、交通網が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・上流域では足尾銅山の煙害や山火事などにより荒廃裸地化が進み、土砂生産が著しく恒常的な土砂流出による土砂災害が頻発。また、赤城山東斜面は火山噴出物で覆われた脆い地質で土砂流出が活発。特に昭和22年のカスリーン台風により各所で山腹崩壊と土石流が多発し、大量の土砂流出で流域では未曾有の大被害が生じた。 ・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業実施により渡良瀬川流域で電力の停止による影響人口は約26,206人から約22,805人に軽減されると想定される。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等事業の必要性 ・本流域には集落が点在し、豊かな自然と温泉などの観光資源のほか、鉄道や国道等の重要交通網が渓流沿いに位置している。また、下流域には両毛地区の主要都市があり、多数の人口と産業が集中している。土砂災害や氾濫被害が発生した場合には地域の社会・経済活動に大きな影響が出ることが懸念され、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・新技術の開発や新工法の採用等の可能性を検討するとともに、現地発生材料の有効活用、NPOや市民ボランティアとの連携等、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
常願寺川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	854	4733 (※1)	【内訳】 被害防止便益:4.712億円 残存価値:21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6,600ha 世帯数:36,247世帯 事業所:4,245施設 国道:7.0km 鉄道:4.6km	702 (※1)	【内訳】 建設費 699億円 維持管理費 3.0億円	6.7 (※1)	・過去に甚大な土砂災害が多く発生しており、昭和44年豪雨では、戦後最大の流量を記録し、土砂氾濫による甚大な被害が発生している。 ・地域の安全安心の観点はもちろん、山岳観光地に隣接するため県内外からの関心は高く、砂防事業の促進が強く要望されている。 ・年超過確率1/150の洪水が発生した場合、中期計画着手時は想定死者数は29人(避難率40%)、災害時要援護者数が約33,500人と想定されるが、中期計画完了後は想定死者数は9人(避難率40%)、災害時要援護者数は約12,800人に減少する。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・常願寺川流域は、急峻な地形、脆弱な地質、多雨・豪雪の影響により、土砂生産・流出の危険性が高い。さらに、安政5年(1858年)の飛越地震による「高崩れ」の崩壊土砂が今もなお不安定な状態で大量に堆積している。常願寺川流域の砂防基準点下流には、富山県の経済・産業の中心である富山市街地が分布する他、重要交通網(北陸新幹線、北陸自動車道、国道8号、国道41号等)、集落、観光施設等が分布しているため、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・きわめて厳しい自然環境の中、工事の安全性を確保しつつ、経済的で施工性の高い方法を採用している。また、建設発生土の有効活用や新工法の活用により、工事におけるコスト縮減を図っている。また、設計から工事に係る各段階において、コスト縮減に繋がる代替案の可能性の視点にたって事業を進めている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)
庄内川水系直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	273	2,545 (※1)	【内訳】 被害防止便益:2,543億円 残存価値:2.0億円 【主な根拠】 想定氾濫区域:約28.1km2、 人家:約40,200戸、 事業所:5,520施設 主要公共施設:83施設 国道:7.8km 県道:24.0km 等	157 (※1)	【内訳】 建設費 155億円 維持管理費 1.6億円	16.2 (※1)	・本流域は、上流域には名古屋圏のベッドタウンである多治見市、土岐市の両市街地、下流域には名古屋市街地が位置する。また、国道19号、中央自動車道、東海環状自動車道やJR中央本線などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は未固結の粘土層や風化しやすい花崗岩が分布していることに加え、複数の断層が存在し、土石流や崩壊等の土砂流出に伴う洪水氾濫等の危険性が高い。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・土石流が発生した場合に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設、重要交通網が著しく集中している名古屋、多治見市、土岐市に甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・既設砂防堰堤の嵩上げ、除石、スリット化の採用等による工事のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)
富士山直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	887	3,086	【内訳】 被害防止便益:3,077億円 残存価値:8.9億円 【主な根拠】 降雨に起因する想定氾濫面積:約69.8km2 人家:約20,000戸 噴火に起因する想定氾濫面積:約76.0km2 人家:約24,000戸 主要交通機関:国道1号、国道138号、国道139号、国道246号、国道469号、東名高速道路、新東名高速道路、東富士五湖道路、JR東海道新幹線、JR東海道本線、富士急行河口湖線、富士急行大月線、JR身延線、岳南鉄道	618	【内訳】 建設費 605億円 維持管理費 12億円	5.0	・本流域は、富士市、富士宮市、富士吉田市などの市街地が位置する。また、東名高速道路、新東名高速道路、東富士五湖道路、JR東海道線などの重要交通網が分布する。 ・目標規模の大雨が降ったことにより想定される土砂・洪水氾濫により浸水が発生した場合、事業実施により想定死者数(避難率40%)は約80人から60人に、最大孤立者数は約11,000人から約6,900人に、機能低下する医療施設は25施設から15施設に、社会福祉施設は19施設から15施設に、途絶する道路・鉄道の途絶区間の総延長は約22,400mから18,700mに、浸水する観光資源は8箇所から6箇所に軽減される。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・土石流が発生した場合に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設、重要交通網が著しく集中している富士市、富士宮市、富士吉田市などに甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されるため、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・砂防ソイルセメントの採用や現地発生材(巨石)利用等による工事のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
安倍川水系直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	248	602 (※1)	【内訳】 被害防止便益:599億円 残存価値:3.3億円 【主な根拠】 想定氾濫区域:約12.2km2、 人家:約40,000戸、 事業所:約8,900施設 主要公共施設:22施設 要配慮者利用施設:26施設 国道:約2.0km 県道:約3.0km 等	164 (※1)	【内訳】 建設費 163億円 維持管理費 0.8億円	3.7 (※1)	・本流域は、静岡県の中心である静岡市街地が位置する。また、東海道新幹線、東海道本線、国道1号、東名高速道路、新東名高速道路などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は糸魚川-静岡構造線の西側に位置し、並行する2本の断層(十枚山構造線、笹山構造線)があり、この2つの断層の横ずれ運動により、著しく破砕を受けているため、風化しやすく、かつ壊れやすい地形となっており、土石流や崩壊等の土砂流出に伴う洪水氾濫等の危険性が高い。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・土石流が発生した場合に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産、重要公共施設、重要交通網が著しく集中している静岡市に甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・砂防ソイルセメントの採用等による工事のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全 局砂防部保全課 (課長 浦 真)
大山山系直轄火山砂防事業(天神川) 中国地方整備局	再々評価	179	474 (※1)	【内訳】 被害防止便益:472億円 残存価値:2.3億円 【主な根拠】 世帯数:約7,926世帯 事業所数:約2,000施設 災害時要援護者関連施設:約30施設 公共施設(避難所):約80施設 主要交通機関:国道9号,179号,313号,482号,JR山陰本線	118 (※1)	【内訳】 建設費 117億円 維持管理費 1.1億円	4.0 (※1)	・天神川は鳥取県中部に位置し、中国山地の大山(弥山)と蒜山(津黒山)を源流とし、日本海に注ぐ一級河川である。直轄砂防事業区域は、大きく西部の小鴨川流域、東部の天神川本川流域に分かれる。 ・大山は、100万年前～2万年前までの火山活動の繰り返しにより形成された火山であり、火山体は侵食が進んでいる。源頭部は地質が脆弱で荒廃が著しく、土砂生産・流出を頻繁に繰り返している。山麓斜面には火山堆積物が厚く堆積しており、侵食に対して極めて弱い地質のため、降雨のたびに激しい土砂移動が生じている。 ・近年では、平成10年台風10号による豪雨で三朝町穴鴨を中心とした土砂災害が発生している。 ・土砂・洪水氾濫を対象として砂防施設整備による「ライフライン」の停止による波及被害」の軽減効果を算定した結果、天神川全体で電力の停止による影響人口が約11,886人と想定されるが、事業実施により、約10,309人に軽減される。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・天神川下流部は、倉吉市などの市街地が広がっており、JR等の重要交通および人口・資産が集中している。直轄砂防事業区域内外には観光施設が多く存在している。土砂・洪水氾濫域及び土石流氾濫域のある3市町の製造品出荷額の合計は963億円(H26)であり、鳥取県の約14%に達している。土砂・洪水氾濫や土石流氾濫が発生すれば住民の生活や地域経済に大きな影響を及ぼすため砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全 局砂防部保全課 (課長 浦 真)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大山山系直轄火山砂防事業 (日野川) 中国地方整備局	再々評価	244	338 (※1)	【内訳】 被害防止便益:335億円 残存価値:3.2億円 【主な根拠】 世帯数:3,971世帯 事業所:約610施設 災害時要援護者関連施設:2施設 公共施設(避難所):約20施設 主要交通機関:国道181号、9号、JR伯備 線 等	159 (※1)	【内訳】 建設費 157億円 維持管理費 1.6億円	2.1 (※1)	・日野川は鳥取県の西部に位置し、中国山地の三国山を源流とし、美保湾(日本海)に注ぐ一級河川である。直轄砂防事業区域は日野川下流右岸側の支流で、大山を源に南西～西流して日野川に注ぐ7つの急流河川の流域である。 ・大山は、100万年前～2万年前までの火山活動の繰り返しにより形成された火山であり、火山体は侵食が進んでいる。源頭部は地質が脆弱で荒廃が著しく、土砂生産・流出を頻繁に繰り返している。山麓斜面には火山堆積物が厚く堆積しており、侵食に対して極めて弱い地質のため、降雨のたびに激しい土砂移動が生じている。 ・近年では、平成23年9月の台風12号による降雨により、小江尾川(三の沢)等で土石流により県道や町道が被災する被害が発生している。 ・土砂・洪水氾濫を対象として砂防施設整備による「ライフラインの停止による波及被害」の軽減効果を算定した結果、日野川流域で電力の停止による影響人口が約6,311人と想定されるが、事業実施により、約429人に軽減される。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 ①投資効果等の事業の必要性 ・天神川下流部は、倉吉市などの市街地が広がり、JR等の重要交通および人口・資産が集中している。直轄砂防事業区域内外には観光施設が多く存在している。土砂・洪水氾濫域及び土石流氾濫域のある3市町の製造品出荷額の合計は963億円(H26)であり、鳥取県の約14%に達している。土砂・洪水氾濫や土石流氾濫が発生すれば住民の生活や地域経済に大きな影響を及ぼすため砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)	
球磨川水系(川辺川)直轄砂防事業 九州地方整備局	再々評価	185	451 (※1)	【内訳】 被害防止便益:448億円 残存価値:2.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1,020ha 人家:1,108世帯 事業所:158施設 重要公共施設:54施設 国道:3,227m 県道:3,565m 等	135 (※1)	【内訳】 建設費 128億円 維持管理費 7.5億円	3.3 (※1)	・川辺川流域には、人家、事業所及び国道等の主要交通機関がある。 ・平成16、17年の集中豪雨により流域内に山腹崩壊が多数発生、土砂が流出し、山腹や河道において不安定土砂が増加していることから、下流河川の河床上昇に伴う洪水被害が懸念されている。また、平成24年の九州北部豪雨では、複数の地区で山腹崩壊や土石流等による人家・道路への被害が発生するなど、土砂災害の危険性が高い地域である。 ・川辺川流域では土砂に起因する災害が懸念されることから、各地域の安全・安心確保のため、各市町村及び団体より、継続的に川辺川砂防事業の促進に関する要望が挙げられている。 ・計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により想定死者数約120人が救われる。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 ①投資効果等の事業の必要性 ・豪雨時に、上流域から土砂が一気に下流し、土石流や土砂氾濫により、川辺川流域内および川辺川本川沿いの集落や観光地等への重要交通網などに甚大な被害が発生し、地域全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、下流河川の河床上昇に伴う洪水被害防止及び人家・公共施設等に対する直接的な土砂災害防止のために、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案等の可能性の視点 ・砂防ソイルセメント工法(現地発生土砂とセメントを混合し、敷均し・転圧により構造物を構築する工法)を採用することにより、掘削土砂の処分にかかる費用や工期短縮によるコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大淀川水系直轄砂防事業 九州地方整備局	再々評価	541	1,015 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,004億円 残存価値:11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:680ha 世帯数:650世帯 事業所:63施設 重要公共施設:9施設 国道:1.7km 県道:2.7km 等	874 (※1)	【内訳】 建設費 863億円 維持管理費 11億円	1.2 (※1)	・高崎川及び庄内川流域には、人家、事業所及び国道221号、国道223号、JR吉都線等の主要交通機関がある。 ・高崎川上流域及び庄内川上流域は火山地帯に位置し、地質的に脆弱なため、ガリー侵食の発達、土砂流出等が著しく、多量の不安定土砂の供給源となっており、近年では平成5年、平成9年、平成22年に災害を受けている。 さらに、平成23年1月の新燃岳の爆発的噴火に伴う降灰により、土石流の危険性が一層高まっている。 ・霧島火山防災検討委員会等が設置され、また、整備促進要望があげられるなど、地域からの協力体制も得られている。 ・計画規模1/100の降雨が発生した場合、砂防堰堤等の整備により、最大孤立者数が349人解消される。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	①投資効果等の事業の必要性 ・高崎川上流域及び庄内川上流域は火山地帯に位置し、地質的に脆弱なため、土砂生産が活発な溪流であり、土砂災害が発生した場合は、地域経済の維持と発展に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減等や代替案等の可能性の視点 ・現地発生土砂を有効活用した砂防ソイルセメント工法の利用などによりコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全 局砂防部保全課 (課長 浦 真)

(地すべり対策事業（直轄））

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)	B／C				
				便益の内訳及び主な根拠						
基之助谷地区直轄地すべり対策事業 北陸地方整備局	再々評価	133	1239 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1.239億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 地すべり危険区域:54ha 氾濫面積:277ha 世帯数:96世帯 等	242 (※1)	【内訳】 建設費 241億円 維持管理費 0.55億円	5.1 (※1)	・基之助谷地区地すべりは、総土塊量が約3,800万m3と日本最大級であり、その滑動は現在も年間10cm～20cmの移動が確認されるほど活発である。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、下流部市ノ瀬地区の埋没や白峰地区、鳳凰地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 ・さらに、流出した崩壊土砂や河道内に堆積した土砂は、手取川ダム貯水池に流入し、堆積することにより、ダムの機能障害を引き起こす恐れがある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 ①投資効果等の事業の必要性 ・当該地区は日本最大級の地すべりであり、隣接する別当谷では昭和9年に地すべり性崩壊が発生し、下流域に甚大な被害を及ぼしている。しかし、地すべりの移動量は減少しているが、現在も年間約10cmの移動を観測している。 ・白山登山の主要な基地であり、温泉などの観光地でもあるため、災害発生による周辺地域への影響が大きい。また、下流には、治水、都市用水の供給、発電を目的とした多目的ダム「手取川ダム」があり、地すべりから流出した崩壊土砂や河道内に堆積した土砂が手取川ダム貯水池に流入し堆積した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、地すべり設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・集水ボーリングの保孔管には、維持管理費も考慮し、ライフサイクルコストに優れた新技術を採用している。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)
此田地区直轄地すべり対策事業 中部地方整備局	再々評価	93	431 (※1)	【内訳】 被害防止便益:431億円 残存価値:0.04億円 【主な根拠】 地すべり危険区域:88ha 想定氾濫面積:225ha 想定湛水面積: 6.4ha 世帯数:229世帯 主要交通機関:国道152号、国道418号等	146 (※1)	【内訳】 建設費 146億円 維持管理費 0.3億円	2.9 (※1)	・本地区は、飯田市此田地区、下流域には飯田市南信濃中心地が位置する。また、国道152号・418号などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地区は破砕・変成作用を強く受けており地質は脆弱であり、粘土化しやすく、地すべりに伴う土砂災害等の危険性が高い。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 ①投資効果等の事業の必要性 ・地すべりが発生した場合に、地すべり土塊が河川をせき止めて河道を閉塞することにより、上流域の湛水、決壊による下流域の土砂等氾濫による甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されるため、地すべり対策の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・平成25年までに地すべり防止工事基本計画で計画していた対策工の施工を完了。継続する軽微な地中変動に対し、追加対策を実施。追加対策終了後、地すべりブロックの安定度評価を実施予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・横ボーリング工の工法改良等による工事のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
善徳地区直轄地すべり対策事業 四国地方整備局	再々評価	412	1090 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,090億円 残存価値:0.02億円 【主な根拠】 地すべり防止区域:221ha 想定氾濫面積:767ha 世帯数:1,659世帯	494 (※1)	【内訳】 建設費 492億円 維持管理費 2.4億円	2.2 (※1)	・年超過確率1/100の規模の降雨の時の河川流量に河道閉塞決壊に伴う段波が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口約4,600人から0人に、浸水区域内要配慮者数は約1,800人から0人に被害が解消されると想定される。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 ①投資効果等の事業の必要性 ・地すべり活動による、直線的な人的被害や家屋、道路等公共施設、地域経済の重要な資源である観光施設等の被害を軽減するのみならず、地すべり土塊による大規模な河道閉塞の形成に伴う上流域の湛水被害および河道閉塞の決壊による下流域への段波によって引き起こされる浸水被害の増加など広域的な被害が懸念されるため、地すべり設備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・継続観測の実施により地すべり状況の把握し、効率的な地下水排除工配置計画の見直しを行っている。また、新技術を用いた維持管理を含む比較検討を行いコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)	
怒田・八畝地区直轄地すべり対策事業 四国地方整備局	再々評価	320	978 (※1)	【内訳】 被害防止便益:978億円 残存価値:0.01億円 【主な根拠】 地すべり防止区域:411ha 想定氾濫面積:1,053ha 世帯数:1,792世帯	377 (※1)	【内訳】 建設費 375億円 維持管理費 2.1億円	2.6 (※1)	・年超過確率1/100の規模の降雨の時の河川流量に河道閉塞決壊に伴う段波が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口約4,900人から0人に、浸水区域内要配慮者数は約1,900人から0人に被害が解消されると想定される。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 ①投資効果等の事業の必要性 ・地すべり活動による、直線的な人的被害や家屋、道路等公共施設、地域経済の重要な資源である観光施設等の被害を軽減するのみならず、地すべり土塊による大規模な河道閉塞の形成に伴う上流域の湛水被害および河道閉塞の決壊による下流域への段波によって引き起こされる浸水被害の増加など広域的な被害が懸念されるため、地すべり設備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・継続観測の実施により地すべり状況の把握し、効率的な地下水排除工配置計画の見直しを行っている。また、新技術を用いた維持管理を含む比較検討を行いコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 浦 真)	

※1 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

該当基準

一定期間未着工:事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中:事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階:準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価:再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
胆振海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北海道開発局	再々評価	629	11,570	【内訳】 侵食防止便益:162億円 浸水防護便益:11,311億円 残存価値:97億円 【主な根拠】 侵食防止面積:116ha 浸水防護面積:1,383世帯 浸水防護戸数:11,718戸 主要交通機関:JR室蘭本線、国道36号	972	【内訳】 建設費:970億円 維持管理費:2億円	11.9 (※1)	・胆振海岸で海岸保全基本計画の対象規模相当の高潮が発生した場合、苫小牧市及び白老町における浸水区域内人口約31,800人、27の医療施設及び23の社会福祉施設に機能低下が生じることが想定される。 ・事業の実施により、浸水区域内人口約31,800人が約400人に軽減でき、27の医療施設及び23の社会福祉施設に生じる機能低下が解消される。 ・また、浸水区域内人口には、約11,200人の災害時要援護者が含まれており、事業の実施により、約100人に軽減される。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 内藤 正彦)	
新潟海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	353	2,680	【内訳】 侵食防護便益:305億円 浸水防護便益:2,369億円 残存価値:5.4億円 【主な根拠】 侵食防護面積:約185ha 浸水防護面積:約300ha 浸水防護戸数:約15,200戸	578	【内訳】 建設費 576億円 維持管理費 1.3億円	4.6 (※1)	・侵食により汀線が後退し、計画規模の波浪が作用した場合に浸水区域内人口約25,400人、そのうち災害時要援護者数約9,200人が想定されるが、事業実施により、これら被害の解消が見込まれる。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 内藤 正彦)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
富士海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中部地方整備局	再々評価	1,112	19,790	【内訳】 侵食防止便益:66億円 浸水防護便益:19,712億円 残存価値:11億円 【主な根拠】 侵食防止面積:207ha 浸水防護面積:2,489ha 浸水防護戸数:23,604戸	3,410	【内訳】 建設費 3,391億円 維持管理費 18億円	5.8	・浸水区域内人口は約6万人、浸水区域 内の災害時要援護者数は約2万人、 想定死者数は約4千人(避難率40%)。 事業実施により、これら被害が解消さ れる。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・沿岸市町の人口は、直轄事業開始時から増加傾向にあり、平成7 年をピークに若干減少しているものの、大きな変化は見られない。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・全体計画に位置づけられた事業が完了すれば、計画規模の高潮・ 波浪が発生しても浸水被害がなくなる。 ・自然環境に配慮し、安全で安心して利用できる海岸を目指し、地域 と協調した海岸づくりを実施している。その結果、地域住民による海 岸清掃活動や海岸利用も活発に実施されており、人々に親しまれる 賑わいの空間が提供されている。 ・前回評価時以降、有脚式離岸堤・ブロック式離岸堤、養浜工、土砂 流出防止工等を実施してきた。 ・今後は侵食対策工・養浜工・有脚式離岸堤を実施していく。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・富士山大沢崩れで発生した流出土砂を砂防施設で補足し、その土 砂を養浜材として活用する等、他事業との連携によりコスト縮減(年 間約8千万円)に努めている。 ・今後は、富士川流域の河川管理者や港湾管理者とも連携し、さら なるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全 局 海岸室 (室長 内藤 正彦)	
東播海岸直轄海岸 保全施設整備事業 近畿地方整備局	再々評価	315	2,213	【内訳】 侵食防護便益:1634億円 浸水防護便益:562億円 残存価値:17億円 【主な根拠】 侵食防護面積:45ha 浸水防護面積:163ha 浸水防護戸数:1,893戸	1,800	【内訳】 建設費 1790億円 維持管理費 10億円	1.2	・離岸堤や突堤(養浜)の実施により、 砂浜が創生・維持されており、アカウミ ガメの産卵や藻場の育成など、海岸環 境の保全に寄与している。 ・地域の安全度の向上により、住宅や 商工業施設が集積し、地域振興にも寄 与している。 ・また、安全で美しい海岸は海水浴場 などにも利用され、地域の憩いの場の 創出にも寄与している。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・東播海岸の背後は市街地や産業が発展し、海岸線に沿って国道2 号、JR山陽本線、山陽電鉄などの主要交通幹線網があり、土地利 用の高度化が進んでいる。 ・東播海岸沿岸の市区町村人口は、約56万人で、近年、ほぼ横ばい である。一方、総世帯数は約25万世帯で、直近10ヶ年(平成19年～ 28年)で約2万世帯の増加となっている。 ・本事業により整備された砂浜は、海水浴場としても利用されてお り、近年では海水浴客数は増加傾向にある。近年では、200万人以 上の海水浴客で賑わっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・海岸保全施設の整備率は、平成29年度末までで約95%である。 ・現在、明石東部工区・垂水工区の護岸未整備箇所について、津波 による被害軽減にも期待しつつ、優先的に事業を進めるよう重点 的な施工計画を実施している。 ・海岸事業の推進には地域からの強い要望もあり、今後も引き続き 地域との対話のもとで、事業を推進していく。 ・事業を進めるにあたっては、地域や関係者との合意形成を得られ た箇所から優先的に整備を進めていく。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・護岸を越波抑制効果の高い上部フレア護岸とすることで、従来の 護岸方式(直立式+消波ブロック)よりも護岸天端高を抑えることが でき、コスト縮減を図るとともに、景観(海への眺望)に配慮した構造 とする。 ・上部フレア護岸の採用により、直立式+消波ブロックを採用した場 合より約13,200万円の縮減(縮減率40%)	継続	水管理・国土保全 局 海岸室 (室長 内藤 正彦)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
皆生海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中国地方整備局	再々評価	272	3,675	【内訳】 侵食防護便益:73億円 浸水防護便益:3.602億円 【主な根拠】 侵食防止軽減面積:1.1km2 浸水防護軽減面積:2.7 km2 浸水防護軽減世帯数:2,415世帯	1,084	【内訳】 建設費:1,075億円 維持管理費:9億円	3.4	・皆生海岸は、鳥取県西部に位置する 弓ヶ浜半島の美保湾に面する海岸全 体の総称であり、東は淀江漁港から日 野川の河口を含み、西は境港までの約 16kmの範囲である。 ・白砂青松の景勝地であり、山陰を代 表する温泉地「皆生温泉」を有するなど 市民の憩いの場となっている。一方、 海岸侵食の著しい海岸でもあり、台風 や冬期風浪により浜崖の発生や温泉 施設の倒壊などの被害が生じてきた。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・皆生海岸の背後地にある米子市の人口、世帯数は緩やかに増加 している。 ・皆生温泉海水浴場は年間約6万人が利用しており、その数は緩や かな増加傾向にある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・現在実施中の事業についても、順調に進んでおり、施設効果も現 れている。地域からの事業継続の要望が強いことや、関係機関との 協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込 まれる。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・サンドリサイクルの実施にあたっては、引き続き関係機関との連携 を図り、コスト削減に努める。 ・皆生第1工区の施設改良においては、構造の見直しを行うことでコ スト削減に努める。	継続	水管理・国土保全 局 海岸室 (室長 内藤 正彦)
高知海岸直轄海岸 保全施設整備事業 四国地方整備局	再々評価	995	2,716	【内訳】 侵食防護便益:18億円 浸水防護便益(高潮):2,028億 円 浸水防護便益(津波):666億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 侵食防護面積:17.4ha 浸水防護面積(高潮):715ha 浸水防護面積(津波):954ha 浸水防護戸数(高潮):2,615世 帯 浸水防護戸数(津波):1,709世 帯	1,040	【内訳】 建設費 1,040億円 維持管理費 0億円	2.6 (※1)	・高知海岸は、マリンレジャーや数多く の地元行事に利用されており、砂浜の 形成が今後の海洋性レクリエーション 及び地元行事の受け皿となることが期 待されるとともに、桂浜花海道(県道) からの美しい海岸線が観光スポットと して期待される。 ・現在でもウミガメの上陸・産卵が確認 されているが、砂浜の安定によりウミガ メの産卵場所が増加し生息環境の保 全につながる。 ・事業を実施することで、高潮・越波・侵 食によって発生することが想定される 災害時要援護者約2,600人、想定死者 約350人、電力停止による影響人口約 6,200人が軽減される。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・高知海岸は、これまでに強大な波浪と高潮による甚大な被害に見 舞われてきた。現在も海岸侵食が進行し、堤防の被災や県道の通 行止め等の被害が発生している。そのため、早期に施設整備を行 い、高潮・越波及び侵食による被害の防止を図る必要がある。 ・南海トラフを震源とする地震の発生確率は今後30年以内に70%程 度と予測されており、防災・減災対策を緊急に実施することが求めら れている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・高潮・侵食対策については、突堤延長の短い戸原工区の2基につ いて、今後も引き続き延伸していく。さらに、抜本的な海岸保全へ の対応として、突堤改良や養浜による新たな海岸保全対策を進めてい く。 ・地震・津波対策については、耐震液状化対策を実施している長浜 工区、南国工区について、早期の完成を目指す。 ・高知海岸保全技術検討委員会において、残事業の見直しを検討 中である。 ・事業の推進を地元から強く望まれており、今後も引き続き計画的に 事業を推進していく。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・仁ノ工区の離岸堤については、設置箇所を見直し、断面を縮小す ることで約66億円のコスト削減を図った。また、養浜では、河床掘削工 事等で発生する良質な掘削土を有効活用することでコスト削減を図 る。 ・事業期間が長期であることから、最新の現地条件や事業効果等 を確認しつつ、より確実な事業の推進が可能となるよう、状況に応じた 対策計画の見直しを行っていく。また、新技術の採用等により、代替 案(工法等)の可能性について適宜検討を行っていく。	継続	水管理・国土保全 局 海岸室 (室長 内藤 正彦)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
宮崎海岸直轄海岸 保全施設整備事業 九州地方整備局	再々評価	230	2,091 (※1)	【内訳】 侵食被害防止便益:7億円 浸水被害防護便益:1,754億円 道路途絶防止便益:328億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 浸水防護戸数:407戸 浸水防護面積:437ha 侵食防護面積:106ha	208 (※1)	【内訳】 建設費 196億円 維持管理費 12億円	10.1 (※1)	・宮崎海岸は約40年間で平均約40m (最大90m)の砂浜が侵食された。 ・このまま侵食が進行した場合、背後 の一ツ葉有料道路の流失や宮崎市北 端の浸水被害の発生など、地域経済 への影響は甚大となる。 ・侵食が進行して計画外規模の越 波・浸水が発生した場合、約930人の 浸水区域内の居住者が影響を受け、う ち、人的被害を受けるおそれが高い災 害時要援護者は約310人と1/3を占め る。 ・また、白砂青松の良好な景観やアカ ウミガメの産卵地の喪失が懸念され る。 ・事業を実施することにより、これらの 被害が未然に防止される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・宮崎海岸大炊田地区背後の佐土原地区は、低平地が広がり、宅 地・農地、事業所等が分布する。平成20年の直轄事業開始以降、 人口・世帯数に大きな変化はない。ただし、その一方で、高齢化が 徐々に進んでいる状況にあり、65歳以上の高齢者は20%を超える。 ・かつては運動会ができるほどの砂浜が広がっていたが、この20～ 30年で侵食が進行し、護岸の被災や浜産の後退が生じている。 ・今後も侵食が進行すると予想され、背後の有料道路の決壊や低地 への越波・浸水により地域経済への甚大な影響が懸念されており、 海岸侵食対策が必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・事業開始以降、着実に進捗している。 ・突堤、埋設護岸、養浜の整備を着実に進めており、平成29年9月末 までに突堤・補助突堤L=167m、埋設護岸L=2,320mを整備した。 ・事業期間中もモニタリング結果の分析を行い、行政・市民・専門家 が三者一体となった「宮崎海岸トライアングル」と、海岸という複雑な 自然現象予測の不確実性を考慮した「宮崎海岸ステップアップサイ クル」の二本柱の継続により、段階的に整備を進めていく。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・構造物設計におけるコスト縮減及び施工における新技術・新工法 の積極的活用により着実なコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全 局 海岸室 (室長 内藤 正彦)

※1 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。